

平成３０年度事業成果説明書

担 当 部 局 222200 総務部 人事室										
事業名	1 人件費（一般管理費特別職給）					会計	01 一般会計		經常	
基本方向	20 内部管理					科目	2 総務費			
取 組	55 内部管理						1 総務管理費			
							1 一般管理費			
予 算 現 額	49,952,000円		決 算 額	49,950,132円		翌年度繰越額	0円		不 用 額	1,868円
市の独自性	01 市単独支出（国府基準なし）			独自性の根拠	01 市条例			新 規 ・ 継 続	00 継続	
■根拠条文										
箕面市特別職の職員の給与に関する条例										
■位置づけられた市の個別計画										

【平成３０年度事業】

■事業内容（計画）

特別職の職員（市長、副市長）の給料、各手当の支給をします。給与の詳細は市ホームページにおいて公表しています。

第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期
■実施結果（成果） 条例に基づき適正に執行しました。 。	■実施結果（成果） 条例に基づき適正に執行しました。 。	■実施結果（成果） 条例に基づき適正に執行しました。 。	■実施結果（成果） 条例に基づき適正に執行しました。 。
■実施結果 職員数 ３人 給与費 【給与】 30,912,000円 【職員手当等】 19,038,132円			
■実施事業の課題の整理（総括） 特にありません。			

担 当 部 局 222200 総務部 人事室										
事業名	2 人件費（一般管理費）					会計	01 一般会計		經常	
基本方向	20 内部管理					科目	2 総務費			
取 組	55 内部管理						1 総務管理費			
							1 一般管理費			
予 算 現 額	1,360,282,000円		決 算 額	1,342,485,433円		翌年度繰越額	0円		不 用 額	17,796,567円
市の独自性	01 市単独支出（国府基準なし）			独自性の根拠	01 市条例			新 規 ・ 継 続	00 継続	
■根拠条文										
箕面市一般職の職員の給与に関する条例、箕面市一般職の職員の給与に関する規則										
■位置づけられた市の個別計画										

【平成３０年度事業】

■事業内容（計画）

職員の給料、各手当の支給や共済費の支払いをします。給与の詳細は市ホームページにおいて公表しています。

第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期
■実施結果（成果） 条例、規則に基づき適正に執行しました。	■実施結果（成果） 条例、規則に基づき適正に執行しました。	■実施結果（成果） 条例、規則に基づき適正に執行しました。	■実施結果（成果） 条例、規則に基づき適正に執行しました。
■実施結果 職員数 167人 給与費 【給与】 583,705,501円 【職員手当等】 484,433,267円 【共済費】 232,197,885円 【負担金】 42,148,780円			
■実施事業の課題の整理（総括） 特にありません。			

平成30年度事業成果説明書

担 当 部 局 210200 市政統括 秘書室										
事業名	3 市政統括一般事務経費					会計	01 一般会計		経常	
基本方向	20 内部管理					科目	2 総務費			
取 組	55 内部管理						1 総務管理費			
予 算 現 額		17,000円		決 算 額	3,412円		翌年度繰越額	0円	不 用 額	13,588円
市の独自性	01 市単独支出（国府基準なし）				独自性の根拠	04 その他			新 規 ・ 継 続	00 継続
■根拠条文										
■位置づけられた市の個別計画										

【平成30年度事業】

■事業内容（計画）

市政の総合推進や、特命による重要施策の推進を担当する市政統括の事務を円滑に進めるため、文書の収受、予算・決算事務などを行います。予算からは、消耗品の購入費や出張旅費等を支払います。

第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
■実施結果（成果） 適正に事務を行いました。	■実施結果（成果） 適正に事務を行いました。	■実施結果（成果） 適正に事務を行いました。	■実施結果（成果） 適正に事務を行いました。
■実施結果 消耗品の購入など適正な予算の執行に努め、市政統括の事務を円滑に処理しました。			
■実施事業の課題の整理（総括） 特にありません。			

担 当 部 局 210200 市政統括 秘書室										
事業名	6 秘書事務経費					会計	01 一般会計		経常	
基本方向	20 内部管理					科目	2 総務費			
取 組	55 内部管理						1 総務管理費			
							1 一般管理費			
予 算 現 額	4,721,000円		決 算 額	3,046,262円		翌年度繰越額	0円		不 用 額	1,674,738円
市の独自性	01 市単独支出（国府基準なし）			独自性の根拠	04 その他			新 規 ・ 継 続	00 継続	
■根拠条文										
■位置づけられた市の個別計画										

【平成30年度事業】

■事業内容（計画）

- 市長及び副市長のスケジュールや役割等に係る庁内外との調整に関する事務、来客の応接に関する事務、市関係者の慶弔等市の交際に関する事務、市有功者に関する事務、式典に関する事務、春秋叙勲・知事表彰・叙位・死亡叙勲・褒章等の推薦手続きに関する事務、市長表彰に関する事務等を行います。
- 国や大阪府との連携の場である全国市長会、近畿市長会及び大阪府市長会に関する事務を行います。

第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
■実施結果（成果） ・市長及び副市長のスケジュール管理等の秘書事務を行いました。 ・市長表彰39件(39名)を行いました。	■実施結果（成果） ・市長及び副市長のスケジュール管理等の秘書事務を行いました。 ・市長表彰8件(1団体及び7名)を行いました。	■実施結果（成果） ・市長及び副市長のスケジュール管理等の秘書事務を行いました。 ・市長表彰87件(5団体及び82名)を行いました。	■実施結果（成果） ・市長及び副市長のスケジュール管理等の秘書事務を行いました。 ・市長表彰33件(2団体及び31名)を行いました。
■実施結果 1 市長及び副市長のスケジュール管理及び役割に係る庁内外との調整事務、来客応接、慶弔等交際に関する事務、市有功者に関する事務、叙勲や表彰に関する事務等は、滞りなく執行できました。 2 全国市長会、近畿市長会及び大阪府市長会に関する事務は、滞りなく執行できました。			
■実施事業の課題の整理（総括） 市長表彰制度の一層の周知を図っていきます。			

平成30年度事業成果説明書

担 当 部 局 222100 総務部 総務課									
事業名	10 総務部一般事務経費					会計	01 一般会計		経常
基本方向	20 内部管理					科目	2 総務費		
取 組	55 内部管理						1 総務管理費		
							1 一般管理費		
予 算 現 額	64,000円		決 算 額	35,696円		翌年度繰越額	0円		不 用 額 28,304円
市の独自性	01 市単独支出（国府基準なし）			独自性の根拠	04 その他			新 規 ・ 継 続	00 継続
■根拠条文									
■位置づけられた市の個別計画									

【平成30年度事業】

■事業内容（計画）

- 部の庶務に関する取りまとめや、部の職員配置、予算編成及び行政評価の調整を行います。
- 部の法制執務に関する事務やその他部長の指示する事項に関する事務を行います。

第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
■実施結果（成果） 各種照会文書等に関する部の取りまとめを行いました。	■実施結果（成果） 各種照会文書等に関する部の取りまとめを行いました。	■実施結果（成果） 各種照会文書等に関する部の取りまとめを行いました。	■実施結果（成果） 各種照会文書等に関する部の取りまとめを行いました。
■実施結果 1 各種照会文書への回答のほか、部内の調整事務を適切に執行しました。 2 部内連絡会を運営しました。			
■実施事業の課題の整理（総括） 部内の取りまとめが円滑にできるように努めます。			

担 当 部 局 222100 総務部 総務課										
事業名	11 総務課一般事務経費					会計	01 一般会計		経常	
基本方向	20 内部管理					科目	2 総務費			
取 組	55 内部管理						1 総務管理費			
							1 一般管理費			
予 算 現 額	340,146円		決 算 額	275,767円		翌年度繰越額	0円		不 用 額	64,379円
市の独自性	01 市単独支出（国府基準なし）			独自性の根拠	04 その他			新 規 ・ 継 続	00 継続	
■根拠条文										
■位置づけられた市の個別計画										

【平成30年度事業】

■事業内容（計画）

- 職員が出張するための旅費を支出します。
- 事務用品を購入します。
- 庁内及び他の地方公共団体などからの照会に対応します。
- 庁内連絡会議を運営します（週1回、火曜日開催）。
- 北摂市長会及び豊能地区市長・町長連絡会議に係る事務処理を行います。

第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
■実施結果（成果） ・庁内及び他の地方公共団体などからの照会に対応しました。 ・庁内連絡会議を運営しました。 ・北摂市長会及び豊能地区市長・町長連絡会議の事務担当者会議に出席しました。	■実施結果（成果） ・庁内及び他の地方公共団体などからの照会に対応しました。 ・庁内連絡会議を運営しました。 ・北摂市長会の事務担当者会議に出席しました。	■実施結果（成果） ・庁内及び他の地方公共団体などからの照会に対応しました。 ・北摂市長会及び豊能地区市長・町長連絡会議の事務担当者会議に出席しました。	■実施結果（成果） ・庁内及び他の地方公共団体などからの照会に対応しました。 ・庁内連絡会議を運営しました。 ・豊能地区市長・町長連絡会議の事務担当者会議に出席しました。
■実施結果 1 各種照会文書への回答事務、職員出張費等の支出、事務用品の購入等を行いました。 2 庁内連絡会議を運営しました。 3 北摂市長会及び豊能地区市長・町長連絡会議に係る事務処理を行いました。			
■実施事業の課題の整理（総括） 効率的・効果的な事務改善や各種調整事務の適正な執行に努めます。			

平成30年度事業成果説明書

担 当 部 局 222100 総務部 総務課										
事業名	12 文書管理運営事業					会計	01 一般会計		經常	
基本方向	20 内部管理					科目	2 総務費			
取 組	55 内部管理						1 総務管理費			
							1 一般管理費			
予 算 現 額	73,854円		決 算 額	73,386円		翌年度繰越額	0円		不 用 額	468円
市の独自性	01 市単独支出（国府基準なし）			独自性の根拠	02 市規則			新 規 ・ 継 続	00 継続	
■根拠条文										
箕面市文書取扱規程、箕面市役所文書保存期間の標準規程										
■位置づけられた市の個別計画										

【平成30年度事業】

■事業内容（計画）

- 平成29年（度）末に保存期間が満了した文書を、平成30年7月末日までに廃棄します。
- 平成28年（度）文書について審査し、目録（簿冊単位）を作成します。
- 各職場から引き継いだ文書を書庫で管理します。
- 職員に文書事務などを指導します。
- 市役所本庁に配達される郵便物などを受け取り、各職場へ配布します。

第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
■実施結果（成果） ・平成29年（度）末保存期間満了の本庁書庫文書を廃棄しました。 ・平成28年（度）文書の審査・引継ぎを実施しました。 ・文書の審査・引継ぎ手法の効率化を図りました。	■実施結果（成果） ・平成28年（度）文書の審査・引継ぎを実施しました。 ・効率的な書庫管理を図りました。	■実施結果（成果） ・効率的な書庫管理を図りました。	■実施結果（成果） ・効率的な書庫管理を図りました。 ・文書のデジタル化について検討しました。
■実施結果 1 平成29年（度）末に保存期間が満了した文書について廃棄決定し、個人情報等の漏えいなく処分しました。 2 平成28年（度）文書の審査・引継ぎを実施しました。 3 文書のデジタル化について検討しました。			
■実施事業の課題の整理（総括） 文書のデジタル化について、実施に向け引き続き検討が必要です。			

担 当 部 局 222100 総務部 総務課										
事業名	13 事務機器管理事業					会計	01 一般会計		經常	
基本方向	20 内部管理					科目	2 総務費			
取 組	55 内部管理						1 総務管理費			
							1 一般管理費			
予 算 現 額	9,743,460円		決 算 額	9,599,469円		翌年度繰越額	0円		不 用 額	143,991円
市の独自性	01 市単独支出（国府基準なし）			独自性の根拠	04 その他			新規・継続 00 継続		
■根拠条文										
■位置づけられた市の個別計画										

【平成30年度事業】

■事業内容（計画）

- 簡易印刷機・丁合機・裁断機・シュレッダー・紙折機などの事務機器を集中管理し、効率的な保守を行います。
- 事務機器管理のために必要な消耗品を計画的に購入します。
- 再生紙を計画的に購入します。

第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
■実施結果（成果） 再生紙を購入しました。	■実施結果（成果） 再生紙を購入しました。	■実施結果（成果） 再生紙を購入しました。	■実施結果（成果） 再生紙を購入しました。
■実施結果 再生紙を一括購入し、必要部数を各室等に配付しました。			
■実施事業の課題の整理（総括） 引き続き適正な管理を行います。			

平成30年度事業成果説明書

担 当 部 局 222100 総務部 総務課										
事業名	14 指定管理者施設管理運営評価事業					会計	01 一般会計		経常	
基本方向	20 内部管理					科目	2 総務費			
取 組	55 内部管理						1 総務管理費			
							1 一般管理費			
予 算 現 額	251,000円		決 算 額	118,880円		翌年度繰越額	0円		不 用 額	132,120円
市の独自性	01 市単独支出（国府基準なし）			独自性の根拠	04 その他			新 規 ・ 継 続	00 継続	
■根拠条文										
■位置づけられた市の個別計画										

【平成30年度事業】

■事業内容（計画）

- 1 指定管理者施設について、より利用者目線に立った運営を行うため、利用者アンケートや意見交換会を実施します。
- 2 提出された意見をもとに協議メンバーによる協議を行い、事業の運営について意見を聞きます。
- 3 評価の結果を今後の指定管理者施設の運営に活用し、より利用者の意向に沿った運営となるよう努めます。

第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
■実施結果（成果） ・施設所管室等と評価に向けたスケジュール調整を行いました。 ・施設所管室等に対して、評価の進捗確認を行いました。	■実施結果（成果） ・施設所管室等に対して、評価の進捗確認を行いました。 ・各施設の協議に参加しました。	■実施結果（成果） ・施設所管室等に対して、評価の進捗確認を行いました。 ・各施設の協議に参加しました。	■実施結果（成果） ・施設所管室等に対して、評価の進捗確認を行いました。
■実施結果 1 利用者アンケート及び意見交換会の実施により、現在の問題点や利用者の施設に対するご意見などを集約しました。 2 上記1の結果をもとに利用者や有識者による協議を開催し、その場での意見等を参考に、指定管理者の運営について評価を行いました。 3 市民へ情報提供をするため、実施した評価の内容及びデータ資料などをホームページに掲載し、行政資料コーナーに設置しました。			
■実施事業の課題の整理（総括） 利用者アンケート、意見交換会、協議などの日程調整を適切に行う必要があります。			

担 当 部 局 222100 総務部 総務課										
事業名	15 全庁集中連絡便管理事業					会計	01 一般会計			経常
基本方向	20 内部管理					科目	2 総務費			
取 組	55 内部管理						1 総務管理費			
							1 一般管理費			
予 算 現 額	1,908,000円		決 算 額	1,817,126円		翌年度繰越額	0円		不 用 額	90,874円
市の独自性	01 市単独支出（国府基準なし）			独自性の根拠	04 その他			新 規 ・ 継 続	00 継続	
■根拠条文										
■位置づけられた市の個別計画										

【平成30年度事業】

■事業内容（計画）

- 1 全庁集中連絡便及び図書館間配本を実施します。
- 2 移動図書館の運転業務を実施します。

第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
■実施結果（成果） ・全庁集中連絡便及び図書館間配本を実施しました。 ・移動図書館運転業務を実施しました。	■実施結果（成果） ・全庁集中連絡便及び図書館間配本を実施しました。 ・移動図書館運転業務を実施しました。	■実施結果（成果） ・全庁集中連絡便及び図書館間配本を実施しました。 ・移動図書館運転業務を実施しました。	■実施結果（成果） ・全庁集中連絡便及び図書館間配本を実施しました。 ・移動図書館運転業務を実施しました。
■実施結果 1 全庁集中連絡便及び図書館間配本を実施しました。 2 移動図書館の運転業務を実施しました。			
■実施事業の課題の整理（総括） 1 全庁集中連絡便及び図書館間配本の適正かつ効率的な執行に努めます。 2 移動図書館運転業務の適正な執行に努めます。			

平成30年度事業成果説明書

担 当 部 局 222300 総務部 市民安全政策室									
事業名	20 市民安全対策事業					会計	01 一般会計		経常
基本方向	03 みんなで支え合って暮らしの安全を守ります					科目	2 総務費		
取 組	08 地域の防犯活動を支援し犯罪のないまちづくりを進めます						1 総務管理費		
							1 一般管理費		
予 算 現 額	1,335,168円		決 算 額	1,307,191円		翌年度繰越額	0円		不 用 額 27,977円
市の独自性	01 市単独支出（国府基準なし）			独自性の根拠	04 その他			新規・継続	00 継続
■根拠条文									
■位置づけられた市の個別計画									

【平成30年度事業】

■事業内容（計画）

- 市職員により青色防犯パトロールを実施します。
- 携帯電話やパソコンなどにより予め登録をしているかに対し、市民安全メール、市民安全ツイッター、市民安全LINEにより市民の安全・安心にかかる緊急情報を配信します。

第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
■実施結果（成果） ・青色防犯パトロール講習会を実施しました。 ・市民安全メール、市民安全ツイッターにて、緊急情報を配信しました。	■実施結果（成果） ・青色防犯パトロールを実施しました。 ・市民安全メール、市民安全ツイッターにて、緊急情報を配信しました。	■実施結果（成果） ・青色防犯パトロールを実施しました。 ・市民安全メール、市民安全ツイッターにて、緊急情報を配信しました。	■実施結果（成果） ・青色防犯パトロールを実施しました。 ・市民安全メール、市民安全ツイッター、市民安全LINEにて、緊急情報を配信しました。
■実施結果 1 青色防犯パトロールを実施しました。 2 市民安全メール、市民安全ツイッター、市民安全LINEにて、緊急情報を配信しました。			
■実施事業の課題の整理（総括） 市民安全メールの登録枠を拡大しましたが、引き続き登録者数増加に向けた取り組みが必要です。			

担 当 部 局 222300 総務部 市民安全政策室										
事業名	21 通学路防犯カメラ管理事業					会計	01 一般会計		経常	
基本方向	03 みんなで支え合って暮らしの安全を守ります					科目	2 総務費			
取 組	08 地域の防犯活動を支援し犯罪のないまちづくりを進めます						1 総務管理費			
予 算 現 額	4,211,832円		決 算 額	4,195,524円		翌年度繰越額	0円		不 用 額	16,308円
市の独自性	01 市単独支出（国府基準なし）			独自性の根拠	04 その他			新規・継続	00 継続	
■根拠条文										
■位置づけられた市の個別計画										

【平成30年度事業】

■事業内容（計画）

- 750台のカメラを適切に維持・管理します。

第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
■実施結果（成果） 適正に防犯カメラの維持管理を行いました。	■実施結果（成果） 適正に防犯カメラの維持管理を行いました。	■実施結果（成果） 適正に防犯カメラの維持管理を行いました。	■実施結果（成果） 適正に防犯カメラの維持管理を行いました。
■実施結果 市内の通学路に設置した防犯カメラを維持・管理しました。			
■実施事業の課題の整理（総括） 緊急時に効率的に活用できるよう引き続き適正な維持管理が必要です。			

平成30年度事業成果説明書

担 当 部 局 222500 総務部 情報政策室										
事業名	24 情報政策室一般事務経費					会計	01 一般会計		経常	
基本方向	20 内部管理					科目	2 総務費			
取 組	55 内部管理						1 総務管理費			
予 算 現 額		389,000円		決 算 額	280,888円		翌年度繰越額	0円	不 用 額	108,112円
市の独自性	01 市単独支出（国府基準なし）				独自性の根拠	04 その他			新 規 ・ 継 続	00 継続
■根拠条文										
■位置づけられた市の個別計画										

【平成30年度事業】

■事業内容（計画）

- 職員が出張するための旅費を執行します。また、事務用品等を購入します。
- 地方公共団体情報システム機構が提供する研修や、セキュリティ関連情報を思索しながら情報化推進を図ります。

第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
■実施結果（成果） ・研修への参加や、事務用品の購入を行いました。 ・地方公共団体情報システム機構の年会費を支出しました。	■実施結果（成果） ・研修への参加や、事務用品の購入を行いました。	■実施結果（成果） ・研修への参加や、事務用品の購入を行いました。	■実施結果（成果） ・研修への参加や、事務用品の購入を行いました。
■実施結果 情報システムに関する研修への参加や、事務用品の購入を行いました。			
■実施事業の課題の整理（総括） 市民サービス向上に向け、庁内のシステム構築・整備に努めます。			

担 当 部 局 222600 総務部 法制室										
事業名	26 法制室一般事務経費					会計	01 一般会計		経常	
基本方向	20 内部管理					科目	2 総務費			
取 組	55 内部管理						1 総務管理費			
							1 一般管理費			
予 算 現 額	741,000円		決 算 額	692,524円		翌年度繰越額	0円		不 用 額	48,476円
市の独自性	01 市単独支出（国府基準なし）			独自性の根拠	04 その他			新 規 ・ 継 続	00 継続	
■根拠条文										
■位置づけられた市の個別計画										

【平成30年度事業】

■事業内容（計画）

- 事務執行に必要な図書等の購入及び出張旅費の執行を行います。
- 市職員の法制執務能力及び政策法務能力の向上のため、人事室との連携による研修等の取組を実施し、政務活動費の交付に関する事務を行うとともに、市ホームページに市長提出議案を掲載します。

第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
■実施結果（成果） ・政務活動費の交付に関する事務を行いました。 ・法制執務研修を実施しました。 ・市長提出議案の市ホームページへの掲載を行いました。	■実施結果（成果） ・市長提出議案の市ホームページへの掲載を行いました。	■実施結果（成果） ・市長提出議案の市ホームページへの掲載を行いました。	■実施結果（成果） ・市長提出議案の市ホームページへの掲載を行いました。
■実施結果 1 法制執務に関する職員研修を行い、基礎的能力の向上を図りました。 2 箕面市議会各会派に対する政務活動費の交付に関する事務、各種照会への回答等法制室所管の事務を適切に執行しました。 3 市長が箕面市議会に提出した議案書を市ホームページに随時掲載し、市民サービスの向上を図りました。			
■実施事業の課題の整理（総括） 1 職員全体の法制執務に係る基礎的能力の向上に努めます。 2 職員全体の政策法務能力（施策を実施していくための法的制度設計能力）の向上を目指します。			

平成30年度事業成果説明書

担 当 部 局 222600 総務部 法制室										
事業名	27 例規集管理事業					会計	01 一般会計		経常	
基本方向	20 内部管理					科目	2 総務費			
取 組	55 内部管理						1 総務管理費			
							1 一般管理費			
予 算 現 額	2,074,000円		決 算 額	2,073,600円		翌年度繰越額	0円		不 用 額	400円
市の独自性	01 市単独支出（国府基準なし）			独自性の根拠	04 その他			新 規 ・ 継 続	00 継続	
■根拠条文										
■位置づけられた市の個別計画										

【平成30年度事業】

■事業内容（計画）

- 市例規集（条例、規則、規程）のシステムを管理し、及び運用し、同システム中の情報を年4回更新します。
- 市例規集を市ホームページ上に公開します。

第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
■実施結果（成果） 市例規情報（条例、規則等）を平成30年4月2日現在のものに更新しました。	■実施結果（成果） 市例規情報（条例、規則等）を平成30年7月4日現在のものに更新しました。	■実施結果（成果） ・例規検索システムのバージョンアップを行いました。 ・市例規情報（条例、規則等）を平成30年10月5日現在のものに更新しました。	■実施結果（成果） 市例規情報（条例、規則等）を平成31年1月10日現在のものに更新しました。
■実施結果 1 例規検索システムのデータを更新しました。（平成30年4月2日現在、平成30年7月4日現在、平成30年10月5日現在、平成31年1月10日現在） 2 例規検索システムの運用及び管理を実施しました。			
■実施事業の課題の整理（総括） 例規の制定又は改廃情報を適宜周知していくため、例規検索システムの更新回数を検討します。			

担 当 部 局 222600 総務部 法制室										
事業名	28 議案書作成事業					会計	01 一般会計		経常	
基本方向	20 内部管理					科目	2 総務費			
取 組	55 内部管理						1 総務管理費			
予 算 現 額		1,227,000円		決 算 額	943,518円		翌年度繰越額	0円	不 用 額	283,482円
市の独自性	01 市単独支出（国府基準なし）			独自性の根拠	04 その他			新 規 ・ 継 続	00 継続	
■根拠条文 地方自治法第149条										
■位置づけられた市の個別計画										

【平成30年度事業】

■事業内容（計画）

- 条例案の審査を行うとともに、市議会に提出する議案書を作成します。
- 市議会で可決された条例を公布するとともに、議決された予算を告示します。
- 箕面市規則及び規程を審査し、公布します。
- 箕面市要綱（訓令及び訓達）の審査を行います。

第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
■実施結果（成果） ・平成30年第2回箕面市議会定例会議案を作成し、提出しました。（当初から追加第2号まで） ・提出した条例改正案の新旧対照表を作成しました。	■実施結果（成果） ・平成30年第3回箕面市議会定例会議案を作成し、提出しました。（当初から追加第4号まで） ・提出した条例改正案の新旧対照表を作成しました。	■実施結果（成果） ・平成30年第4回箕面市議会定例会議案を作成し、提出しました。（当初から追加第2号まで） ・提出した条例改正案の新旧対照表を作成しました。	■実施結果（成果） ・平成31年第1回箕面市議会定例会議案を作成し、提出しました。（当初から追加第3号まで） ・提出した条例改正案の新旧対照表を作成しました。
■実施結果 1 平成30年第2回箕面市議会定例会議案を作成し、提出しました。（当初から追加第2号まで） 2 平成30年第3回箕面市議会定例会議案を作成し、提出しました。（当初から追加第4号まで） 3 平成30年第4回箕面市議会定例会議案を作成し、提出しました。（当初から追加第2号まで） 4 平成31年第1回箕面市議会定例会議案を作成し、提出しました。（当初から追加第3号まで）			
■実施事業の課題の整理（総括） 正確、迅速かつ見やすい議案書の作成に努めます。			

平成３０年度事業成果説明書

担 当 部 局 222600 総務部 法制室									
事業名 29 顧問弁護士委託事業						会計 01 一般会計		経常	
基本方向 20 内部管理						科目 2 総務費 1 総務管理費 1 一般管理費			
取 組 55 内部管理									
予 算 現 額		2,244,000円		決 算 額		1,944,000円		翌年度繰越額	
0円		不 用 額		300,000円					
市の独自性 01 市単独支出（国府基準なし）				独自性の根拠 04 その他				新規・継続 00 継続	
■根拠条文									
■位置づけられた市の個別計画									

【平成３０年度事業】

■事業内容（計画）

各部局で発生した法律上の疑義又は紛争について、随時に顧問弁護士に法律相談を行います。

第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期
■実施結果（成果） ・顧問弁護士へ法律相談を随時実施しました。（相談件数：2件） ・各部局における法律上の疑義又は紛争について、随時相談を行いました。	■実施結果（成果） ・顧問弁護士へ法律相談を随時実施しました。（相談件数：17件） ・各部局における法律上の疑義又は紛争について、随時相談を行いました。	■実施結果（成果） ・顧問弁護士へ法律相談を随時実施しました。（相談件数：15件） ・各部局における法律上の疑義又は紛争について、随時相談を行いました。	■実施結果（成果） ・顧問弁護士へ法律相談を随時実施しました。（相談件数：5件） ・各部局における法律上の疑義又は紛争について、随時相談を行いました。
■実施結果 各部局における法律上の疑義又は紛争について、法律相談を行いました。（相談件数：39件）			
■実施事業の課題の整理（総括） 所管部局における事実関係及び課題の的確な整理が必要です。			

担 当 部 局 222800 総務部 契約検査室									
事業名 33 契約検査室一般事務経費						会計 01 一般会計		経常	
基本方向 20 内部管理						科目 2 総務費 1 総務管理費 1 一般管理費			
取 組 55 内部管理									
予 算 現 額		116,000円		決 算 額		83,309円		翌年度繰越額	
0円		不 用 額		32,691円					
市の独自性 01 市単独支出（国府基準なし）				独自性の根拠 02 市規則				新規・継続 00 継続	
■根拠条文 地方自治法及び同法施行令・箕面市契約規則他									
■位置づけられた市の個別計画									

【平成３０年度事業】

■事業内容（計画）

入札・契約における公平性・透明性・競争性を高め、契約事務の効率化を図っていきます。

第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期
■実施結果（成果） 計画どおりに適正な契約及び検査事務の執行を行いました。	■実施結果（成果） 計画どおりに適正な契約及び検査事務の執行を行いました。	■実施結果（成果） 計画どおりに適正な契約及び検査事務の執行を行いました。	■実施結果（成果） 計画どおりに適正な契約及び検査事務の執行を行いました。
■実施結果 1 適正な契約及び検査事務を執行しました。 2 入札参加資格の随時登録を実施しました。			
■実施事業の課題の整理（総括） 引き続き適正な契約及び検査事務を執行していきます。			

平成30年度事業成果説明書

担 当 部 局 222900 総務部 税務課										
事業名	36 自動車臨時運行事務事業					会計	01 一般会計		経常	
基本方向	20 内部管理					科目	2 総務費			
取 組	55 内部管理						1 総務管理費			
予 算 現 額		40,000円		決 算 額	39,106円		翌年度繰越額	0円	不 用 額	894円
市の独自性	02 市単独支出（国府基準どおり）				独自性の根拠	04 その他			新 規 ・ 継 続	00 継続
■根拠条文 道路運送車両法										
■位置づけられた市の個別計画										

【平成30年度事業】

■事業内容（計画）

臨時運行許可申請を受け付け、臨時運行許可番号標及び許可証を交付し、番号標を管理します。番号標の未返却者には電話等で返却の催促を行い、場合によっては警察と連携して返却を求めます。

第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
■実施結果（成果） ・許可件数は、186件でした。 ・電話・文書による未返却番号標の返却督促を行いました。	■実施結果（成果） ・許可件数は、201件でした。 ・電話・文書による未返却番号標の返却督促を行いました。	■実施結果（成果） ・許可件数は、204件でした。 ・電話・文書による未返却番号標の返却督促を行いました。	■実施結果（成果） ・許可件数は、161件でした。 ・電話・文書による未返却番号標の返却督促を行いました。

■実施結果

自動車臨時運行許可の件数は、752件です。番号標の未返却者に対して、電話・文書による返却督促を随時実施しました。

■実施事業の課題の整理（総括）

752件の臨時運行許可番号標及び許可証を交付し、車両検査のための運行許可など、自動車の登録検査制度に適應させるための運行を可能にしました。有効期限満了時は、速やかに番号標及び許可証を返却するよう、返却督促を行い、早期に回収する必要があります。

担 当 部 局 223400 総務部 行政不服審査室										
事業名	38 行政不服審査制度運営事業					会計		01 一般会計		経常
						科目	2 総務費			
							1 総務管理費			
基本方向	20 内部管理					1 一般管理費				
取 組	55 内部管理									
予 算 現 額	648,000円		決 算 額	302,470円		翌年度繰越額	0円		不 用 額	345,530円
市の独自性	01 市単独支出（国府基準なし）			独自性の根拠		01 市条例		新規・継続		00 継続
■根拠条文 行政不服審査法、箕面市行政不服審査に関する条例、箕面市行政不服審査に関する条例施行規則										
■位置づけられた市の個別計画										

【平成30年度事業】

■事業内容（計画）

- 審査請求人からの審査請求に対し、審査庁から指名を受けた審理員（審理補助員）が審理員（審理補助員）意見書を作成します。
- 審査庁からの諮問を受け、行政不服審査会を開催します。
- 行政不服審査会が作成した答申を審査庁に送付します。

第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
■実施結果（成果） ・審査請求(1件)に対し、審理補助員による審理を行い、意見書を作成しました。 ・行政不服審査手続マニュアルver.2を策定しました。	■実施結果（成果） ・審理員による審理（2件） ・行政不服審査手続マニュアルver.2修正版を策定しました。	■実施結果（成果） ・審理員による審理（2件）を行い、意見書を作成しました。 ・行政不服審査会を2回開催し、審査請求（2件）の審査を行い、審査庁に答申書を提出しました。	■実施結果（成果） ・工業標準化法の一部改正に伴い、箕面市行政不服審査に関する条例の一部を改正しました。 ・行政不服審査に関する各室等からの問合せについて対応しました。

■実施結果

- 行政不服審査手続マニュアルver.2を策定し、更に充実を図るため総務課と協議し、マニュアルver.2修正版を策定しました。
- 審査請求(1件)に対し、審理補助員による審理を行い、意見書を作成し、審査庁に提出しました。
- 審査請求(2件)に対し、審理員による審理を行い、意見書を作成し、審査庁に提出しました。
- 上記3の審査請求(2件)について審査庁から諮問を受け、行政不服審査会を2回開催して審査を行い、答申書を審査庁に提出しました。
- 工業標準化法の一部改正に伴い、箕面市行政不服審査に関する条例の一部を改正しました。

■実施事業の課題の整理（総括）

当初計画していたとおり事務を執行することができました。

平成30年度事業成果説明書

担 当 部 局 251100 市民部 市民サービス政策室										
事業名	40 市民サービス政策室一般事務経費（一般管理費）					会計	01 一般会計		経常	
基本方向	20 内部管理					科目	2 総務費			
取 組	55 内部管理						1 総務管理費			
							1 一般管理費			
予 算 現 額	410,000円		決 算 額	388,320円		翌年度繰越額	0円		不 用 額	21,680円
市の独自性	01 市単独支出（国府基準なし）			独自性の根拠	04 その他			新 規 ・ 継 続	00 継続	
■根拠条文 家庭用品品質表示法、消費生活用製品安全法										
■位置づけられた市の個別計画										

【平成30年度事業】

■事業内容（計画）

- 1 事務用品（文具・封筒等）や郵便切手の購入、他市との打ち合わせや会議へ出席するための交通費の支給を行います。
- 2 消費生活に関する立ち入り検査事務等を行います。
 - ・家庭用品の品質表示に係る調査、消費生活用製品の危害防止に係る調査等を行います。
 - ・必要に応じて大阪府からの権限移譲事務（指定物資の販売価格の表示、特定物資の販売価格の動向及び需給に関する調査）を行います。
- 3 市民相談システムの保守管理を委託にて行います。

第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
■実施結果（成果） 適正に事務を執行しました。	■実施結果（成果） 適正に事務を執行しました。	■実施結果（成果） 適正に事務を執行しました。	■実施結果（成果） 適正に事務を執行しました。
■実施結果 適正な予算の執行に努めました。			
■実施事業の課題の整理（総括） 家庭用品の品質表示に係る立入検査、消費生活用製品の危害防止に係る立入検査について、計画を立てて実行することが必要です。			

担 当 部 局 261000 地域創造部 箕面営業室									
事業名	45 ふるさと寄附金推進事業					会計	01 一般会計		経常
基本方向	17 地域コミュニティが元気で住みよいまちをつくります					科目	2 総務費		
	47 地域コミュニティの各団体が地域の課題を協力して解決していく仕組みを構築します						1 総務管理費		
取 組								1 一般管理費	
予 算 現 額	11,135,441円		決 算 額	10,887,041円		翌年度繰越額	0円		不 用 額 248,400円
市の独自性	01 市単独支出（国府基準なし）			独自性の根拠	01 市条例			新 規 ・ 継 続	00 継続
■根拠条文 みんなの箕面の緑の寄附条例、みんなの箕面の緑の寄附条例施行規則									
■位置づけられた市の個別計画									

【平成30年度事業】

■事業内容（計画）

- 1 寄附金制度の広報（市ホームページ、ふるさと納税総合サイト「ふるさとチョイス」の活用、イベントでの周知等）を行います。
- 2 5,000円以上寄附されたかたに対して、謝礼品（箕面市の特産品）を送付します。

第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
■実施結果（成果） ・寄附申し出件数 207件 ・寄附申し出金額 6,164,000円 ・寄附金制度PRチラシを、平成30年度住民税に係る納税通知書（普通徴収及び特別徴収）に同封しました。	■実施結果（成果） ・寄附申し出件数 211件 ・寄附申し出金額 83,272,070円 ・寄附金制度PRチラシを、イベント等で配布しました。	■実施結果（成果） ・寄附申し出件数 543件 ・寄附申し出金額 17,736,000円 ・寄附金制度PRチラシを、イベント等で配布しました。	■実施結果（成果） ・寄附申し出件数 72件 ・寄附申し出金額 3,089,438円 ・寄附金制度PRチラシを、イベント等で配布しました。
■実施結果 ・平成30年4月1日から平成31年3月31日までに、1,033件の寄附の申し出があり、合計寄附金額は110,261,508円でした。 ・平成30年において入金を確認した寄附金額は、943件分で、109,180,070円でした。（件数及び金額の差異は、クレジットカード等による支払いのあった寄附金が市に入金されるまでのタイムラグにより、平成29年に申し出のあった寄附の入金確認を平成30年に行った、または平成30年に申し出のあった寄附の入金確認を平成31年に行ったためです。） ※予算流用 報償費1,509,849円増（市有財産管理事業（臨時）等から流用） 寄附件数が想定以上となったため			
■実施事業の課題の整理（総括） 市外に向けて、より積極的な周知、PRを行う必要があります。			

平成３０年度事業成果説明書

担 当 部 局 261200 地域創造部 地域活性化室									
事業名	47 地域活性化室一般事務経費					会計	01 一般会計		経常
基本方向	20 内部管理					科目	2 総務費		
取 組	55 内部管理						1 総務管理費		
							1 一般管理費		
予 算 現 額	41,000円		決 算 額	37,458円		翌年度繰越額	0円		不 用 額 3,542円
市の独自性	01 市単独支出（国府基準なし）			独自性の根拠	04 その他			新規・継続	00 継続
■根拠条文 地方自治法									
■位置づけられた市の個別計画									

【平成３０年度事業】

■事業内容（計画）

地域活性化室に係る一般事務経費（普通旅費、切手の購入等）の支出を行います。

第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期
■実施結果（成果） 円滑に事務を執行しました。	■実施結果（成果） 円滑に事務を執行しました。	■実施結果（成果） 円滑に事務を執行しました。	■実施結果（成果） 円滑に事務を執行しました。
■実施結果 地域活性化室に係る一般事務を円滑に執行しました。			
■実施事業の課題の整理（総括） 特にありません。			

担 当 部 局 222100 総務部 総務課									
事業名	50 文書管理運営事業（臨時）					会計	01 一般会計		臨時
基本方向	20 内部管理					科目	2 総務費		
取 組	55 内部管理						1 総務管理費		
							1 一般管理費		
予 算 現 額	855,000円		決 算 額	823,273円		翌年度繰越額	0円		不 用 額 31,727円
市の独自性	01 市単独支出（国府基準なし）			独自性の根拠	02 市規則			新 規 ・ 継 続	00 継続
■根拠条文 箕面市文書取扱規程、箕面市役所文書保存期間の標準規程									
■位置づけられた市の個別計画									

【平成３０年度事業】

■事業内容（計画）

- 文書を編集・保存する用具類を一括購入し、各部局に配付します。
- 保存期間別の用具の種類
 - ①永年・30年保存文書・・・白紙の厚紙の表紙・背表紙・裏表紙（表紙・裏表紙はハトメ金具付き）で編集・保存
 - ②10年・5年・3年・1年保存文書・・・パイプ式ファイルで編集・保存

第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期
■実施結果（成果） パイプ式ファイルを一括購入し、各部局に配付しました。	■実施結果（成果） 特にありません。	■実施結果（成果） 特にありません。	■実施結果（成果） 白表紙を一括購入し、各部局に必要な数を配付しました。
■実施結果 1 文書編集用のパイプ式ファイル及び白表紙を一括購入し、各部局に配付しました。 2 パイプ式ファイルのリサイクルを実施しました。			
■実施事業の課題の整理（総括） 文書保存用具を計画的に購入し、パイプ式ファイルについてはリサイクル活用します。			

平成30年度事業成果説明書

担 当 部 局 222100 総務部 総務課										
事業名	51 事務機器管理事業（臨時）					会計	01 一般会計		臨時	
基本方向	20 内部管理					科目	2 総務費			
取 組	55 内部管理						1 総務管理費			
							1 一般管理費			
予 算 現 額	567,540円		決 算 額	567,540円		翌年度繰越額	0円		不 用 額	0円
市の独自性	01 市単独支出（国府基準なし）			独自性の根拠	04 その他			新規・継続	00 継続	
■根拠条文										
■位置づけられた市の個別計画										

【平成30年度事業】

■事業内容（計画）

事務機器を購入します。

第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
■実施結果（成果） 特にありません。	■実施結果（成果） ・紙折機老朽化による故障のため、1台購入しました。 ・シュレッダー老朽化による故障のため、1台購入しました。	■実施結果（成果） 特にありません。	■実施結果（成果） シュレッダー老朽化による故障のため、1台購入しました。
■実施結果 紙折機1台と、シュレッダー2台を購入しました。			
■実施事業の課題の整理（総括） 引き続き適正な管理を行います。			

担 当 部 局 222200 総務部 人事室										
事業名	55 東日本大震災被災地支援事業（職員派遣）					会計	01 一般会計		経常	
基本方向	20 内部管理					科目	2 総務費			
取 組	55 内部管理						1 総務管理費			
							1 一般管理費			
予 算 現 額	6,143,000円		決 算 額	6,087,640円		翌年度繰越額	0円		不 用 額	55,360円
市の独自性	01 市単独支出（国府基準なし）			独自性の根拠	01 市条例			新規・継続	00 継続	
■根拠条文 箕面市職員旅費条例、箕面市職員旅費条例施行規則										
■位置づけられた市の個別計画										

【平成30年度事業】

■事業内容（計画）

東日本大震災被災地支援にかかる職員の生活備品、自動車の賃貸借料及び特別旅費を執行します。

第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
■実施結果（成果） 条例、規則に基づき適正に執行しました。	■実施結果（成果） 条例、規則に基づき適正に執行しました。	■実施結果（成果） 条例、規則に基づき適正に執行しました。	■実施結果（成果） 条例、規則に基づき適正に執行しました。
■実施結果 ・被災地派遣職員に対し、生活備品及び車両を貸与しました。 ・被災地派遣職員に特別旅費を支給しました。			
■実施事業の課題の整理（総括） 特にありません。			

平成30年度事業成果説明書

担 当 部 局 222200 総務部 人事室										
事業名	56 大阪市技術職員支援業務委託事業					会計	01 一般会計		臨時	
基本方向	20 内部管理					科目	2 総務費			
取 組	55 内部管理						1 総務管理費			
							1 一般管理費			
予 算 現 額	138,240,000円		決 算 額	138,240,000円		翌年度繰越額	0円		不 用 額	0円
市の独自性	05 国府支出金＋市（ルール分）＋市α					独自性の根拠	04 その他		新規・継続	01 新規
■根拠条文										
■位置づけられた市の個別計画										
箕面市都市交通戦略										

【平成30年度事業】

■事業内容（計画）

北大阪急行線の延伸に係る鉄軌道整備工事等を行い、令和2年度の開業を目指します。

第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
■実施結果（成果） 鉄軌道整備工事等を行いました。	■実施結果（成果） 鉄軌道整備工事等を行いました。	■実施結果（成果） 鉄軌道整備工事等を行いました。	■実施結果（成果） 鉄軌道整備工事等を行いました。
■実施結果 大阪市高速電気軌道株式会社と連携し、特殊街路整備工事を行いました。			
■実施事業の課題の整理（総括） 大阪市高速電気軌道株式会社が持つ鉄道整備に関するノウハウを活用し、事業を進めることができました。			

担 当 部 局 222300 総務部 市民安全政策室										
事業名	58 地域防犯カメラ整備事業					会計	01 一般会計		臨時	
基本方向	03 みんなで支え合って暮らしの安全を守ります					科目	2 総務費			
取 組	08 地域の防犯活動を支援し犯罪のないまちづくりを進めます						1 総務管理費			
							1 一般管理費			
予 算 現 額	5,560,000円		決 算 額	4,960,000円		翌年度繰越額	0円		不 用 額	600,000円
市の独自性	01 市単独支出（国府基準なし）			独自性の根拠	03 市要綱			新規・継続 00 継続		
■根拠条文 箕面市補助金交付規則、箕面市地域防犯カメラ設置補助金交付要綱、箕面市街頭防犯カメラの設置、管理及び運用に関する要綱										
■位置づけられた市の個別計画										

【平成30年度事業】

■事業内容（計画）

防犯カメラを新たに設置する自治会に対して費用の一部を補助します。

第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
■実施結果（成果） 自治会からの補助申請を受理し、自治会が設置する防犯カメラの設置費用の一部を補助しました。	■実施結果（成果） 自治会からの補助申請を受理し、自治会が設置する防犯カメラの設置費用の一部を補助しました。	■実施結果（成果） 自治会からの補助申請を受理し、自治会が設置する防犯カメラの設置費用の一部を補助しました。	■実施結果（成果） 自治会からの補助申請を受理し、自治会が設置する防犯カメラの設置費用の一部を補助しました。
■実施結果 自治会からの補助申請を受理し、自治会が設置する防犯カメラの設置費用の一部を補助しました。			
■実施事業の課題の整理（総括） 特にありません。			

平成30年度事業成果説明書

担 当 部 局 222300 総務部 市民安全政策室									
事業名	59 通学路防犯カメラ管理事業（臨時）					会計	01 一般会計		経常
基本方向	03 みんなで支え合って暮らしの安全を守ります					科目	2 総務費		
取 組	08 地域の防犯活動を支援し犯罪のないまちづくりを進めます						1 総務管理費		
							1 一般管理費		
予 算 現 額	9,720,000円		決 算 額	9,050,400円		翌年度繰越額	0円		不 用 額 669,600円
市の独自性	01 市単独支出（国府基準なし）			独自性の根拠	03 市要綱			新 規 ・ 継 続	01 新規
■根拠条文									
箕面市街頭防犯カメラの設置、管理及び運用に関する要綱									
■位置づけられた市の個別計画									

【平成30年度事業】

■事業内容（計画）

森町・彩都地区の通学路にカメラを設置します。

第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
■実施結果（成果） 特にありません。	■実施結果（成果） 特にありません。	■実施結果（成果） 森町・彩都地区の通学路の防犯カメラ設置に向けた、現地調査及び関係団体等と調整を行いました。	■実施結果（成果） 森町・彩都地区の通学路の防犯カメラの設置を行いました。
■実施結果 森町・彩都地区の通学路の防犯カメラの設置を行いました。			
■実施事業の課題の整理（総括） 特にありません。			

担 当 部 局 222600 総務部 法制室									
事業名	62 訴訟関係事務経費					会計	01 一般会計		臨時
基本方向	20 内部管理					科目	2 総務費		
取 組	55 内部管理						1 総務管理費		
予 算 現 額	2,749,000円		決 算 額	1,626,503円		翌年度繰越額	0円		不 用 額 1,122,497円
市の独自性	01 市単独支出（国府基準なし）			独自性の根拠	04 その他			新 規 ・ 継 続	00 継続
■根拠条文									
■位置づけられた市の個別計画									

【平成30年度事業】

■事業内容（計画）

- 1 訴訟事件等に関して弁護士に委託します。
- 2 訴訟事件等の代理人、証人、学者等との打合せを行うとともに、裁判記録、提出証拠及び裁判資料の調査、収集、整理及び保存をします。

第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
■実施結果（成果） 係争事件に関する事務処理をしました。	■実施結果（成果） 係争事件に関する事務処理をしました。	■実施結果（成果） 係争事件に関する事務処理をしました。	■実施結果（成果） 係争事件に関する事務処理をしました。
■実施結果 1 訴訟事件等についての事務処理を執行しました。（件数：4件） 2 訴訟事件等に係る弁護士委託を行いました。 3 訴訟事件等の代理人等との打合せを行いました。 4 裁判記録、提出証拠及び裁判資料の調査、収集、整理及び保存をしました。 5 裁判の傍聴及び報告を行いました。			
■実施事業の課題の整理（総括） 1 訴訟事件等はいづれ提起されるか予測できないため、経費や事務量の想定は困難です。 2 職員の法規範等に基づく適切な行政運営の執行と、法律上の疑義や紛争についての対応能力の向上が必要です。			

平成30年度事業成果説明書

担 当 部 局 222900 総務部 税務課										
事業名	64 市税過年度還付事務事業					会計	01 一般会計			臨時
基本方向	20 内部管理					科目	2 総務費			
取 組	55 内部管理						1 総務管理費			
予 算 現 額	157,000,000円		決 算 額	150,375,650円		翌年度繰越額	0円		不 用 額	6,624,350円
市の独自性	03 市単独支出（国府基準＋市α）			独自性の根拠	03 市要綱			新 規 ・ 継 続	00 継続	
■根拠条文 地方税法、地方自治法、箕面市税に係る返還金取扱要綱、箕面市個人市・府民税特別返還金取扱要綱										
■位置づけられた市の個別計画										

【平成30年度事業】

■事業内容（計画）

- 重複納付や申告等に基づく税額の変更等により、納め過ぎとなった市税について還付を行います（未納の税金があれば、充当します）。
- 地方税法に基づき、還付加算金を執行します。
- 箕面市税に係る返還金取扱要綱に基づき、返還金を執行します。

第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
■実施結果（成果） ・納め過ぎとなった市税の還付と、還付加算金の執行を適正に実施しました。 ・還付金32,369,281円（730件） ・還付加算金 238,600円（55件） ・返還金 2,119,740円（1件）	■実施結果（成果） ・納め過ぎとなった市税の還付と、還付加算金の執行を適正に実施しました。 ・還付金34,077,904円（518件） ・還付加算金346,800円（26件） ・返還金3,816,864円（3件）	■実施結果（成果） ・納め過ぎとなった市税の還付と、還付加算金の執行を適正に実施しました。 ・還付金59,789,552円（170件） ・還付加算金489,100円（18件） ・返還金0円（0件）	■実施結果（成果） ・納め過ぎとなった市税の還付と、還付加算金の執行を適正に実施しました。 ・還付金12,295,096円（200件） ・還付加算金154,100円（37件） ・返還金4,678,613円（5件）
■実施結果 1 納め過ぎとなった市税を還付しました。1,618件 138,531,833円 2 地方税法に基づき還付加算金を執行しました。136件 1,228,600円 3 箕面市税に係る返還金取扱要綱に基づき、返還金を執行しました。9件 10,615,217円			
■実施事業の課題の整理（総括） 特にありません。			

担 当 部 局 222900 総務部 税務課										
事業名	65 市債権整理回収事業					会計	01 一般会計		臨時	
基本方向	20 内部管理					科目	2 総務費			
取 組	55 内部管理						1 総務管理費			
予 算 現 額		1,963,000円		決 算 額	386,453円		翌年度繰越額	0円	不 用 額	1,576,547円
市の独自性 01 市単独支出（国府基準なし）				独自性の根拠 04 その他		新 規 ・ 継 続 00 継続				
■根拠条文 地方税法、箕面市税条例										
■位置づけられた市の個別計画										

【平成30年度事業】

■事業内容（計画）

- 箕面市収納対策推進本部会議（以下「本部会議」）を開催し、箕面市全体における市債権の包括的な整理に向けた検討をします。
- 本部会議において、各市債権の滞納整理状況を把握するとともに、各市債権担当間での連携及び協力体制等の強化を図ります。
- 様々な市債権回収方法を活用することにより効率的・効果的な滞納整理を行います。

第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
■実施結果（成果） ・各種調査及びヒアリングを実施しました。 ・各市債権滞納繰越額を確定し、各市債権の収納方針の策定を行いました。	■実施結果（成果） ・収納対策推進本部会議を開催し、各市債権の進行管理を行いました。	■実施結果（成果） ・滞納対策強調月間（12月）の取組みを全庁的に実施しました。	■実施結果（成果） ・本部会議を開催し、年度末に向けた取組みを確認しました。
■実施結果 ・本部会議を2回開催し、各市債権担当間の連携、協力体制等を促進するとともに、滞納債権等の進行管理を進めました。 ・本部会議において、市債権の包括的な整理に係る現状認識と当面の課題について整理しました。 ・各市債権において、早期の納付交渉開始や支払いの督促など、各市債権担当の取組みを促進しました。			
■実施事業の課題の整理（総括） ・収納方針について、各市債権の本年度の取組み結果に対する分析を反映させる必要があります。 ・市債権の包括的な整理に向け、各市債権担当における適切な事務執行等の取組みを進める必要があります。			

平成３０年度事業成果説明書

担 当 部 局 222600 総務部 法制室										
事業名	66 賠償金支払事業					会計	01 一般会計		臨時	
基本方向	20 内部管理					科目	2 総務費			
取 組	55 内部管理						1 総務管理費			
予 算 現 額		2,500,000円		決 算 額	2,500,000円		翌年度繰越額	0円	不 用 額	0円
市の独自性	01 市単独支出（国府基準なし）				独自性の根拠	04 その他			新 規 ・ 継 続	01 新規
■根拠条文										
■位置づけられた市の個別計画										

【平成３０年度事業】

■事業内容（計画）

損害賠償請求調停事件の調停成立に伴い、解決金の支払を行います。

第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
■実施結果（成果） 特にありません。	■実施結果（成果） 特にありません。	■実施結果（成果） 損害賠償請求調停事件に関する議案が市議会で可決されました。	■実施結果（成果） 損害賠償請求調停事件の調停が成立し、解決金の支払を行いました。
■実施結果 損害賠償請求調停事件の調停成立に伴い、解決金を支払いしました。			
■実施事業の課題の整理（総括） 特にありません。			

担 当 部 局 210300 市政統括 箕面広報室										
事業名	1 箕面広報室一般事務経費					会計	01 一般会計		経常	
基本方向	20 内部管理					科目	2 総務費			
取 組	55 内部管理						1 総務管理費			
							2 文書広報費			
予 算 現 額	395,000円		決 算 額	355,001円		翌年度繰越額	0円		不 用 額	39,999円
市の独自性	01 市単独支出（国府基準なし）			独自性の根拠	04 その他			新 規 ・ 継 続	00 継続	
■根拠条文										
■位置づけられた市の個別計画										

【平成３０年度事業】

■事業内容（計画）

- 報道機関に対し、報道資料などの情報を提供します。
- 他の市町村との情報交換、日本広報協会が実施する全国広報コンクールや研修に参加します。
- 室の庶務を円滑に推進します。

第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
■実施結果（成果） 1 報道機関への情報提供を実施しました。 2 室の庶務を実施しました。	■実施結果（成果） 1 報道機関への情報提供を実施しました。 2 室の庶務を実施しました。	■実施結果（成果） 1 報道機関への情報提供を実施しました。 2 室の庶務を実施しました。 3 全国広報コンクールへ広報紙やふるさとカレンダー等の作品を提出しました。	■実施結果（成果） 1 報道機関への情報提供を実施しました。 2 室の庶務を実施しました。 3 当初予算発表記者会見を開催しました。
■実施結果 1 新聞等を通じ、市の取り組みや話題を市内外へ周知するため、報道機関に対し情報を提供しました。 2 各種照会に対する回答等、室の庶務について適切に対応しました。			
■実施事業の課題の整理（総括） 情報提供については、より一層クオリティを向上させ、効果的なタイミングで行うよう努めます。			

平成30年度事業成果説明書

担 当 部 局 210300 市政統括 箕面広報室										
事業名	2 広報紙等発行事業					会計	01 一般会計		経常	
基本方向	20 内部管理					科目	2 総務費			
取 組	55 内部管理						1 総務管理費 2 文書広報費			
予 算 現 額	60,555,000円		決 算 額	60,535,368円		翌年度繰越額	0円		不 用 額	19,632円
市の独自性	01 市単独支出（国府基準なし）			独自性の根拠	02 市規則			新 規 ・ 継 続	00 継続	
■根拠条文 箕面市広報発行規程										
■位置づけられた市の個別計画										

【平成30年度事業】

■事業内容（計画）

- 1 広報紙「もみじだより」を毎月1回発行します。
- 2 市ホームページ、各種ブログ（撮れたて箕面ブログ、部長ブログ@箕面市役所、新人奮闘記）を管理・運営します。
- 3 ふるさとカレンダー2019を発行します。

第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
■実施結果（成果） 1 広報紙を制作・発行しました。 2 市ホームページや各種ブログの管理・運営を行いました。	■実施結果（成果） 1 広報紙を制作・発行しました。 2 市ホームページや各種ブログの管理・運営を行いました。	■実施結果（成果） 1 広報紙を制作・発行しました。 2 市ホームページや各種ブログの管理・運営を行いました。 3 ふるさとカレンダー2019を制作・発行しました。	■実施結果（成果） 1 広報紙を制作・発行しました。 2 市ホームページや各種ブログの管理・運営を行いました。
■実施結果 1 広報紙「もみじだより」を毎月1回発行しました（年間783,200部を発行）。また、点字広報（年間189部を発行）及び声の広報（テープ版、CD-ROM版、SDカード版を年間379部発行。市ホームページにも掲載）も毎月1回発行しました。 2 市ホームページ及び各種ブログ（撮れたて箕面ブログ、部長ブログ@箕面市役所、新人奮闘記）の管理・運営を行いました。 3 ふるさとカレンダー2019を発行しました（66,500部を発行）。			
■実施事業の課題の整理（総括） 1 広報紙については、平成22年度から制作・発行業務を外部事業者へ委託し、民間の視点を取り入れた紙面づくりを行っています。今後とも、より見やすく、読みやすい編集を行っていきます。 2 市ホームページについては、作成・運用マニュアルを遵守させるとともに、情報提供の意識をより高め、内容の充実を図ります。			

担 当 部 局 210300 市政統括 箕面広報室										
事業名	50 コミュニティ放送推進事業					会計	01 一般会計		臨時	
基本方向	20 内部管理					科目	2 総務費			
取 組	55 内部管理						1 総務管理費 2 文書広報費			
予 算 現 額	31,069,000円		決 算 額	31,068,792円		翌年度繰越額	0円		不 用 額	208円
市の独自性	01 市単独支出（国府基準なし）			独自性の根拠	04 その他			新 規 ・ 継 続	00 継続	
■根拠条文										
■位置づけられた市の個別計画										

【平成30年度事業】

■事業内容（計画）

箕面FMまちそだて株式会社が実施するコミュニティFM放送「タッキー816みのおエフエム」に、市の情報や地域の話題などを提供する情報番組の放送を委託します。

第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
■実施結果（成果） 「みのおアラカルト」、「みのたんらじお」を放送しました。	■実施結果（成果） 「みのおアラカルト」、「みのたんらじお」を放送しました。	■実施結果（成果） 「みのおアラカルト」、「みのたんらじお」を放送しました。	■実施結果（成果） 「みのおアラカルト」、「みのたんらじお」を放送しました。
■実施結果 コミュニティFM放送「タッキー816みのおエフエム」において市提供番組を放送し、音声による情報提供を行いました。 ・みのおアラカルト…広報紙「もみじだより」を中心に、市の行政情報について放送しました（月曜日から金曜日は1日4回、土曜日と日曜日は1日3回、各5分）。 ・みのたんらじお…メイプルホールのロビーを中心に、音楽とゲストトークを交えて、箕面の歴史、観光、子どもたちなどにスポットをあてた情報を放送しました（毎週土曜日の午前11時から正午まで）。			
■実施事業の課題の整理（総括） 音声による広報媒体として、市民のみなさんに対しコミュニティFM放送がもつ即時性を活かした情報提供に努めるとともに、災害などの緊急時にも「タッキー816みのおエフエム」を聴いていただくために、広報紙に番組表を掲載するなど一層の番組周知を図ります。			

平成30年度事業成果説明書

担 当 部 局 210300 市政統括 箕面広報室									
事業名	51 広報紙等発行事業（臨時）					会計	01 一般会計		臨時
基本方向	20 内部管理					科目	2 総務費		
取 組	55 内部管理						1 総務管理費		
							2 文書広報費		
予 算 現 額	669,000円		決 算 額	627,700円		翌年度繰越額	0円		不 用 額 41,300円
市の独自性	01 市単独支出（国府基準なし）			独自性の根拠	04 その他			新 規 ・ 継 続	00 継続
■根拠条文									
■位置づけられた市の個別計画									

【平成30年度事業】

■事業内容（計画）

箕面市民ガイドを通じて、市民に市の情報を正確に伝えます。

第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
■実施結果（成果） 特にありません。	■実施結果（成果） 箕面市民ガイドの編集に取りかかりました。	■実施結果（成果） 箕面市民ガイドの編集を行いました。	■実施結果（成果） 箕面市民ガイドを発行しました。
■実施結果 箕面市民ガイドを発行しました（73,000部を発行、全戸配布及び令和元年度・令和2年度転入者に配布予定）。また、点字版（15部）及び音声版（テープ版、CD-ROM版、SDカード版を34部）も発行しました。			
■実施事業の課題の整理（総括） 特にありません。			

担 当 部 局 222700 総務部 財政経営室										
事業名	1 財政経営室一般事務経費					会計	01 一般会計		経常	
基本方向	20 内部管理					科目	2 総務費			
取 組	55 内部管理						1 総務管理費			
							3 財政管理費			
予 算 現 額	730,000円		決 算 額	629,461円		翌年度繰越額	0円		不 用 額	100,539円
市の独自性	01 市単独支出（国府基準なし）			独自性の根拠	04 その他			新 規 ・ 継 続	00 継続	
■根拠条文										
■位置づけられた市の個別計画										

【平成30年度事業】

■事業内容（計画）

財政経営室の運営に必要な物品等の購入及び出張旅費の執行を行うとともに、一般会計等の予算編成を行い、予算書及び予算概要の作成や予算の執行管理、行財政改革に関する事務を行います。

第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
■実施結果（成果） ・日帰り出張や書籍購入等を行い、適正な事務執行に努めました。 ・平成30年度一般会計予算（補正第1号）等の編成を行いました。	■実施結果（成果） ・日帰り出張や書籍購入等を行い、適正な事務執行に努めました。 ・平成30年度一般会計予算（補正第2号～第6号）等の編成を行いました。	■実施結果（成果） ・日帰り出張や書籍購入等を行い、適正な事務執行に努めました。 ・平成30年度一般会計予算（補正第7号～第11号）等の編成を行いました。	■実施結果（成果） ・日帰り出張や書籍購入等を行い、適正な事務執行に努めました。 ・平成30年度一般会計予算（補正第12号～第15号）、令和元年度一般会計予算（当初）等の編成を行いました。
■実施結果 財政経営室の運営に必要な物品の購入を行ったほか、予算の編成及び執行管理・行財政改革に関する事務を適切に実施しました。			
■実施事業の課題の整理（総括） さらなる経費削減に努めながら、適切に業務を執行する必要があります。			

平成30年度事業成果説明書

担 当 部 局 450000 会計室										
事業名	1 会計室一般事務経費					会計	01 一般会計		経常	
基本方向	20 内部管理					科目	2 総務費			
取 組	55 内部管理						1 総務管理費			
							4 会計管理費			
予 算 現 額	528,994円		決 算 額	474,155円		翌年度繰越額	0円		不 用 額	54,839円
市の独自性	01 市単独支出（国府基準なし）			独自性の根拠	02 市規則			新 規 ・ 継 続	00 継続	
■根拠条文										
地方自治法第170条、地方自治法施行令第168条の4、会計管理者の補助組織設置規則										
■位置づけられた市の個別計画										

【平成30年度事業】

■事業内容（計画）

- 現金、物品の出納及び保管を行います。
- 歳入金の収納事務を行います。
- 指定金融機関の事務検査を行います。

第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
■実施結果（成果） ・現金、物品の出納及び保管を適正に行いました。 ・収納事務を適正に行いました。 ・歳入金の徴収事務の委託先を広報紙でお知らせしました。	■実施結果（成果） ・現金、物品の出納及び保管を適正に行いました。 ・収納事務を適正に行いました。	■実施結果（成果） ・現金、物品の出納及び保管を適正に行いました。 ・収納事務を適正に行いました。	■実施結果（成果） ・現金、物品の出納及び保管を適正に行いました。 ・収納事務を適正に行いました。 ・指定金融機関の事務検査を行いました。
■実施結果 1 現金、物品の出納及び保管を適正に行いました。 2 歳入金の収納事務を適正に行いました。 3 指定金融機関の事務検査を適正に行いました。			
■実施事業の課題の整理（総括） 適正かつ効率的な事務の執行ができました。			

担 当 部 局 450000 会計室										
事業名	2 決算書・共通帳票作成事業					会計	01 一般会計		経常	
基本方向	20 内部管理					科目	2 総務費			
取 組	55 内部管理						1 総務管理費			
							4 会計管理費			
予 算 現 額	938,006円		決 算 額	711,720円		翌年度繰越額	0円		不 用 額	226,286円
市の独自性	01 市単独支出（国府基準なし）			独自性の根拠	04 その他			新 規 ・ 継 続	00 継続	
■根拠条文 地方自治法第170条、第233条										
■位置づけられた市の個別計画										

【平成30年度事業】

■事業内容（計画）

- 平成29年度決算書類を作成します。
- 会計事務に関する共通帳票（納付書等）の在庫を管理し、不足分を作成・補充します。

第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
■実施結果（成果） 平成29年度決算書類の作成を開始しました。	■実施結果（成果） ・平成29年度決算書類の作成を完了しました。 ・共通帳票の不足分を作成・補充しました。	■実施結果（成果） 特にありません。	■実施結果（成果） 共通帳票の不足分を作成・補充しました。
■実施結果 1 平成29年度決算書類を作成しました。 2 会計事務に関する共通帳票（納付書等）の在庫を管理し、不足分を作成・補充しました。			
■実施事業の課題の整理（総括） 1 正確な決算書類の作成に努めていく必要があります。 2 共通帳票の適正な在庫管理を行うことができました。			

平成30年度事業成果説明書

担 当 部 局 261200 地域創造部 地域活性化室										
事業名	1 市有財産管理事業					会計	01 一般会計		経常	
基本方向	20 内部管理					科目	2 総務費			
取 組	55 内部管理						1 総務管理費			
							5 財産管理費			
予 算 現 額	5,424,000円		決 算 額	5,114,122円		翌年度繰越額	0円		不 用 額	309,878円
市の独自性	01 市単独支出（国府基準なし）			独自性の根拠	02 市規則			新 規 ・ 継 続	00 継続	
■根拠条文										
地方自治法、箕面市公有財産規則										
■位置づけられた市の個別計画										

【平成30年度事業】

■事業内容（計画）

- ・年2回の除草、剪定業務の委託を行います。
- ・未利用地の有効活用を行います。
- ・未利用地の売却を行います。

第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
■実施結果（成果） 保有地の適正な維持管理と有効活用を行いました。	■実施結果（成果） 保有地の適正な維持管理と有効活用を行いました。	■実施結果（成果） 保有地の適正な維持管理と有効活用を行いました。	■実施結果（成果） 保有地の適正な維持管理と有効活用を行いました。
■実施結果 土地の有効活用及び保有地の適切な維持管理等を行いました。			
■実施事業の課題の整理（総括） 未利用地で残っている土地の活用や売却地の整理・検討が必要です。			

担 当 部 局 281800 みどりまちづくり部 営繕課										
事業名	4 庁舎管理事業					会計	01 一般会計		経常	
基本方向	20 内部管理					科目	2 総務費			
取 組	55 内部管理						1 総務管理費			
							5 財産管理費			
予 算 現 額	76,480,000円		決 算 額	73,294,931円		翌年度繰越額	0円		不 用 額	3,185,069円
市の独自性	01 市単独支出（国府基準なし）			独自性の根拠	02 市規則			新 規 ・ 継 続	00 継続	
■根拠条文 箕面市庁舎管理規則										
■位置づけられた市の個別計画										

【平成30年度事業】

■事業内容（計画）

- 本庁舎（本館・別館）、第三別館及び牧落防災倉庫の維持管理を行います。
- 1 庁舎の維持補修を行います。
 - 2 庁舎の緑化業務を行います。
 - 3 法令に基づく各種点検を行います。

第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
■実施結果（成果） ・施設の適正な管理を行いました。 ・光熱水費の削減に努めました。	■実施結果（成果） ・施設の適正な管理を行いました。 ・光熱水費の削減に努めました。	■実施結果（成果） ・施設の適正な管理を行いました。 ・光熱水費の削減に努めました。	■実施結果（成果） ・施設の適正な管理を行いました。 ・光熱水費の削減に努めました。
■実施結果 ・庁舎の適正な管理に努めました。 ・光熱水費の節減に努めました。			
■実施事業の課題の整理（総括） 老朽化した設備の更新を計画的に進める必要があります。			

平成30年度事業成果説明書

担 当 部 局 281800 みどりまちづくり部 営繕課										
事業名	5 自動車集中管理運営事業					会計	01 一般会計		経常	
基本方向	20 内部管理					科目	2 総務費			
取 組	55 内部管理						1 総務管理費			
							5 財産管理費			
予 算 現 額	11,321,000円		決 算 額	9,327,179円		翌年度繰越額	0円		不 用 額	1,993,821円
市の独自性	01 市単独支出（国府基準なし）			独自性の根拠	02 市規則			新 規 ・ 継 続	00 継続	
■根拠条文										
箕面市庁用車両等管理運用規程										
■位置づけられた市の個別計画										

【平成30年度事業】

■事業内容（計画）

- 集中管理車両の運行管理及び点検整備を行います。
- ・軽自動車（17台）・ワゴン車（2台）・小型貨物車（2台）・原付（5台）・自転車（9台）

第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
■実施結果（成果） ・定期点検を実施し、安全運行と効率的配車に努めました。 ・軽自動車2台を、新規リース車に入れ替えました。	■実施結果（成果） ・定期点検を実施し、安全運行と効率的配車に努めました。	■実施結果（成果） ・定期点検を実施し、安全運行と効率的配車に努めました。 ・自転車2台を入れ替えました。	■実施結果（成果） ・定期点検を実施し、安全運行と効率的配車に努めました。
■実施結果 集中管理車両の効率的な運用が実施できました。			
■実施事業の課題の整理（総括） 今後も集中管理車両の効率的な運用を継続する必要があります。			

担 当 部 局 281800 みどりまちづくり部 営繕課										
事業名	6 庁用自動車任意保険加入事業					会計	01 一般会計		経常	
基本方向	20 内部管理					科目	2 総務費			
取 組	55 内部管理						1 総務管理費			
							5 財産管理費			
予 算 現 額	2,864,000円		決 算 額	2,588,139円		翌年度繰越額	0円		不 用 額	275,861円
市の独自性	01 市単独支出（国府基準なし）			独自性の根拠	04 その他			新 規 ・ 継 続	00 継続	
■根拠条文										
■位置づけられた市の個別計画										

【平成30年度事業】

■事業内容（計画）

- 新規加入、継続、解約及び保険金請求に伴う事務手続きを行います。
- ・加入先 （公社）全国市有物件災害共済会
 - ・保険内容 対人賠償 無制限 対物補償 無制限 車両保険 車両の時価価格

第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
■実施結果（成果） 自動車損害共済の解約、新規加入及び保険金請求手続き等を行いました。	■実施結果（成果） ・自動車損害共済の解約、新規加入及び保険金請求手続き等を行いました。 ・自動車損害共済の継続加入の手続きを行いました。	■実施結果（成果） 自動車損害共済の解約、新規加入及び保険金請求手続き等を行いました。	■実施結果（成果） 自動車損害共済の解約、新規加入及び保険金請求手続き等を行いました。
■実施結果 公用車の任意保険を適正に管理しました。			
■実施事業の課題の整理（総括） 公用車の安全運転意識の向上を図り事故率の減少を図ります。			

平成３０年度事業成果説明書

担 当 部 局 281800 みどりまちづくり部 営繕課										
事業名	7 公有財産火災保険事業					会計	01 一般会計		経常	
基本方向	20 内部管理					科目	2 総務費			
取 組	55 内部管理						1 総務管理費 5 財産管理費			
予 算 現 額	6,987,000円		決 算 額	6,864,978円		翌年度繰越額	0円		不 用 額	122,022円
市の独自性	01 市単独支出（国府基準なし）			独自性の根拠	04 その他			新 規 ・ 継 続	00 継続	
■根拠条文										
■位置づけられた市の個別計画										

【平成３０年度事業】

■事業内容（計画）

- 新規加入、継続、解約、損害保険金請求に伴う事務手続きを行います。
- ・加入先 （公社）全国市有物件災害共済会
 - ・保険内容 建物総合損害共済

第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
■実施結果（成果） 特にありません。	■実施結果（成果） 建物総合損害共済の継続加入手続きを行いました。	■実施結果（成果） 地震災害見舞金の報告手続きを行いました。	■実施結果（成果） 地震災害見舞金の交付申請手続きを行いました。
■実施結果 公共施設の建物共済を適正に管理しました。			
■実施事業の課題の整理（総括） 建物の適正な管理に努めるとともに火災等のリスク軽減を図ります。			

担 当 部 局 281800 みどりまちづくり部 営繕課										
事業名	8 総合賠償補償保険加入事業					会計	01 一般会計		臨時	
基本方向	20 内部管理					科目	2 総務費			
取 組	55 内部管理						1 総務管理費 5 財産管理費			
予 算 現 額	2,561,000円		決 算 額	2,543,616円		翌年度繰越額	0円		不 用 額	17,384円
市の独自性	01 市単独支出（国府基準なし）			独自性の根拠	02 市規則			新規・継続 00 継続		
■根拠条文 箕面市市民総合災害補償規程										
■位置づけられた市の個別計画										

【平成３０年度事業】

■事業内容（計画）

- 継続加入及び保険金請求に伴う事務手続きを行います。
- ・構成 ①賠償責任保険 ②補償保険

第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
■実施結果（成果） 全国市長会市民総合賠償補償保険の継続加入を行いました。	■実施結果（成果） 特にありません。	■実施結果（成果） 特にありません。	■実施結果（成果） 市民総合賠償補償保険金の請求手続きを行いました。
■実施結果 適正に事務を執行しました。			
■実施事業の課題の整理（総括） 特にありません。			

平成30年度事業成果説明書

担 当 部 局 261200 地域創造部 地域活性化室										
事業名	50 市有財産管理事業（臨時）					会計	01 一般会計		臨時	
基本方向	20 内部管理					科目	2 総務費			
取 組	55 内部管理						1 総務管理費			
							5 財産管理費			
予 算 現 額	3,458,359円		決 算 額	2,088,220円		翌年度繰越額	0円		不 用 額	1,370,139円
市の独自性	01 市単独支出（国府基準なし）			独自性の根拠	02 市規則			新 規 ・ 継 続	00 継続	
■根拠条文										
地方自治法、箕面市公有財産規則										
■位置づけられた市の個別計画										

【平成30年度事業】

■事業内容（計画）

- ・未利用地の売却を行うため、測量や鑑定等を行います。
- ・公共用地の取得のため測量や鑑定等を行います。

第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
■実施結果（成果） 特にありません。	■実施結果（成果） 特にありません。	■実施結果（成果） 臨時的に保有地の適正な維持管理を行いました。	■実施結果（成果） 臨時的に保有地の適正な維持管理を行いました。

■実施結果

- ・市有財産の管理のため境界確認測量業務（西行寺との境界）の委託を行いました。
- ・市有財産の管理のため風水害対策として樹木伐採の委託を行いました。

■実施事業の課題の整理（総括）

- ・不動産取得（土地等）の適正価格による取得及び補償に努める必要があります。
- ・市有財産の管理等のため測量等が必要になります。

担 当 部 局 281800 みどりまちづくり部 営繕課										
事業名	55 自動車集中管理運営事業（臨時）					会計	01 一般会計		臨時	
						科目	2 総務費			
							1 総務管理費			
基本方向	20 内部管理					5 財産管理費				
取 組	55 内部管理									
予 算 現 額	3,239,000円		決 算 額	3,041,280円		翌年度繰越額	0円		不 用 額	197,720円
市の独自性	01 市単独支出（国府基準なし）			独自性の根拠	02 市規則			新 規 ・ 継 続	01 新規	
■根拠条文										
箕面市庁用車両等管理運用規程										
■位置づけられた市の個別計画										

【平成30年度事業】

■事業内容（計画）

- 市所有（リースを含む。）の全公用車にドライブレコーダーを取り付けます。
- 対象車両120台（ドライブレコーダー搭載済の車両等除く。）

第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
■実施結果（成果） 特にありません。	■実施結果（成果） ドライブレコーダーの取付事業者との契約を締結しました。	■実施結果（成果） ドライブレコーダーの取付を完了しました。	■実施結果（成果） 公用車の効率的な運用のため、集中管理車両他8台にE T C 車載器を取り付けました。

■実施結果

- ・公用車120台にドライブレコーダーを取り付けました。
- ・集中管理車両他8台にE T C 車載器を取り付けました。

■実施事業の課題の整理（総括）

- ・安全運転管理及び動く防犯カメラとして、ドライブレコーダーを活用します。
- ・有料道路通行の際にはE T Cの利用を進めます。

平成30年度事業成果説明書

担 当 部 局 281800 みどりまちづくり部 営繕課										
事業名	56 賠償金等支払事業					会計	01 一般会計		臨時	
基本方向	20 内部管理					科目	2 総務費			
取 組	55 内部管理						1 総務管理費			
							5 財産管理費			
予 算 現 額	1,400,000円		決 算 額	10,000円		翌年度繰越額	0円		不 用 額	1,390,000円
市の独自性	01 市単独支出（国府基準なし）			独自性の根拠	02 市規則			新 規 ・ 継 続	00 継続	
■根拠条文 箕面市市民総合災害補償規程、国家賠償法										
■位置づけられた市の個別計画										

【平成30年度事業】

■事業内容（計画）

- 1 市民総合災害補償規程に基づく補償金の支払いを行います。
- 2 国家賠償法等に基づく賠償金の支払いを行います。

第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
■実施結果（成果） 特にありません。	■実施結果（成果） 特にありません。	■実施結果（成果） 補償金を1件支払いしました。	■実施結果（成果） 特にありません。
■実施結果 適正に事務を執行しました。			
■実施事業の課題の整理（総括） 特にありません。			

担 当 部 局 281800 みどりまちづくり部 営繕課										
事業名	57 庁舎管理事業（臨時）					会計	01 一般会計		臨時	
基本方向	20 内部管理					科目	2 総務費			
取 組	55 内部管理						1 総務管理費			
							5 財産管理費			
予 算 現 額	27,600,000円		決 算 額	27,168,316円		翌年度繰越額	0円		不 用 額	431,684円
市の独自性	01 市単独支出（国府基準なし）			独自性の根拠	02 市規則			新規・継続 00 継続		
■根拠条文 箕面市庁舎管理規則										
■位置づけられた市の個別計画										

【平成30年度事業】

■事業内容（計画）

本庁舎等消防設備取替修繕（平成24年度から6年間） など

第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
■実施結果（成果） 事務用備品を購入しました。	■実施結果（成果） ・事務用備品を購入しました。 ・本庁舎・第三別館消防設備修繕を実施しました。 ・別館4階自動扉取替修繕、市庁舎 公用車駐車場天井他改修工事に着 手しました。	■実施結果（成果） ・本庁舎空調制御設備改修工事に着 手しました。 ・別館4階自動扉取替修繕、市庁舎 公用車駐車場天井他改修工事が竣 工しました。	■実施結果（成果） ・本庁舎空調制御設備改修工事が竣 工しました。 ・本庁舎・第三別館子メーター取替 工事、本館地下食堂用ダクト塗装 工事を実施しました。 ・事務用備品を購入しました。
■実施結果 ・本庁舎及び第三別館において、子メーター取替工事及び消防設備取替修繕を行いました。 ・本庁舎において、空調制御設備改修工事、地下食堂用ダクト塗装工事、公用車駐車場天井他改修工事及び自動扉取替修繕を行いました。			
■実施事業の課題の整理（総括） 老朽化した設備の更新を計画的に行いました。			

平成30年度事業成果説明書

担 当 部 局 222700 総務部 財政経営室										
事業名	50 行政評価・改革推進事業					会計	01 一般会計		臨時	
基本方向	19 行政は市民とともに無駄のない経営を進め、健全な財政を次世代に継承します					科目	2 総務費			
取 組	53 市民の意見を政策形成の過程に反映します						1 総務管理費			
							6 企画費			
予算現額	60,000円		決算額	0円		翌年度繰越額	0円		不 用 額	60,000円
市の独自性	01 市単独支出（国府基準なし）		独自性の根拠	04 その他		新規・継続	00 継続			
■根拠条文										
■位置づけられた市の個別計画										

【平成30年度事業】

■事業内容（計画）

先進事例の研究などを行い、行政改革をさらに進めます。

第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
■実施結果（成果） 平成29年度の後（総括）評価を行いました。	■実施結果（成果） 平成30年度の行政評価の方針を庁内に周知し、令和元年度当初予算に向けた事前評価のための事務作業を行いました。	■実施結果（成果） 令和元年度当初予算に向けた事前評価を行いました。	■実施結果（成果） 令和元年度当初予算編成で行政評価結果を一定反映できました。
■実施結果 行政評価の実施を通じて、限られた財源の有効配分を検討し、令和元年度当初予算編成に反映しました。			
■実施事業の課題の整理（総括） 行財政改革をさらに進めるため、限られた財源の有効配分の検討が引き続き必要となります。			

担 当 部 局 251201 市民部 窓口課 豊川支所										
事業名	1 豊川支所一般事務経費					会計	01 一般会計		経常	
基本方向	20 内部管理					科目	2 総務費			
取 組	55 内部管理						1 総務管理費			
							7 支所費			
予算現額	176,000円		決算額	136,919円		翌年度繰越額	0円		不 用 額	39,081円
市の独自性	01 市単独支出（国府基準なし）		独自性の根拠	04 その他		新規・継続	00 継続			
■根拠条文										
■位置づけられた市の個別計画										

【平成30年度事業】

■事業内容（計画）

豊川支所の運営に必要な物品等の購入や出張旅費を執行するとともに、事務機器の保守委託を行います。

第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
■実施結果（成果） 電子複写機、電子レジスターの保守業務委託契約を締結しました。	■実施結果（成果） 特にありません。	■実施結果（成果） 特にありません。	■実施結果（成果） 特にありません。
■実施結果 豊川支所の運営に必要な物品等の購入、事務機器の保守委託を行いました。			
■実施事業の課題の整理（総括） 事務用品の在庫管理を定期的に行うとともに、経費の削減に努める必要があります。			

平成30年度事業成果説明書

担 当 部 局 251201 市民部 窓口課 豊川支所										
事業名	2 豊川支所管理事業					会計	01 一般会計		経常	
基本方向	20 内部管理					科目	2 総務費			
取 組	55 内部管理						1 総務管理費			
							7 支所費			
予 算 現 額	5,185,000円		決 算 額	4,889,510円		翌年度繰越額	0円		不 用 額	295,490円
市の独自性	01 市単独支出（国府基準なし）			独自性の根拠	01 市条例			新 規 ・ 継 続	00 継続	
■根拠条文										
箕面市役所支所設置条例										
■位置づけられた市の個別計画										

【平成30年度事業】

■事業内容（計画）

- 施設の維持管理に必要な物品等の購入や光熱水費、電話使用料の支払及び施設の修繕を行います。
- 豊川支所庁舎の施設管理にかかる業務委託（清掃警備・電気保安管理・設備機器保守点検・施設内緑化・樹木剪定）を行います。

第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
■実施結果（成果） ・支所庁舎の施設管理にかかる業務委託契約を締結しました。 ・支所庁舎の施設管理にかかる業務を適正に行いました。 ・外灯取替修繕を行いました。	■実施結果（成果） ・支所庁舎の施設管理にかかる業務を適正に行いました。 ・掲揚ポール用ロープ取付修繕、外灯取替修繕を行いました。	■実施結果（成果） ・支所庁舎の施設管理にかかる業務を適正に行いました。 ・便座取替修繕を行いました。	■実施結果（成果） ・支所庁舎の施設管理にかかる業務を適正に行いました。 ・誘導灯及び外灯の取替修繕を行いました。
■実施結果 1 施設の維持管理を行いました。 2 豊川支所の施設維持管理にかかる業務を適正に行いました。			
■実施事業の課題の整理（総括） 施設及び設備の老朽化に伴い、計画的な修繕が必要です。			

担 当 部 局 251202 市民部 窓口課 止々呂美支所										
事業名	5 止々呂美支所一般事務経費					会計	01 一般会計		経常	
基本方向	20 内部管理					科目	2 総務費			
取 組	55 内部管理						1 総務管理費			
							7 支所費			
予 算 現 額	101,000円		決 算 額	88,874円		翌年度繰越額	0円		不 用 額	12,126円
市の独自性	01 市単独支出（国府基準なし）			独自性の根拠	04 その他			新 規 ・ 継 続	00 継続	
■根拠条文										
■位置づけられた市の個別計画										

【平成30年度事業】

■事業内容（計画）

- 止々呂美支所及び簡易郵便局の運営に必要な物品等の購入や出張旅費を執行するとともに、事務機器の借上げや保守委託を行います。
- 箕面森町の人口増加に伴い、支所業務運営に係る諸問題の洗い出しを行います。

第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
■実施結果（成果） 電子複写機の保守業務委託契約を締結しました。	■実施結果（成果） 止々呂美支所及び簡易郵便局の運営を適正に行いました。	■実施結果（成果） 止々呂美支所及び簡易郵便局の運営を適正に行いました。	■実施結果（成果） 止々呂美支所及び簡易郵便局の運営を適正に行いました。
■実施結果 止々呂美支所及び簡易郵便局の運営に必要な物品等の購入、事務機器の借上げ及び保守の委託を行いました。			
■実施事業の課題の整理（総括） 特にありません。			

平成３０年度事業成果説明書

担 当 部 局 251202 市民部 窓口課 止々呂美支所										
事業名	6 止々呂美支所管理事業					会計	01 一般会計		経常	
基本方向	20 内部管理					科目	2 総務費			
取 組	55 内部管理						1 総務管理費			
							7 支所費			
予 算 現 額	1,542,000円		決 算 額	1,321,696円		翌年度繰越額	0円		不 用 額	220,304円
市の独自性	01 市単独支出（国府基準なし）			独自性の根拠	01 市条例			新 規 ・ 継 続	00 継続	
■根拠条文										
箕面市役所支所設置条例										
■位置づけられた市の個別計画										

【平成３０年度事業】

■事業内容（計画）

施設の維持管理に必要な物品等の購入や光熱水費、電話使用料の支払及び施設の修繕を行います。

第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
■実施結果（成果） 支所の管理を適正に行いました。	■実施結果（成果） 支所の管理を適正に行いました。	■実施結果（成果） 支所の管理を適正に行いました。	■実施結果（成果） 支所の管理を適正に行いました。

■実施結果

- 1 施設の維持管理を行いました。
- 2 止々呂美支所庁舎の施設管理にかかる業務や公用車の管理を適正に行いました。

■実施事業の課題の整理（総括）

施設の適正な維持管理に努めます。

担 当 部 局 251201 市民部 窓口課 豊川支所										
事業名	50 豊川支所管理事業（臨時）					会計	01 一般会計		臨時	
						科目	2 総務費			
							1 総務管理費			
基本方向	20 内部管理					7 支所費				
取 組	55 内部管理									
予 算 現 額	12,019,000円		決 算 額	12,018,240円		翌年度繰越額	0円		不 用 額	760円
市の独自性	01 市単独支出（国府基準なし）			独自性の根拠	01 市条例			新 規 ・ 継 続	00 継続	
■根拠条文 箕面市役所支所設置条例										
■位置づけられた市の個別計画										

【平成３０年度事業】

■事業内容（計画）

- 1 1階のキッズコーナー、相談室、ＯＡ室、2階ホール及び地階和室、清掃員室、休養室の空調設備の改修工事を行います。
- 2 風除室に自動火災報知設備を新設し、放送設備、非常警報機器の改修工事を行います。

第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
■実施結果（成果） 空調設備他改修工事の設計を行いました。	■実施結果（成果） 空調設備他改修工事に係る入札及び工事請負契約を締結しました。	■実施結果（成果） ・空調設備他改修工事箇所の追加に伴う工事変更契約を締結しました。 ・空調設備他改修工事が完了しました。	■実施結果（成果） 特にありません。

■実施結果

- 1 1階のキッズコーナー、相談室、ＯＡ室、2階ホール及び地階和室、清掃員室、休養室の空調設備の改修工事を行いました。
- 2 風除室に自動火災報知設備を新設し、放送設備、非常警報機器の改修工事を行いました。

■実施事業の課題の整理（総括）

施設及び設備の老朽化に伴い、計画的な改修が必要です。

平成30年度事業成果説明書

担 当 部 局 430000 公平委員会事務局									
事業名	1 公平委員会運営事業					会計	01 一般会計		経常
基本方向	20 内部管理					科目	2 総務費		
取 組	55 内部管理						1 総務管理費		
							8 公平委員会費		
予 算 現 額	2,007,000円		決 算 額	1,432,031円		翌年度繰越額	0円		不 用 額 574,969円
市の独自性	01 市単独支出（国府基準なし）			独自性の根拠	01 市条例		新規・継続 00 継続		
■根拠条文									
地方公務員法、箕面市公平委員会設置条例、箕面市公平委員会の組織及び運営に関する規則、職員団体の登録に関する条例、勤務条件に関する措置の要求に関する規則、不利益処分についての審査請求に関する規則、職員からの苦情相談に関する規則									
■位置づけられた市の個別計画									
なし									

【平成30年度事業】

■事業内容（計画）

- 1 非常勤の公平委員会委員3名が、市の職員から出された勤務条件に関する措置の要求を審査、判定します。また、市の職員から出された「不利益な処分についての審査請求」に対する裁決をします。
- 2 管理職員等の範囲を定める規則の改正や職員団体の登録及び登録事項の変更などを行います。
- 3 大阪府公平委員会連合会の通常総会を開催します。

第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
■実施結果（成果） ・第1回及び第2回公平委員会で審査請求ほか3件の審議と2件の報告 ・審査請求にかかる第2回準備手続と口頭審理の開催 ・大阪府公平委員会連合会通常総会の開催	■実施結果（成果） ・第3回、第4回及び第5回公平委員会で審査請求の審議と4件の報告 ・審査請求にかかる第2回口頭審理の開催	■実施結果（成果） ・第6回公平委員会で3件の審議と3件の報告 ・審査請求に係る裁決書の提出 ・苦情相談の調査結果のまとめの提出	■実施結果（成果） ・第7回公平委員会で3件の審議 ・改元に伴い、公平委員会の委員の服務の宣誓に関する条例の一部を改正
■実施結果 1 不利益処分に関する審査請求(1件)について審議し、裁決書を提出しました。 2 管理職員等の範囲を定める規則を改正し、職員団体の登録事項を変更しました。 3 苦情相談に関する調査、審議を行い、まとめを提出しました。 4 大阪府公平委員会連合会通常総会を箕面市で開催しました。 5 全国公平委員会連合会等の総会、研究会に参加しました。 6 改元に伴い、公平委員会の委員の服務の宣誓に関する条例の一部を改正しました。			
■実施事業の課題の整理（総括） 公平委員会の審議結果に基づき計画どおり事務を執行しました。			

担 当 部 局 222200 総務部 人事室										
事業名	1 人件費（人事管理費退職手当）					会計	01 一般会計			経常
						科目	2 総務費			
							1 総務管理費			
基本方向	20 内部管理					9 人事管理費				
取 組	55 内部管理									
予 算 現 額	767,363,000円		決 算 額	755,531,328円		翌年度繰越額	0円		不 用 額	11,831,672円
市の独自性	01 市単独支出（国府基準なし）			独自性の根拠	01 市条例			新 規 ・ 継 続	00 継続	
■根拠条文 箕面市退職手当条例、箕面市退職手当条例施行規則、箕面市特別職の職員の退職手当に関する条例										
■位置づけられた市の個別計画										

【平成30年度事業】

■事業内容（計画）

職員の退職手当の支払いをします。

第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
■実施結果（成果） 条例、規則に基づき適正に執行しました。	■実施結果（成果） 条例、規則に基づき適正に執行しました。	■実施結果（成果） 条例、規則に基づき適正に執行しました。	■実施結果（成果） 条例、規則に基づき適正に執行しました。
■実施結果 退職手当 【内訳】定年退職 37人 660,411,669円 勸奨退職 1名 26,939,443円 普通退職 6人 54,943,900円 死亡退職 1名 12,875,296円 その他 1人 361,020円			
■実施事業の課題の整理（総括） 特にありません。			

平成30年度事業成果説明書

担 当 部 局 222200 総務部 人事室										
事業名	2 人件費（人事管理費雇用保険料）					会計	01 一般会計		経常	
基本方向	20 内部管理					科目	2 総務費			
取 組	55 内部管理						1 総務管理費 9 人事管理費			
予 算 現 額	8,896,149円		決 算 額	8,895,681円		翌年度繰越額	0円		不 用 額	468円
市の独自性	01 市単独支出（国府基準なし）			独自性の根拠	04 その他			新規・継続	00 継続	
■根拠条文 雇用保険法										
■位置づけられた市の個別計画										

【平成30年度事業】

■事業内容（計画）

職員の雇用保険料の支払いをします。

第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
■実施結果（成果） 法に基づき適正に執行しました。	■実施結果（成果） 法に基づき適正に執行しました。	■実施結果（成果） 法に基づき適正に執行しました。	■実施結果（成果） 法に基づき適正に執行しました。
■実施結果 雇用保険料 8,895,681円			
■実施事業の課題の整理（総括） 特にありません。			

担 当 部 局 222200 総務部 人事室										
事業名	3 人件費（人事管理費地公災負担金）					会計	01 一般会計		経常	
基本方向	20 内部管理					科目	2 総務費			
取 組	55 内部管理						1 総務管理費 9 人事管理費			
予 算 現 額	10,110,851円		決 算 額	10,110,851円		翌年度繰越額	0円		不 用 額	0円
市の独自性	01 市単独支出（国府基準なし）			独自性の根拠	04 その他			新 規 ・ 継 続	00 継続	
■根拠条文 地方公務員災害補償法										
■位置づけられた市の個別計画										

【平成30年度事業】

■事業内容（計画）

職員の公務災害補償にかかる負担金の支払いをします。

第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
■実施結果（成果） 法に基づき適正に執行しました。	■実施結果（成果） 法に基づき適正に執行しました。	■実施結果（成果） 法に基づき適正に執行しました。	■実施結果（成果） 法に基づき適正に執行しました。
■実施結果 地公災負担金 10,110,851円			
■実施事業の課題の整理（総括） 特にありません。			

平成30年度事業成果説明書

担 当 部 局 222200 総務部 人事室										
事業名	5 臨時職員雇用事業					会計	01 一般会計		経常	
基本方向	20 内部管理					科目	2 総務費			
取 組	55 内部管理						1 総務管理費			
							9 人事管理費			
予 算 現 額	538,412,793円		決 算 額	530,564,279円		翌年度繰越額	0円		不 用 額	7,848,514円
市の独自性	04 国府支出金＋市（ルール分）			独自性の根拠	01 市条例			新 規 ・ 継 続	00 継続	
■根拠条文										
地方公務員法第22条、箕面市一般職の職員の給与に関する条例、箕面市一般職の職員の給与に関する規則										
■位置づけられた市の個別計画										

【平成30年度事業】

■事業内容（計画）

臨時職員に対して支払う賃金です。
業務の繁忙時期などにあわせて、計画的に臨時職員を雇用します。

第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
■実施結果（成果） 事業内容どおり業務を実施しました。	■実施結果（成果） 事業内容どおり業務を実施しました。	■実施結果（成果） 事業内容どおり業務を実施しました。	■実施結果（成果） 事業内容どおり業務を実施しました。
■実施結果 以下のとおり職員を任用し賃金を支給しました。 ・アルバイト賃金 372,555,028円 ・パートタイマー賃金 157,360,507円 以下のとおり職員募集にかかる広告料を支払いました。 ・広告料 648,744円			
■実施事業の課題の整理（総括） 臨時的かつ一時的な業務などについては、臨時職員を活用することにより、より効率的な事務執行に努める必要があります。			

担 当 部 局 222200 総務部 人事室										
事業名	6 職員貸与被服購入事業					会計	01 一般会計		経常	
基本方向	20 内部管理					科目	2 総務費			
取 組	55 内部管理						1 総務管理費			
							9 人事管理費			
予 算 現 額	3,824,207円		決 算 額	3,824,031円		翌年度繰越額	0円		不 用 額	176円
市の独自性	01 市単独支出（国府基準なし）			独自性の根拠	02 市規則			新 規 ・ 継 続	00 継続	
■根拠条文 箕面市職員被服貸与規則、箕面市職員証規程										
■位置づけられた市の個別計画										

【平成30年度事業】

■事業内容（計画）

- ①職員に被服を貸与します。被服の内容は次のとおりです。
 【夏季】作業服（上下1組・毎年）校園務員服（男上下1組・2年）校園務員服（女上2着・5年）
 【冬季】作業服（上下1組・毎年）校園務員服（男上下1組・2年）保育服（下1着・毎年）調理服（白衣上下1組・2年）
 【その他臨時的な貸与】随時
 ②職員証、名札の発行

第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
■実施結果（成果） ・夏用被服（作業服・校園務員服）の貸与を行いました。 ・名札の発行をしました。	■実施結果（成果） ・夏用被服（作業服）の随時貸与を行いました。 ・職員証の発行をしました。	■実施結果（成果） ・冬用被服（作業服・校園務員服・保育服・調理服）の貸与を行いました。 ・名札の発行をしました。	■実施結果（成果） ・冬用被服（作業服・校園務員服・保育服・調理服）の貸与を行いました。 ・名札の発行をしました。
■実施結果 被服の貸与を円滑、適正に行うことができました。			
■実施事業の課題の整理（総括） 貸与時には、個別に必要性を精査し、適正な運用を図っていく必要があります。			

平成30年度事業成果説明書

担 当 部 局 222200 総務部 人事室										
事業名	7 職員安全衛生事業					会計	01 一般会計		経常	
基本方向	20 内部管理					科目	2 総務費			
取 組	55 内部管理						1 総務管理費			
							9 人事管理費			
予 算 現 額	12,034,000円		決 算 額	10,589,627円		翌年度繰越額	0円		不 用 額	1,444,373円
市の独自性	01 市単独支出（国府基準なし）			独自性の根拠	02 市規則			新規・継続	00 継続	
■根拠条文										
労働安全衛生法、労働安全衛生規則、箕面市職員安全衛生管理規則										
■位置づけられた市の個別計画										

【平成30年度事業】

■事業内容（計画）

職員の安全衛生管理のための経費です。各種健康診断を実施するとともに、定期的に健康相談を行います。また、業務の必要性に応じて職員に肝炎予防のワクチン接種を行います。公務災害や通勤災害の被災職員に対して補償を行います。これらの取り組みを効果的に行っていくために安全衛生委員会を開催します。

第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
■実施結果（成果） ・健康診断、健康相談、面接指導、メンタルヘルス研修、肝炎予防対策、職員安全衛生委員会を実施しました。	■実施結果（成果） ・腰痛症検査、肝炎予防対策、ストレスチェック、健康相談、面接指導を実施しました。	■実施結果（成果） ・腰痛症検診、特定業務従事職員健診、肝炎予防対策、VDT検診、健康相談、面接指導、職員安全衛生委員会、各種疾病予防講習会を実施しました。	■実施結果（成果） ・健康相談、面接指導、腰痛症フォロー検診、肝炎予防対策、職員安全衛生委員会、各種疾病予防講習会を実施しました。
■実施結果 ・職員の健康管理のために、各種健康診断、ストレスチェック、肝炎予防対策、健康相談を円滑に実施しました。 ・安全及び衛生管理を効果的に行うために、安全衛生委員会を開催しました。 ・各種疾病予防するために、職員に対して講習会を実施しました。 ・安全衛生に関する技能を取得するために、各種講習会へ職員を派遣しました。			
■実施事業の課題の整理（総括） 事業は円滑に実施できていますが、メンタルヘルス及び疾病予防への対策、病休者の復職支援などの課題があります。			

担 当 部 局 222200 総務部 人事室										
事業名	8 職員厚生会補助事業					会計	01 一般会計		経常	
基本方向	20 内部管理					科目	2 総務費			
取 組	55 内部管理						1 総務管理費			
							9 人事管理費			
予 算 現 額	4,475,000円		決 算 額	4,265,889円		翌年度繰越額	0円		不 用 額	209,111円
市の独自性	01 市単独支出（国府基準なし）			独自性の根拠	01 市条例			新規・継続	00 継続	
■根拠条文										
地方公務員法第42条、箕面市職員の厚生制度に関する条例、厚生会補助金交付要綱										
■位置づけられた市の個別計画										

【平成30年度事業】

■事業内容（計画）

地方公務員法第42条及び箕面市職員の厚生制度に関する条例に基づき、職員の厚生事業を行っている箕面市職員厚生会に対して、事業運営費（給付事業を除く）として補助金を交付します。厚生会員一人あたり年3,600円（会費は年6,000円）を補助します。また、市役所食堂は、職員が福利厚生のため利用することから、食堂の施設使用料のうち、調理場を除いたフロア部分の3分の2に相当する額を補助します。

第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
■実施結果（成果） 特にありません。	■実施結果（成果） 特にありません。	■実施結果（成果） 特にありません。	■実施結果（成果） 箕面市職員厚生会に対して、補助金を交付しました。
■実施結果 福利厚生に対する補助が円滑に実施され、職員の元気回復・親睦が図られました。			
■実施事業の課題の整理（総括） 財政収支のバランス確保と、職員ニーズを踏まえた福利厚生事業の充実を両立させる必要があります。			

平成３０年度事業成果説明書

担 当 部 局 222200 総務部 人事室										
事業名	9 人事室一般事務経費				会計	01 一般会計		経常		
基本方向	20 内部管理				科目	2 総務費				
取 組	55 内部管理					1 総務管理費 9 人事管理費				
予 算 現 額	374,000円		決 算 額	333,314円		翌年度繰越額	0円		不 用 額	40,686円
市の独自性	01 市単独支出（国府基準なし）		独自性の根拠		04 その他		新規・継続		00 継続	
■根拠条文										
■位置づけられた市の個別計画										

【平成３０年度事業】

■事業内容（計画）

事務用として使用する定期購読物の購読料、日帰り出張にかかる旅費、切手代等にかかる経費です。

第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
■実施結果（成果） ・切手代など経費を適正に支払いました。	■実施結果（成果） ・切手代など経費を適切に支払いました。	■実施結果（成果） ・切手代など経費を適切に支払いました。	■実施結果（成果） ・切手代など経費を適切に支払いました。
■実施結果 適切に事務を執行しました。			
■実施事業の課題の整理（総括） 特にありません。			

担 当 部 局 222200 総務部 人事室										
事業名	10 特別職非常勤・臨時職員管理事業				会計	01 一般会計		経常		
基本方向	20 内部管理				科目	2 総務費				
取 組	55 内部管理					1 総務管理費 9 人事管理費				
予 算 現 額	84,526,000円		決 算 額	80,653,242円		翌年度繰越額	0円		不 用 額	3,872,758円
市の独自性	03 市単独支出（国府基準＋市α）		独自性の根拠		01 市条例		新規・継続		00 継続	
■根拠条文 箕面市報酬及び費用弁償条例、健康保険法第3条、厚生年金保険法第6条、雇用保険法第5条、労働者災害補償保険法第3条										
■位置づけられた市の個別計画										

【平成３０年度事業】

■事業内容（計画）

非常勤職員・臨時職員の健康保険料・厚生年金保険料・雇用保険料・労災保険料等の事業主負担分を一括管理により支払を行います。

第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
■実施結果（成果） 非常勤職員・臨時職員の健康保険料、厚生年金保険料の適正な支払ができました。	■実施結果（成果） 非常勤職員・臨時職員の健康保険料、厚生年金保険料、雇用保険料、労災保険料の適正な支払ができました。	■実施結果（成果） 非常勤職員・臨時職員の健康保険料、厚生年金保険料の適正な支払ができました。	■実施結果（成果） 非常勤職員・臨時職員の健康保険料、厚生年金保険料の適正な支払ができました。
■実施結果 非常勤職員・臨時職員の健康保険料・厚生年金保険料・雇用保険料・労災保険料等を適切に支払いました。			
■実施事業の課題の整理（総括） 特にありません。			

平成30年度事業成果説明書

担 当 部 局 222200 総務部 人事室										
事業名	11 特別職報酬等審議会運営事業					会計	01 一般会計		経常	
基本方向	20 内部管理					科目	2 総務費			
取 組	55 内部管理						1 総務管理費 9 人事管理費			
予 算 現 額	150,000円		決 算 額	0円		翌年度繰越額	0円		不 用 額	150,000円
市の独自性	01 市単独支出（国府基準なし）			独自性の根拠	01 市条例			新 規 ・ 継 続	00 継続	
■根拠条文 地方公務員法、箕面市特別職議員報酬等審議会条例、箕面市特別職議員報酬等審議会条例施行規則										
■位置づけられた市の個別計画										

【平成30年度事業】

■事業内容（計画）

特別職報酬等審議会の運営

第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
■実施結果（成果） 特にありません。	■実施結果（成果） 特にありません。	■実施結果（成果） 特にありません。	■実施結果（成果） 特にありません。
■実施結果 諮問がありませんでしたので、開催しませんでした。			
■実施事業の課題の整理（総括） 特にありません。			

担 当 部 局 222200 総務部 人事室									
事業名	12 職員採用事業					会計	01 一般会計		経常
基本方向	20 内部管理					科目	2 総務費		
取 組	55 内部管理						1 総務管理費 9 人事管理費		
予 算 現 額	5,373,000円		決 算 額	5,085,724円		翌年度繰越額	0円		不 用 額 287,276円
市の独自性	01 市単独支出（国府基準なし）			独自性の根拠	02 市規則			新 規 ・ 継 続	00 継続
■根拠条文 地方公務員法、箕面市職員採用規則									
■位置づけられた市の個別計画									

【平成30年度事業】

■事業内容（計画）

採用試験等を実施し、必要な人員を確保します。

第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
■実施結果（成果） ・市役所及び大学など4ヵ所にて採用試験説明会を実施しました。 ・夏の採用試験〔行政職〕の第1次試験を行いました。 ・任期付職員及び特別職非常勤職員の採用試験を行いました。	■実施結果（成果） ・夏の採用試験〔行政職〕の第2次～3次試験を行いました。 ・秋の採用試験〔行政職・行政実務・消防職・保育士・幼稚園教諭（任期付及び行政実務）〕の第1次試験を行いました。	■実施結果（成果） ・秋の採用試験〔行政職・行政実務・消防職・保育士・幼稚園教諭（任期付及び行政実務）〕の最終試験を行いました。 ・技能職採用試験の第1次～第3次試験を行いました。	■実施結果（成果） ・任期付職員、特別職非常勤職員採用試験を行いました。 ・市役所訪問制度を開始しました。
■実施結果 職員の定員適正化のための総定員数の削減を図りながら、幅広い人材から最小限必要な人員を新規採用するにあたり、行政職及び消防職の採用試験を見直し、第1次試験にSPIを導入するとともに、様々な階層の職員による面接を行うなど人物重視の試験を実施しました。 1 行政職採用試験 2回（6月・9月） 2 行政実務経験者採用試験 2回（9月・12月） 3 任期付職員採用試験 21回（4月・5月・7月・9月・12月・2月・3月） 4 特別職非常勤職員採用試験 14回（4月・5月・7月・8月・12月・2月・3月）			
■実施事業の課題の整理（総括） 1 人物重視の選考方法の研究・実施・内容の検証 2 採用試験説明会の実施方法・内容の検証 3 職員募集に関するPR戦略の研究・実施			

平成３０年度事業成果説明書

担 当 部 局 222200 総務部 人事室										
事業名	13 人事管理事業					会計	01 一般会計		経常	
基本方向	20 内部管理					科目	2 総務費			
取 組	55 内部管理						1 総務管理費			
							9 人事管理費			
予 算 現 額	529,000円		決 算 額	483,215円		翌年度繰越額	0円		不 用 額	45,785円
市の独自性	01 市単独支出（国府基準なし）			独自性の根拠	04 その他			新 規 ・ 継 続	00 継続	
■根拠条文 地方公務員法										
■位置づけられた市の個別計画										

【平成３０年度事業】

■事業内容（計画）

- ・昇任選考制度、人事考課、自己申告、再任用制度、職員表彰のほか、職員交通事故防止対策事務などを実施します。
- ・計画的なキャリア形成を見据えたジョブローテーションを実施します。

第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期
■実施結果（成果） ・交通事故対策小委員会を開催しました。 ・職員表彰を実施しました。	■実施結果（成果） ・交通事故対策の一環として、交通安全講習会と無事故・無違反チャレンジコンテストに参加しました。	■実施結果（成果） ・交通事故対策小委員会を開催しました。 ・自己申告を実施しました。 ・人事考課を実施しました。	■実施結果（成果） ・人事考課・昇任選考を実施しました。 ・交通事故再発防止研修を実施しました。 ・表彰審査委員会を実施しました。
■実施結果 人事考課制度及びその他人事諸制度を適正に実施しました。			
■実施事業の課題の整理（総括） 職員の意欲・能力を高めるとともに、それらを最大限に発揮しうる組織にするため、人事諸制度の適正な実施に向けた取り組みを進めていくことが必要です。			

担 当 部 局 222200 総務部 人事室										
事業名	14 人事給与関係業務委託事業					会計		01 一般会計		経常
						科目	2 総務費			
							1 総務管理費			
基本方向	20 内部管理					9 人事管理費				
取 組	55 内部管理									
予 算 現 額	32,129,000円		決 算 額	32,089,084円		翌年度繰越額	0円		不 用 額	39,916円
市の独自性	01 市単独支出（国府基準なし）			独自性の根拠	04 その他			新規・継続		00 継続
■根拠条文										
■位置づけられた市の個別計画										

【平成３０年度事業】

■事業内容（計画）

- ・人事給与等システムの使用料（保守含む）及び人事給与等の総務事務にかかる委託を行います。

第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期
■実施結果（成果） ・人事給与情報が効率的に管理、活用されたことにより人事給与業務の適切、安定的な実施が図られました。 ・業務委託による効率的な事務執行が実施できました。	■実施結果（成果） ・人事給与情報が効率的に管理、活用されたことにより人事給与業務の適切、安定的な実施が図られました。 ・業務委託による効率的な事務執行が実施できました。	■実施結果（成果） ・人事給与情報が効率的に管理、活用されたことにより人事給与業務の適切、安定的な実施が図られました。 ・業務委託による効率的な事務執行が実施できました。	■実施結果（成果） ・人事給与情報が効率的に管理、活用されたことにより人事給与業務の適切、安定的な実施が図られました。 ・業務委託による効率的な事務執行が実施できました。
■実施結果 職員の人事給与に係る情報が適切に管理、活用されたことにより給与計算業務をはじめ人事給与事務の効率的、安定的な実施が図られました。また、業務委託による効率的な事務執行が実施できました。			
■実施事業の課題の整理（総括） 特にありません。			

平成30年度事業成果説明書

担 当 部 局 222100 総務部 総務課										
事業名	1 行政史料整理保存事業					会計	01 一般会計		経常	
基本方向	20 内部管理					科目	2 総務費		1 総務管理費 10 行政史料費	
取 組	55 内部管理									
予 算 現 額	2,603,000円		決 算 額	2,570,714円		翌年度繰越額	0円		不 用 額	32,286円
市の独自性	01 市単独支出（国府基準なし）			独自性の根拠	04 その他			新規・継続	00 継続	
■根拠条文 公文書等の管理に関する法律、公文書館法										
■位置づけられた市の個別計画										

【平成30年度事業】

■事業内容（計画）

- 行政及び地域の歴史的経緯に係る問い合わせに、本市の記録に基づき対応します。また、行政史料の利用提供を行います。
- 市全域の地域史料の所在確認調査を行います。
- 箕面に関する公共的な記録の調査を継続し、複製及び目録を作成します。
- 行政刊行物などを収集・保存します。
- 市史などの刊行物を頒布します。
- 大阪自治体史連絡協議会の代表幹事を務めます。

第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
■実施結果（成果） ・地域史料を継続調査しました。 ・行政史料利用に対応しました。 ・市の歴史に関する問い合わせに対応しました。	■実施結果（成果） ・地域史料を継続調査しました。 ・行政史料利用、市の歴史に関する問い合わせに対応し、箕面シニア塾の講師をしました。 ・大阪自治体史連絡協議会の総会及び研修会を開催しました。	■実施結果（成果） ・地域史料を継続調査しました。 ・地域史料の複製作成を行いました。 ・行政史料利用、市の歴史に関する問い合わせに対応しました。	■実施結果（成果） ・地域史料を継続調査しました。 ・行政史料利用、市の歴史に関する問い合わせに対応しました。 ・大阪自治体史連絡協議会の研修会を開催しました。

■実施結果

- 本市及び地域の歴史的経緯に係る問い合わせに、本市の記録に基づき対応しました。
- 澤田家文書は一点ごとに調査し、複製作成を行いました。笹川家文書は目録作成に向けて入力データの調整を行いました。
- 庁内及び庁外からの各種行政史料を受け入れました。
- 市史などの刊行物を頒布しました。
- 大阪自治体史連絡協議会の代表幹事を務めました。

■実施事業の課題の整理（総括）

- 行政史料全般の取り扱いについて方針を検討することが必要です。
- 市所有複製資料の円滑な利用と保存を図るため、所蔵者の意向確認及び原史料の所在把握が必要です。

担 当 部 局 251300 市民部 戸籍住民異動室												
事業名 1 住居表示維持管理事業						会計		01 一般会計		経常		
						科目		2 総務費				
								1 総務管理費				
基本方向 20 内部管理						11 住居表示費						
取 組 55 内部管理												
予 算 現 額		137,000円		決 算 額		136,890円		翌年度繰越額		0円	不 用 額	110円
市の独自性 01 市単独支出（国府基準なし）				独自性の根拠 01 市条例				新規・継続 00 継続				
■根拠条文												
住居表示に関する法律、住居表示に関する条例、同条例施行規則、箕面市住居表示実施基準												
■位置づけられた市の個別計画												

【平成30年度事業】

■事業内容（計画）

申請に基づいて、新築の建物等に住居番号の付番を行います。

第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
■実施結果（成果） 新築建物等について住居番号の付番を行いました。（136件）	■実施結果（成果） 新築建物等について住居番号の付番を行いました。（130件）	■実施結果（成果） 新築建物等について住居番号の付番を行いました。（158件）	■実施結果（成果） 新築建物等について住居番号の付番を行いました。（167件）

■実施結果

新築建物等に住居番号の付番を行いました。（591件）

■実施事業の課題の整理（総括）

新築住宅などで住居番号表示板を取り付けていない建物があるため、より周知を図る必要があります。

平成30年度事業成果説明書

担 当 部 局 251300 市民部 戸籍住民異動室										
事業名	50 街区表示板整備事業					会計	01 一般会計		臨時	
基本方向	20 内部管理					科目	2 総務費			
取 組	55 内部管理						1 総務管理費			
							11 住居表示費			
予 算 現 額	5,051,000円		決 算 額	5,050,080円		翌年度繰越額	0円		不 用 額	920円
市の独自性	01 市単独支出（国府基準なし）			独自性の根拠	01 市条例			新 規 ・ 継 続	00 継続	
■根拠条文										
住居表示に関する法律、住居表示に関する条例、同条例施行規則、箕面市住居表示実施基準										
■位置づけられた市の個別計画										

【平成30年度事業】

■事業内容（計画）

桜ヶ丘・桜井地区において街区表示板の取り替え又は新規取り付けを行います。

第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
■実施結果（成果） 桜ヶ丘・桜井地区の街区表示板整備業務委託の契約を締結しました。	■実施結果（成果） 桜ヶ丘・桜井地区の街区表示板の取り付け箇所の調査及び図面の作成を行いました。	■実施結果（成果） 桜ヶ丘・桜井地区の街区表示板の取り付け、取り替えを行いました。	■実施結果（成果） 桜ヶ丘・桜井地区の街区表示板の取り付け、取り替えが完了しました。
■実施結果 桜ヶ丘・桜井地区の街区表示板の取り付け、取り替えが完了しました。			
■実施事業の課題の整理（総括） 特にありません。			

担 当 部 局 222200 総務部 人事室										
事業名	1 職員研修事業					会計	01 一般会計		経常	
基本方向	20 内部管理					科目	2 総務費			
取 組	55 内部管理						1 総務管理費 12 職員研修費			
予 算 現 額	14,642,540円		決 算 額	11,605,787円		翌年度繰越額	0円		不 用 額	3,036,753円
市の独自性	01 市単独支出（国府基準なし）			独自性の根拠	02 市規則			新 規 ・ 継 続	00 継続	
■根拠条文 地方公務員法第39条、箕面市職員研修規程										
■位置づけられた市の個別計画										

【平成30年度事業】

■事業内容（計画）

市民サービス（CS）の向上、管理監督職の能力強化、政策形成能力・自治体法務能力の養成の3つを主な目標に掲げ、階層別研修、実務専門研修、一般教養研修、人権研修、派遣研修などを実施します。

第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
■実施結果（成果） ・階層別研修として、新規採用職員前期研修、新任管理職研修、新任監督職研修を実施しました。 ・ハラスメント防止研修、庶務能力強化研修を実施しました。	■実施結果（成果） ・階層別研修として、普通救命講習、市議会常任委員会体験研修（決算委員会）を実施しました。 ・希望制の研修として、業務スキルアップ研修、コミュニケーション力向上研修を実施しました。	■実施結果（成果） ・階層別研修として、新規採用職員後期研修（人権）、3大式典研修（戦没者追悼式）、一般職員研修（人権Ⅰ）、一般職員研修（人権Ⅱ）を実施しました。 ・接遇力向上研修を実施しました。	■実施結果（成果） ・階層別研修として、市議会常任委員会体験研修を実施しました。その他の人権セミナーや、再発防止研修を実施しました。市の3大式典研修（出初式、成人祭）を行いました。
■実施結果 上記内容のほか、年間を通じて、若手職員の市長随行研修や、民間企業や国・府への派遣研修を行いました。			
■実施事業の課題の整理（総括） 職員の更なる意識改革と能力開発を行います。			

平成30年度事業成果説明書

担 当 部 局 306200 子ども未来創造局 幼児教育保育室										
事業名	11 職員研修事業（保育所）					会計	01 一般会計		経常	
基本方向	20 内部管理						科目	2 総務費		
取 組	55 内部管理							1 総務管理費		
							12 職員研修費			
予 算 現 額	604,320円		決 算 額	572,248円		翌年度繰越額	0円		不 用 額	32,072円
市の独自性	01 市単独支出（国府基準なし）			独自性の根拠	02 市規則			新 規 ・ 継 続	00 継続	
■根拠条文										
地方公務員法第39条 箕面市職員研修規程										
■位置づけられた市の個別計画										

【平成30年度事業】

■事業内容（計画）

各研修を研修計画に沿って民間保育園とも連携し、円滑に行います。

第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
■実施結果（成果） ・研修の年間計画の作成後、各研修の日程調整、講師依頼を行いました。 ・保育研究部会を開催し、年間予定及び具体的なテーマに沿って運営を行いました。	■実施結果（成果） ・年間計画に基づき、民間保育園を含んだ保育士研修会、全体研修会を行いました。	■実施結果（成果） ・年間計画に基づき、各研修を行いました。 ・民間保育園を含んだ保育研究部会、支援保育研修会を行いました。	■実施結果（成果） ・年間計画に基づき、各研修を行いました。 ・民間保育園を含んだ調理員研修会を行いました。
■実施結果 各研修を年間計画に沿って民間保育園とも連携し、円滑に行いました。			
■実施事業の課題の整理（総括） 保育所職員の資質向上と専門性を高めるために研修を遂行します。			

担 当 部 局 306200 子ども未来創造局 幼児教育保育室										
事業名	12 職員研修事業（幼稚園）					会計	01 一般会計		経常	
基本方向	20 内部管理					科目	2 総務費			
取 組	55 内部管理						1 総務管理費			
							12 職員研修費			
予 算 現 額	201,140円		決 算 額	196,470円		翌年度繰越額	0円		不 用 額	4,670円
市の独自性	01 市単独支出（国府基準なし）			独自性の根拠	02 市規則			新 規 ・ 継 続	00 継続	
■根拠条文										
地方公務員法第39条、箕面市職員研修規程										
■位置づけられた市の個別計画										

【平成30年度事業】

■事業内容（計画）

- 1 各種研修会への参加
- 2 とよかわみなみ幼稚園自主研究発表会の開催

第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
■実施結果（成果） ・第69回全国国公立幼稚園・こども園長会総会・研究大会に参加しました。	■実施結果（成果） ・第65回全国国公立幼稚園・こども園教育研究協議会に参加しました。 ・第67回全国幼児教育研究大会に参加しました。	■実施結果（成果） ・とよかわみなみ幼稚園自主研究発表会を開催しました。	■実施結果（成果） ・研修会「全国幼児教育研究協会近畿地区研修会」に参加しました。
■実施結果 1 各種研修会に参加し、より多くの知識を得るとともに、他市の状況も把握することができました。 2 幼稚園教諭としての技能、技術を向上することができました。 3 年間計画に沿って、各研修を実施することができました。			
■実施事業の課題の整理（総括） 幼稚園教諭の資質向上のため専門性を高めるために研修を遂行します。			

平成30年度事業成果説明書

担 当 部 局 222300 総務部 市民安全政策室										
事業名	1 交通安全推進事業					会計	01 一般会計		経常	
基本方向	03 みんなで支え合って暮らしの安全を守ります					科目	2 総務費			
取 組	10 交通安全施策を進めます						1 総務管理費			
							13 安全都市推進費			
予 算 現 額	886,000円		決 算 額	741,484円		翌年度繰越額	0円		不 用 額	144,516円
市の独自性	01 市単独支出（国府基準なし）			独自性の根拠	04 その他			新 規 ・ 継 続	00 継続	
■根拠条文										
交通安全対策基本法第1条										
■位置づけられた市の個別計画										

【平成30年度事業】

■事業内容（計画）

- 「親と子の交通安全教室（春）」を市立小学校・幼稚園で実施する等、交通安全教育を推進します。
- 春の交通安全運動（4月6日～4月15日）及び秋の交通安全運動（9月21日～9月30日）には初日に街頭啓発をはじめ、「めいわく駐車追放モデル地区合同パトロール」等さまざまな交通安全啓発・研修を実施します。

第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
■実施結果（成果） ・春の交通安全運動期間中の各種啓発活動（街頭啓発、市内幼稚園、小学1年生対象の交通安全教室）を実施しました。 ・箕面市交通安全推進協議会総会を開催しました。	■実施結果（成果） ・箕面市交通安全推進協議会幹事会を開催しました。 ・秋の運転者講習会を開催しました。 ・秋の交通安全運動期間中の各種啓発を実施しました。	■実施結果（成果） 保育所での交通安全教室を実施しました。	■実施結果（成果） 箕面市交通安全推進協議会幹事会を開催しました。
■実施結果 1 交通安全啓発運動と講習会を実施しました。 2 箕面市交通安全推進協議会総会及び幹事会を開催しました。 3 全市立小学校、幼稚園で「親と子の安全教室」を実施しました。 4 高齢者交通安全大会等の支援を行いました。			
■実施事業の課題の整理（総括） 交通事故をなくすため、交通安全教室等の取り組みを通じて、幼児から高齢者まで幅広い年代に対し、更に周知・啓発を強化する必要があります。			

担 当 部 局 222300 総務部 市民安全政策室										
事業名	50 自転車安全対策事業					会計	01 一般会計		臨時	
基本方向	03 みんなで支え合って暮らしの安全を守ります					科目	2 総務費			
取 組	10 交通安全施策を進めます						1 総務管理費			
							13 安全都市推進費			
予 算 現 額	1,097,000円		決 算 額	879,282円		翌年度繰越額	0円		不 用 額	217,718円
市の独自性	01 市単独支出（国府基準なし）			独自性の根拠	01 市条例			新 規 ・ 継 続	00 継続	
■根拠条文 道路交通法、箕面市自転車安全利用条例										
■位置づけられた市の個別計画										

【平成30年度事業】

■事業内容（計画）

- 中学校におけるスクエアード・ストレート講習の実施
- 自転車パスポート事業の実施（小学校4年生への安全講習を全校で実施）
- 幼稚園での自転車安全教室の実施

第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
■実施結果（成果） 安全啓発活動を実施しました。	■実施結果（成果） 自転車安全教室、自転車パスポート事業の準備、スクエアード・ストレート講習の調整をしました。	■実施結果（成果） ・公立幼稚園、小学校4年生対象に秋の自転車安全教室を行いました。 ・スクエアード・ストレート講習を実施しました。	■実施結果（成果） 安全啓発活動を実施しました。
■実施結果 1 自転車の安全対策について啓発活動を行いました。 2 親と子の自転車乗り方教室や自転車パスポート事業を実施しました。 3 自転車スクエアード・ストレート講習を実施しました。			
■実施事業の課題の整理（総括） 自転車のより安全な利用や自転車による事故の減少に向けた啓発を引き続き実施していく必要があります。			

平成30年度事業成果説明書

担 当 部 局 261400 地域創造部 交通政策室									
事業名	55 市内公共交通整備事業					会計	01 一般会計		臨時
基本方向	11 人と環境にやさしい交通体系を整えます					科目	2 総務費		
取 組	35 鉄道・バスなど公共交通の充実を図ります						1 総務管理費		
							13 安全都市推進費		
予 算 現 額	42,302,000円		決 算 額	40,340,305円		翌年度繰越額	0円		不 用 額 1,961,695円
市の独自性	04 国府支出金＋市（ルール分）			独自性の根拠	04 その他			新 規 ・ 継 続	00 継続
■根拠条文									
高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律第8条、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律第6条第1項									
■位置づけられた市の個別計画									
箕面市交通バリアフリー基本構想、箕面市地域公共交通総合連携計画									

【平成30年度事業】

■事業内容（計画）

オレンジゆずるバスの本格運行と利用促進策の実施及び地域公共交通網形成計画の策定に向けて、改正「地域公共交通活性化再生法」に基づく協議会に対して、事業の一部及び運営費を負担し、同協議会の事務局として、協議会を運営します。

第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
■実施結果（成果） 「箕面市地域公共交通網形成計画」作成に向けて、検討を行いました。	■実施結果（成果） 「箕面市地域公共交通網形成計画」作成に向けて、検討を行いました。	■実施結果（成果） ・「箕面市地域公共交通網形成計画」作成に向けて、検討を行いました。 ・協議会を1回開催しました。	■実施結果（成果） ・「箕面市地域公共交通網形成計画」作成に向けて、検討を行いました。 ・路線バス網再編検討分科会を1回、協議会を1回開催しました。
■実施結果 ・「箕面市地域公共交通網形成計画」作成に向けて、検討を行いました。 ・路線バス網再編検討分科会を1回、協議会を2回開催しました。			
■実施事業の課題の整理（総括） ・バス利用に関する市民からの要望へ適切な対応に努めます。 ・収支率向上並びに利用者数の増加を図る必要があります。 ・平成30年度に実施した検討結果をもとに、より充実した市内公共交通を実現する必要があります。			

担 当 部 局 281700 みどりまちづくり部 道路管理室									
事業名	60 迷惑駐車防止対策事業					会計	01 一般会計		臨時
基本方向	03 みんなで支え合って暮らしの安全を守ります					科目	2 総務費		
取 組	10 交通安全施策を進めます						1 総務管理費		
							13 安全都市推進費		
予 算 現 額	251,000円		決 算 額	247,860円		翌年度繰越額	0円		不 用 額 3,140円
市の独自性	01 市単独支出（国府基準なし）			独自性の根拠	01 市条例			新 規 ・ 継 続	00 継続
■根拠条文 箕面市迷惑駐車防止に関する条例									
■位置づけられた市の個別計画									

【平成30年度事業】

■事業内容（計画）

迷惑駐車防止重点路線（7路線）のうち、府道豊中亀岡線（シンボルロード）において市民・箕面市が一体となった啓発活動を実施し、迷惑駐車防止に努めます。その他の迷惑駐車防止重点路線においては、公用車の拡声器による啓発活動を図り、迷惑駐車防止に努めます。また、啓発活動に必要なのぼり旗作成等の経費の支払いを行います。

第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
■実施結果（成果） ・府道豊中亀岡線で、市民と協働して啓発活動を実施しました。また他の迷惑駐車防止重点路線で啓発活動を実施しました。 ・迷惑駐車追放モデル地区合同パトロールを実施しました。	■実施結果（成果） ・府道豊中亀岡線で、市民と協働して啓発活動を実施しました。また他の迷惑駐車防止重点路線で啓発活動を実施しました。 ・迷惑駐車追放モデル地区合同パトロールを実施しました。	■実施結果（成果） 府道豊中亀岡線で、市民と協働して啓発活動を実施しました。また他の迷惑駐車防止重点路線で啓発活動を実施しました。	■実施結果（成果） 府道豊中亀岡線で、市民と協働して啓発活動を実施しました。また他の迷惑駐車防止重点路線で啓発活動を実施しました。
■実施結果 ・府道豊中亀岡線で、市民との協働による啓発活動を実施しました。 ・その他の迷惑駐車防止重点路線については、公用車の拡声器を用いて啓発活動を実施しました。 ・迷惑駐車追放モデル地区合同パトロール（市民、警察、市）を実施しました。			
■実施事業の課題の整理（総括） 迷惑駐車防止重点路線における沿道住民や商工関係者の理解と協力が必要です。			

平成30年度事業成果説明書

担 当 部 局 261400 地域創造部 交通政策室									
事業名	90 市内公共交通整備事業（H29繰越明許費）					会計	01 一般会計		臨時
基本方向	11 人と環境にやさしい交通体系を整えます					科目	2 総務費		
	35 鉄道・バスなど公共交通の充実を図ります						1 総務管理費		
取 組							13 安全都市推進費		
予 算 現 額	976,000円		決 算 額	0円		翌年度繰越額	918,000円		不 用 額 58,000円
市の独自性	04 国府支出金＋市（ルール分）			独自性の根拠	04 その他			新規・継続	00 継続
■根拠条文									
高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律第8条、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律第6条第1項									
■位置づけられた市の個別計画									
箕面市交通バリアフリー基本構想、箕面市地域公共交通総合連携計画									

【平成30年度事業】

■事業内容（計画）

地域公共交通網形成計画の作成に向けて、改正「地域公共交通活性化再生法」に基づく協議会に対して、事業の一部及び運営費を負担し、同協議会の事務局として、協議会を運営します。

第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
■実施結果（成果） 「箕面市地域公共交通網形成計画」作成に向けて、検討を行いました。	■実施結果（成果） 「箕面市地域公共交通網形成計画」作成に向けて、検討を行いました。	■実施結果（成果） ・「箕面市地域公共交通網形成計画」作成に向けて、検討を行いました。 ・協議会を1回開催しました。	■実施結果（成果） ・計画作成に向けて、検討を行いました。 ・路線バス網再編検討分科会を1回、協議会を1回開催しました。 ・計画作成に係る一部予算について事故繰越を行いました。
■実施結果 ・「箕面市地域公共交通網形成計画」作成に向けて、検討を行いました。 ・路線バス網再編検討分科会を1回、協議会を2回開催しました。 ・計画作成に係る一部予算について事故繰越を行いました。			
■実施事業の課題の整理（総括） 平成30年度に実施した検討結果をもとに、より充実した市内公共交通を実現する必要があります。			

担 当 部 局 261000 地域創造部 箕面営業室									
事業名	1 大阪国際空港周辺都市対策協議会事業					会計	01 一般会計		経常
基本方向	10 市街地における環境を保全し、水とみどり豊かなまちをつくります					科目	2 総務費		
取 組	31 みどりや自然エネルギーを取り入れた環境共生型のまちづくりを進めます						1 総務管理費		
							14 公害対策費		
予 算 現 額	105,200円		決 算 額	105,200円		翌年度繰越額	0円		不 用 額 0円
市の独自性	01 市単独支出（国府基準なし）			独自性の根拠	04 その他			新規・継続	00 継続
■根拠条文									
■位置づけられた市の個別計画									

【平成30年度事業】

■事業内容（計画）

大阪国際空港周辺都市対策連絡協議会（以下「10市協」という。）の一員として、次のとおり活動を行います。

- ・総会、幹事会、事務担当者会議への出席
- ・研究会、研修会への参加
- ・国（国土交通省他）への陳情
- ・負担金の支出

第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
■実施結果（成果） 10市協事務担当者会議における議論を踏まえ、同協議会幹事会及び総会において、今年度の運動方針を確定しました。	■実施結果（成果） 10市協において、国土交通省及び関西エアポート株式会社等への要望を行いました。	■実施結果（成果） 10市協事務担当者会議に出席しました。	■実施結果（成果） 10市協事務担当者会議に出席しました。
■実施結果 ・大阪国際空港の安全、環境対策及び最大限の活用について、国に要望しました。 ・大阪国際空港の騒音等の課題改善策の取組み状況について、関西エアポート株式会社に確認しました。			
■実施事業の課題の整理（総括） 大阪国際空港の騒音等の課題改善に向けた取組みについて継続的に注視していくとともに、地域経済活性化のため最大限活用できる環境の整備を10市協で各関係機関に働きかけていく必要があります。			

平成30年度事業成果説明書

担 当 部 局 281500 みどりまちづくり部 環境動物室									
事業名	5 公害対策事業					会計	01 一般会計		経常
基本方向	10 市街地における環境を保全し、水とみどり豊かなまちをつくります					科目	2 総務費		
取 組	31 みどりや自然エネルギーを取り入れた環境共生型のまちづくりを進めます						1 総務管理費		
							14 公害対策費		
予 算 現 額	8,983,000円		決 算 額	8,385,525円		翌年度繰越額	0円		不 用 額 597,475円
市の独自性	04 国府支出金＋市（ルール分）			独自性の根拠	01 市条例			新規・継続	00 継続
■根拠条文 環境基本法、大気汚染防止法、水質汚濁防止法、大阪府生活環境の保全等に関する条例、箕面市環境保全条例等									
■位置づけられた市の個別計画 箕面市快適環境づくり計画									

【平成30年度事業】

■事業内容（計画）

望ましい環境の質と地域の良好な環境を確保するために、工場・事業場等の公害発生源の監視・指導を行うとともに、大気、水質や騒音・振動等の現況のモニタリングや環境汚染に関する調査を進めます。また、事業者や市民の公害対策に関する協力を求めながら、安全で良好な生活環境を確保していきます。

第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
■実施結果（成果） 6月に水質モニタリング調査を実施しました。	■実施結果（成果） 8月に大気汚染状況調査、水質モニタリング調査を実施しました。	■実施結果（成果） 11月に水質モニタリング調査及び騒音・振動調査を実施しました。	■実施結果（成果） 1月に大気汚染状況調査を、2月に水質モニタリング調査を実施しました。
■実施結果 1 市内の環境の現状調査を行いました。結果は市勢年鑑やホームページ等で公開しました。 (1) 大気汚染状況調査（2地点2回）：環境基準未達成項目は1項目 (2) 河川水底質調査（水質8河川9地点4回、底質6河川6地点1回）：水質汚濁の指標BODの環境基準未達成河川はなし (3) 環境騒音調査（8地点1回）：環境基準未達成地点はなし (4) 自動車騒音及び交通振動調査（騒音10地点1回、振動1地点1回）：騒音及び振動の要請限度未達成地点はなし 2 平成30年度の公害関係の届出の審査事務は449件でした。			
■実施事業の課題の整理（総括） 環境モニタリング調査については引き続き実施する必要があります。			

担 当 部 局 222300 総務部 市民安全政策室										
事業名	1 防犯推進補助事業					会計	01 一般会計		経常	
基本方向	03 みんなで支え合って暮らしの安全を守ります					科目	2 総務費			
取 組	08 地域の防犯活動を支援し犯罪のないまちづくりを進めます						1 総務管理費			
							15 自治振興費			
予 算 現 額	3,523,000円		決 算 額	3,523,000円		翌年度繰越額	0円		不 用 額	0円
市の独自性	01 市単独支出（国府基準なし）			独自性の根拠	04 その他			新規・継続	00 継続	
■根拠条文										
大阪府安全なまちづくり推進条例										
■位置づけられた市の個別計画										

【平成30年度事業】

■事業内容（計画）

防犯パトロールやキャンペーンなど各種防犯活動を実施している箕面市防犯委員会の運営を支援します。

第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
■実施結果（成果） ・春の地域安全運動パトロールなどの防犯活動を支援しました。 ・箕面市防犯委員会補助金の交付決定及び概算払い（前期分）を行いました。	■実施結果（成果） 箕面市防犯委員会の活動を支援しました。	■実施結果（成果） ・秋の地域安全運動パトロールなどの防犯活動を支援しました。 ・箕面市防犯委員会補助金の概算払い（後期分）を行いました。	■実施結果（成果） 防犯活動街頭キャンペーンなどの活動を支援しました。
■実施結果 箕面市防犯委員会の活動を支援したことにより、市民の防犯意識が向上しました。			
■実施事業の課題の整理（総括） 市内における犯罪の傾向を研究し、地域・警察・市で一体となった取り組みが引き続き必要です。			

平成30年度事業成果説明書

担 当 部 局 251100 市民部 市民サービス政策室										
事業名	5 自治振興補助事業					会計	01 一般会計		経常	
基本方向	17 地域コミュニティが元気で住みよいまちをつくります					科目	2 総務費			
取 組	46 自治会をはじめ地縁団体をより活性化します						1 総務管理費			
							15 自治振興費			
予 算 現 額	30,735,403円		決 算 額	28,406,142円		翌年度繰越額	0円		不 用 額	2,329,261円
市の独自性	01 市単独支出（国府基準なし）			独自性の根拠	02 市規則			新規・継続	00 継続	
■根拠条文										
箕面市コミュニティ振興費補助金交付規程										
■位置づけられた市の個別計画										

【平成30年度事業】

■事業内容（計画）

- 事務費にかかる「自治会事務費補助金」、1灯あたり1万円以上の新設・改修経費に対する「防犯灯設置改修費補助金」、年間の防犯灯電気料金及び1灯あたり1万円未満の修繕経費に対する「防犯灯維持費補助金」、年間の防犯カメラ電気料金等に対する「防犯カメラ維持費補助金」、掲示板の新設・改修経費に対する「掲示板設置改修費補助金」を自治会活動の活性化、円滑な運営を図るために交付します。
- 自治会への加入・結成、既存自治会活動への支援を行い、地域コミュニティの活性化を図ります。
- 退任された自治会長などへの市長表彰を行います。

第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
■実施結果（成果） ・自治会結成数は3団体でした。 ・自治会説明会を開催し、前年度退任された自治会長に市長表彰を実施しました。	■実施結果（成果） 箕面自治会ニュースを発行しました。	■実施結果（成果） ・自治会結成数は3団体でした。 ・補助金申請に関する説明会及び意見交換会を開催しました。	■実施結果（成果） 自治会事務費補助金、防犯灯維持費補助金等を交付しました。
■実施結果 1 補助金交付実績 ①自治会事務費補助金 292件 3,238,720円 ②防犯灯設置改修費補助金 120件 3,802,841円 ③防犯灯維持費補助金 258件 16,660,182円 ④防犯カメラ維持費補助金 166件 2,610,542円 ⑤掲示板設置改修費補助金 16件 469,140円 2 新規で6自治会が結成されました。 3 自治会総数301団体 自治会加入率48.8%（平成30年12月31日現在）			
■実施事業の課題の整理（総括） 新たに6自治会（59世帯：結成当時）が結成されました。			

担 当 部 局 251100 市民部 市民サービス政策室										
事業名	50 地域一括交付金モデル事業					会計	01 一般会計		臨時	
基本方向	17 地域コミュニティが元気で住みよいまちをつくります					科目	2 総務費			
取 組	48 地域のビジョンや計画を策定し、地域主導で住民自治を進めます						1 総務管理費			
							15 自治振興費			
予 算 現 額	497,000円		決 算 額	497,000円		翌年度繰越額	0円		不 用 額	0円
市の独自性	01 市単独支出（国府基準なし）			独自性の根拠	04 その他			新規・継続	00 継続	
■根拠条文										
地域一括交付金モデル事業実施要領										
■位置づけられた市の個別計画										

【平成30年度事業】

■事業内容（計画）

- 箕面小学校区で地域一括交付金モデル事業を実施します。
- 地域リーダー会議を開催し地域情報、課題の共有を行います。

第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
■実施結果（成果） 地域一括交付金を交付しました。	■実施結果（成果） 第1回地域リーダー会議を開催しました。	■実施結果（成果） 特にありません。	■実施結果（成果） 特にありません。
■実施結果 1 箕面小学校区をモデル校区として、地域一括交付金モデル事業を実施しました。 2 地域リーダー会議を開催し、地域の問題解決について話し合いました。			
■実施事業の課題の整理（総括） 各団体の意向を尊重し、交付金の柔軟な運用は実施できていません。			

平成３０年度事業成果説明書

担 当 部 局 251100 市民部 市民サービス政策室									
事業名	51 地域集会施設整備補助事業					会計	01 一般会計		臨時
基本方向	17 地域コミュニティが元気で住みよいまちをつくります					科目	2 総務費		
取 組	46 自治会をはじめ地縁団体をより活性化します						1 総務管理費		
							15 自治振興費		
予 算 現 額	5,243,747円		決 算 額	4,910,891円		翌年度繰越額	0円		不 用 額 332,856円
市の独自性	01 市単独支出（国府基準なし）			独自性の根拠	02 市規則			新 規 ・ 継 続	00 継続
■根拠条文 箕面市コミュニティ振興費補助金交付規程									
■位置づけられた市の個別計画									

【平成３０年度事業】

■事業内容（計画）

自治会の会合などに利用される地域集会施設（自治会館）の整備に対する補助事業で、自治会活動の活性化及び円滑な運営を図ります。

第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期
■実施結果（成果） 稲東自治会館整備に係る要望を受け、補正予算を計上しました。	■実施結果（成果） ・豊川住宅自治会館整備に係る要望を受け予備費を充当し、補助金交付決定を行いました。 ・稲東自治会館整備に係る補助金交付決定を行いました。	■実施結果（成果） 唐池及び芝自治会館整備に係る要望を受け補正予算を計上するとともに、稲東自治会館整備に係る補助金交付決定及び交付、唐池自治会館整備に係る補助金交付決定を行いました。	■実施結果（成果） ・豊川住宅及び唐池自治会館整備に係る補助金交付確定及び交付を行いました。 ・芝自治会館整備に係る補助金交付決定、交付確定及び交付を行いました。
■実施結果 稲東自治会館、豊川住宅自治会館、唐池自治会館、芝自治会館の改修に伴う補助金交付を行いました。			
■実施事業の課題の整理（総括） 地域集会施設（自治会館）の老朽化に伴い、建物の長寿命化対策に特化した補助制度に変更します。			

担 当 部 局 222300 総務部 市民安全政策室									
事業名	1 市民安全政策室一般事務経費					会計	01 一般会計		経常
基本方向	20 内部管理					科目	2 総務費		
取 組	55 内部管理						1 総務管理費		
							16 防災対策費		
予 算 現 額	359,000円		決 算 額	323,672円		翌年度繰越額	0円		不 用 額 35,328円
市の独自性	01 市単独支出（国府基準なし）			独自性の根拠	04 その他			新 規 ・ 継 続	00 継続
■根拠条文									
■位置づけられた市の個別計画									

【平成３０年度事業】

■事業内容（計画）

市民安全政策室の所管事務に係る物品等を購入します。

第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期
■実施結果（成果） 適正に事務を執行しました。	■実施結果（成果） 適正に事務を執行しました。	■実施結果（成果） 適正に事務を執行しました。	■実施結果（成果） 適正に事務を執行しました。
■実施結果 適正に事務を執行しました。			
■実施事業の課題の整理（総括） 特にありません。			

平成30年度事業成果説明書

担 当 部 局 222300 総務部 市民安全政策室										
事業名	2 防災システム等管理運用事業					会計	01 一般会計		経常	
基本方向	03 みんなで支え合って暮らしの安全を守ります					科目	2 総務費			
取 組	07 地域防災力を高め災害に強いまちづくりを進めます						1 総務管理費			
							16 防災対策費			
予 算 現 額	7,440,200円		決 算 額	7,008,525円		翌年度繰越額	0円		不 用 額	431,675円
市の独自性	01 市単独支出（国府基準なし）			独自性の根拠	04 その他			新 規 ・ 継 続	00 継続	
■根拠条文										
災害対策基本法第5条										
■位置づけられた市の個別計画										
箕面市地域防災計画										

【平成30年度事業】

■事業内容（計画）

- 1 防災行政無線の管理運用を行います。
現行設備：固定系（デジタルMC A無線44局、地域振興無線局2局）、移動系（デジタルMC A無線89局）
- 2 防災行政無線機器類の保守点検（委託）を実施します。
- 3 緊急放送設備の割り込み訓練を兼ねた防災啓発番組の放送（みのおコミュニティ放送（タッキー816）への委託により、防災啓発番組の放送と市役所からのコミュニティFM放送への割り込み放送を行います。）
- 4 職員緊急参集用メール・コールシステムの維持管理、気象情報アラートメール配信システムの保守管理を行います。

第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
■実施結果（成果） ・防災行政無線等の保守点検委託により、適切な管理運用を行いました。 ・職員緊急参集用メール・コールシステムの維持管理を行いました。	■実施結果（成果） ・防災行政無線等の保守点検委託により、適切な管理運用を行いました。 ・職員緊急参集用メール・コールシステムの維持管理を行いました。	■実施結果（成果） ・防災行政無線等の保守点検委託により、適切な管理運用を行いました。 ・職員緊急参集用メール・コールシステムの維持管理を行いました。	■実施結果（成果） ・防災行政無線等の保守点検委託により、適切な管理運用を行いました。 ・職員緊急参集用メール・コールシステムの維持管理を行いました。

■実施結果

- 1 防災行政無線等の適切な管理運用を行いました。
- 2 職員緊急参集用メール・コールシステムの適切な維持管理を行いました。

■実施事業の課題の整理（総括）

より明瞭な情報発信のため、防災行政無線の更新が必要です。

担 当 部 局 222300 総務部 市民安全政策室										
事業名	3 地域防災力向上事業					会計	01 一般会計		経常	
基本方向	03 みんなで支え合って暮らしの安全を守ります					科目	2 総務費			
取 組	07 地域防災力を高め災害に強いまちづくりを進めます						1 総務管理費			
							16 防災対策費			
予 算 現 額	5,450,000円		決 算 額	4,352,736円		翌年度繰越額	0円		不 用 額	1,097,264円
市の独自性	01 市単独支出（国府基準なし）			独自性の根拠	01 市条例			新 規 ・ 継 続	00 継続	
■根拠条文										
災害対策基本法第5条、箕面市防災会議条例										
■位置づけられた市の個別計画										
箕面市地域防災計画										

【平成30年度事業】

■事業内容（計画）

- 1 地区防災委員会への交付金を交付するとともに、地区防災委員会からの要望に応じた防災講演会や研修の実施などにより、地区防災委員会の活動を支援します。
- 2 3市2町合同防災訓練等の職員防災訓練を実施します。
- 3 防災会議を開催し、市地域防災計画を改訂します。
- 4 1月17日に全市一斉総合防災訓練を実施します。

第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
■実施結果（成果） ・地区防災委員会の活動を支援しました。 ・風水害を想定した図上訓練を実施しました。	■実施結果（成果） 地区防災委員会の活動を支援しました。	■実施結果（成果） ・地区防災委員会の活動を支援しました。 ・地震を想定した図上訓練を実施しました。	■実施結果（成果） 全市一斉総合防災訓練を実施しました。

■実施結果

- 1 地区防災委員会の活動を支援しました。
- 2 市内防災訓練を実施しました。
- 3 1月17日に全市一斉総合防災訓練を実施しました。

■実施事業の課題の整理（総括）

- 1 地震・風水害への対応力を向上させるため、職員の意識及び知識の向上に努める必要があります。
- 2 来年度の全市一斉総合防災訓練の市民・地域の参加率を向上させるため、更なる市民への啓発が必要です。

平成30年度事業成果説明書

担 当 部 局 222400 総務部 水防・土砂災害対策推進室										
事業名	5 水防・土砂災害対策推進室一般事務経費					会計	01 一般会計		経常	
基本方向	20 内部管理					科目	2 総務費			
取 組	55 内部管理						1 総務管理費			
							16 防災対策費			
予 算 現 額	112,800円		決 算 額	102,503円		翌年度繰越額	0円		不 用 額	10,297円
市の独自性	01 市単独支出（国府基準なし）			独自性の根拠	04 その他			新 規 ・ 継 続	00 継続	
■根拠条文										
■位置づけられた市の個別計画										

【平成30年度事業】

■事業内容（計画）

- ・水防・土砂災害対策推進室の所管事務に係る物品等を購入します。

第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
■実施結果（成果） 適正に事務を執行しました。	■実施結果（成果） 適正に事務を執行しました。	■実施結果（成果） 適正に事務を執行しました。	■実施結果（成果） 適正に事務を執行しました。
■実施結果 適正に事務を執行しました。			
■実施事業の課題の整理（総括） 特にありません。			

担 当 部 局 222300 総務部 市民安全政策室										
事業名	50 国民保護協議会運営事業					会計	01 一般会計		臨時	
基本方向	03 みんなで支え合って暮らしの安全を守ります					科目	2 総務費			
取 組	07 地域防災力を高め災害に強いまちづくりを進めます						1 総務管理費			
							16 防災対策費			
予 算 現 額	170,000円		決 算 額	0円		翌年度繰越額	0円		不 用 額	170,000円
市の独自性	01 市単独支出（国府基準なし）			独自性の根拠	01 市条例			新 規 ・ 継 続 00 継続		
■根拠条文										
武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律、箕面市国民保護対策本部及び箕面市緊急対処事態対策本部条例										
■位置づけられた市の個別計画										
箕面市国民保護計画										

【平成30年度事業】

■事業内容（計画）

- 武力攻撃や大規模テロなど武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する施策推進のため、市国民保護計画の修正などの際に国民保護協議会を開催します。

第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
■実施結果（成果） 市国民保護計画の修正に必要な情報を収集しました。	■実施結果（成果） 市国民保護計画の修正に必要な情報を収集しました。	■実施結果（成果） 市国民保護計画の修正に必要な情報を収集しました。	■実施結果（成果） 市国民保護計画の修正に必要な情報を収集しました。
■実施結果 市国民保護計画の修正に必要な情報の収集に努めました。			
■実施事業の課題の整理（総括） 特にありません。			

平成30年度事業成果説明書

担 当 部 局 222300 総務部 市民安全政策室										
事業名	51 地域防災力集中強化事業					会計	01 一般会計		臨時	
基本方向	03 みんなで支え合って暮らしの安全を守ります					科目	2 総務費			
取 組	07 地域防災力を高め災害に強いまちづくりを進めます						1 総務管理費			
							16 防災対策費			
予 算 現 額	14,030,000円		決 算 額	12,468,327円		翌年度繰越額	0円		不 用 額	1,561,673円
市の独自性	01 市単独支出（国府基準なし）			独自性の根拠	04 その他			新 規 ・ 継 続	00 継続	
■根拠条文										
災害対策基本法第5条										
■位置づけられた市の個別計画										
箕面市地域防災計画										

【平成30年度事業】

■事業内容（計画）

- 避難所の備蓄食糧を購入します。
- 災害対策本部用の備蓄物資を充実させます。
- 防災啓発を集中的に実施します。
- 防災マップのハザードデータを修正します。

第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
■実施結果（成果） ・防災講習会を実施しました。 ・地域防災ステーションの自治会向け説明会を実施しました。	■実施結果（成果） ・防災講習会を実施しました。 ・地域防災ステーションの自治会向け説明会を実施しました。 ・風水害エリア別ハザードマップを該当エリアを含む地域にお住まいのかたへ配布しました。	■実施結果（成果） ・防災講習会を実施しました。 ・地域防災ステーションの自治会向け説明会を実施しました。	■実施結果（成果） ・防災講習会を実施しました。 ・地域防災ステーションの自治会向け説明会を実施しました。 ・ハザードマップのデータ修正を行いました。 ・備蓄物資を更新・整備しました。
■実施結果 1 地域防災ステーションの自治会向けの説明会を実施しました。 2 避難所及び災害対策本部用の備蓄物資を更新・整備しました。 3 ハザードマップのデータ修正を行いました。			
■実施事業の課題の整理（総括） 平成30年度に発生した災害を振り返り、備蓄物資の増強など防災力の強化に努める必要があります。			

担 当 部 局 222300 総務部 市民安全政策室										
事業名	52 防災システム等管理運用事業（臨時）					会計	01 一般会計			臨時
基本方向	03 みんなで支え合って暮らしの安全を守ります					科目	2 総務費			
取 組	07 地域防災力を高め災害に強いまちづくりを進めます						1 総務管理費			
							16 防災対策費			
予 算 現 額	4,420,800円		決 算 額	4,148,378円		翌年度繰越額	0円		不 用 額	272,422円
市の独自性	01 市単独支出（国府基準なし）			独自性の根拠	04 その他			新 規 ・ 継 続	00 継続	
■根拠条文										
災害対策基本法第5条										
■位置づけられた市の個別計画										
箕面市地域防災計画										

【平成30年度事業】

■事業内容（計画）

防災行政無線の一環である防災スピーカーシステムの強化を図り、特にハザードエリアへの防災スピーカーの増強を図ります。

第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
■実施結果（成果） 特にありません。	■実施結果（成果） 特にありません。	■実施結果（成果） 市役所別館屋上で本市が導入する高性能型防災スピーカーの機種選定のための音達試験を実施しました。	■実施結果（成果） レッドゾーン内の人家に戸別受信機を設置しました。
■実施結果 1 高性能型防災スピーカーの機種選定のための音達試験を実施しました。 2 レッドゾーン内の人家に戸別受信機を設置しました。			
■実施事業の課題の整理（総括） 特にありません。			

平成３０年度事業成果説明書

担 当 部 局 222400 総務部 水防・土砂災害対策推進室									
事業名	59 急傾斜地崩壊対策工事費負担事業					会計	01 一般会計		経常
基本方向	03 みんなで支え合って暮らしの安全を守ります					科目	2 総務費		
取 組	07 地域防災力を高め災害に強いまちづくりを進めます						1 総務管理費		
							16 防災対策費		
予 算 現 額	27,088,000円		決 算 額	8,506,490円		翌年度繰越額	18,576,070円		不 用 額 5,440円
市の独自性	01 市単独支出（国府基準なし）			独自性の根拠	03 市要綱			新 規 ・ 継 続	00 継続
■根拠条文 箕面市急傾斜地崩壊防止工事に係る負担金助成要綱									
■位置づけられた市の個別計画									

【平成３０年度事業】

■事業内容（計画）

「箕面市急傾斜地崩壊防止工事に係る負担金助成要綱」に基づき、事業対象箇所となる範囲について地権者が大阪府に支払う受益者負担金を市が地権者へ助成します。

第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
■実施結果（成果） 特にありません。	■実施結果（成果） 特にありません。	■実施結果（成果） 特にありません。	■実施結果（成果） 箕面滝道における急傾斜地崩壊対策工事について、大阪府へ平成３０年度分地元負担金ならびに箕面市施工範囲費用を支払いました。

■実施結果

- ・箕面滝道において、平成３０年度地元負担金ならびに箕面市施工範囲費用を支払いました。
- ・予算を翌年度に繰り越しました。

■実施事業の課題の整理（総括）

各事業年度毎に大阪府と綿密な打合せにより事業に必要となる負担金額を精査していきます。

担 当 部 局 222400 総務部 水防・土砂災害対策推進室													
事業名 60 土砂災害対策助成事業						会計		01 一般会計		臨時			
						科目	2 総務費						
							1 総務管理費						
基本方向 03 みんなで支え合って暮らしの安全を守ります						16 防災対策費							
取 組 07 地域防災力を高め災害に強いまちづくりを進めます													
予 算 現 額		8,241,200円		決 算 額		0円		翌年度繰越額		0円	不 用 額	8,241,200円	
市の独自性 04 国府支出金＋市（ルール分）				独自性の根拠 03 市要綱				新 規 ・ 継 続		00 継続			
■根拠条文													
箕面市がけ地近接等危険住宅移転事業補助要綱													
■位置づけられた市の個別計画													

【平成３０年度事業】

■事業内容（計画）

- ・「箕面市がけ地近接等危険住宅移転事業補助要綱」に基づき、補助します。
- ・「箕面市土砂災害特別警戒区域内既存不適格住宅補強事業補助要綱」に基づき、補助します。

第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
■実施結果（成果） 特にありません。	■実施結果（成果） 特にありません。	■実施結果（成果） 特にありません。	■実施結果（成果） 特にありません。

■実施結果

補助申請者がありませんでした。

■実施事業の課題の整理（総括）

補助事業自体が広く認知されていない状況からも今後PR活動を推進していきます。

平成３０年度事業成果説明書

担 当 部 局 222400 総務部 水防・土砂災害対策推進室										
事業名	61 土砂災害対策推進事業					会計	01 一般会計		臨時	
基本方向	03 みんなで支え合って暮らしの安全を守ります					科目	2 総務費			
取 組	07 地域防災力を高め災害に強いまちづくりを進めます						1 総務管理費			
							16 防災対策費			
予 算 現 額	11,461,000円		決 算 額	10,513,800円		翌年度繰越額	0円		不 用 額	947,200円
市の独自性	01 市単独支出（国府基準なし）			独自性の根拠	03 市要綱			新 規 ・ 継 続	00 継続	
■根拠条文										
箕面市急傾斜地崩壊対策事業実施要綱										
■位置づけられた市の個別計画										

【平成３０年度事業】

■事業内容（計画）

「箕面市急傾斜地崩壊対策事業実施要綱」に基づき、市にて土砂災害対策事業を実施します。

第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期
■実施結果（成果） 「箕面市急傾斜地崩壊対策詳細設計等業務委託（上止々呂美馬場之所北）」を発注、着手しました。	■実施結果（成果） 「箕面市急傾斜地崩壊対策詳細設計等業務委託（上止々呂美馬場之所北）」を継続しました。	■実施結果（成果） 「箕面市急傾斜地崩壊対策詳細設計等業務委託（上止々呂美馬場之所北）」を継続しました。	■実施結果（成果） 「箕面市急傾斜地崩壊対策詳細設計等業務委託（上止々呂美馬場之所北）」が完了しました。
■実施結果 箕面市急傾斜地崩壊対策詳細設計等業務委託（上止々呂美馬場之所北）を実施しました。			
■実施事業の課題の整理（総括） 今年度実施した詳細設計に基づく、地元調整を完了させた後に工事発注を行います。			

担 当 部 局 222100 総務部 総務課										
事業名	1 図書集中管理事業					会計	01 一般会計		経常	
基本方向	20 内部管理					科目	2 総務費			
取 組	55 内部管理						1 総務管理費			
							17 情報政策費			
予 算 現 額	3,343,000円		決 算 額	3,317,979円		翌年度繰越額	0円		不 用 額	25,021円
市の独自性	01 市単独支出（国府基準なし）			独自性の根拠	04 その他			新 規 ・ 継 続	00 継続	
■根拠条文										
■位置づけられた市の個別計画										

【平成３０年度事業】

■事業内容（計画）

- 1 庁内各室等の事務執行に必要な制度や運用に関する図書の予算を集中管理します。
- 2 加除式図書の加除代、20,000円以上の図書の購入費を管理することで効率的な予算執行に努めます。

第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期
■実施結果（成果） 加除式図書の追録購入・加除を実施しました。	■実施結果（成果） 加除式図書の追録購入・加除を実施しました。	■実施結果（成果） 加除式図書の追録購入・加除を実施しました。	■実施結果（成果） 加除式図書の追録購入・加除を実施しました。
■実施結果 加除式図書、備品図書の購入により、各部局の業務に関する図書の管理を効率的に実施しました。			
■実施事業の課題の整理（総括） 効率的な管理を継続します。			

平成30年度事業成果説明書

担 当 部 局 222100 総務部 総務課										
事業名	2 情報公開制度運営事業					会計	01 一般会計		経常	
基本方向	19 行政は市民とともに無駄のない経営を進め、健全な財政を次世代に継承します					科目	2 総務費			
取 組	53 市民の意見を政策形成の過程に反映します						1 総務管理費 17 情報政策費			
予 算 現 額	565,000円		決 算 額	424,924円		翌年度繰越額	0円		不 用 額	140,076円
市の独自性	01 市単独支出（国府基準なし）			独自性の根拠	01 市条例			新 規 ・ 継 続	00 継続	
■根拠条文 箕面市情報公開条例										
■位置づけられた市の個別計画										

【平成30年度事業】

■事業内容（計画）

- 1 箕面市情報公開条例に基づき、適正な制度運用に努めます。
- 2 情報開示審査会の運営を行います。情報開示審査会は、行政文書及び自己情報の開示請求に対する行政処分について審査請求があったときに審査し、答申します。また、情報公開に関する重要な事項について意見を申し出ます。
- 3 本市刊行の印刷物に登録番号を付ける事務を行い、情報提供の充実を図ります。
- 4 文書件名目録などを備え、行政文書を検索できるようにします。

第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
■実施結果（成果） ・情報開示審査会委員を委嘱しました。 ・情報開示審査会を3回開催しました。	■実施結果（成果） 情報開示審査会を2回開催しました。	■実施結果（成果） 情報開示審査会を3回開催しました。	■実施結果（成果） 情報開示審査会を2回開催しました。
■実施結果 1 情報公開制度を適正に運用しました。 2 情報開示審査会を10回開催しました。			
■実施事業の課題の整理（総括） 情報公開制度の適正な運用に努めます。			

担 当 部 局 222100 総務部 総務課										
事業名	3 個人情報保護制度運営事業					会計	01 一般会計			経常
基本方向	20 内部管理					科目	2 総務費			
取 組	55 内部管理						1 総務管理費			
							17 情報政策費			
予 算 現 額	508,000円		決 算 額	100,860円		翌年度繰越額	0円		不 用 額	407,140円
市の独自性	01 市単独支出（国府基準なし）			独自性の根拠	01 市条例			新 規 ・ 継 続	00 継続	
■根拠条文 箕面市個人情報保護条例										
■位置づけられた市の個別計画										

【平成30年度事業】

■事業内容（計画）

- 1 箕面市個人情報保護条例に基づき、制度を適正に運用します。
- 2 個人情報保護制度運営審議会を運営します。個人情報の電算処理や外部提供などの取扱いについて審議します。
- 3 個人情報ファイルの設置・変更・廃止の届出を受け付けます。届出があったときは公表します。
- 4 個人情報の保護に関する法律に基づき、個人情報に関する苦情・相談などのあっせんを行います。

第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
■実施結果（成果） ・個人情報保護制度運営審議会を1回開催しました。 ・個人情報ファイルの設置・変更・廃止の届出を受け付けました。	■実施結果（成果） 個人情報保護制度を適正に運用しました。	■実施結果（成果） ・個人情報保護制度運営審議会を1回開催しました。 ・個人情報保護制度を適正に運用しました。	■実施結果（成果） 個人情報保護制度を適正に運用しました。
■実施結果 個人情報保護制度運営審議会を2回開催しました。			
■実施事業の課題の整理（総括） 個人情報保護制度の適正な運用に努めます。			

平成30年度事業成果説明書

担 当 部 局 251100 市民部 市民サービス政策室									
事業名	1 広聴事業					会計	01 一般会計		経常
基本方向	17 地域コミュニティが元気で住みよいまちをつくります					科目	2 総務費		
取 組	47 地域コミュニティの各団体が地域の課題を協力して解決していく仕組みを構築します						1 総務管理費		
							18 広聴費		
予 算 現 額	468,000円		決 算 額	253,477円		翌年度繰越額	0円		不 用 額 214,523円
市の独自性	01 市単独支出（国府基準なし）			独自性の根拠	01 市条例			新規・継続	00 継続
■根拠条文 箕面市市民参加条例、箕面市市民委員の無作為抽出による公募登録制度の実施に関する要綱									
■位置づけられた市の個別計画									

【平成30年度事業】

■事業内容（計画）

- 1 附属機関等の会議の開催予定を、市ホームページへ掲載します。また、市民委員の公募登録制度を運用します。
- 2 市長ほっとミーティングを、各地域のコミュニティセンター等で実施します。

第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
■実施結果（成果） 附属機関等の会議の開催予定を随時更新しました。	■実施結果（成果） 附属機関等の会議の開催予定を随時更新しました。	■実施結果（成果） 附属機関等の会議の開催予定を随時更新しました。	■実施結果（成果） 附属機関等の会議の開催予定を随時更新しました。
■実施結果 附属機関等の会議の開催予定を市ホームページに105件掲載しました。			
■実施事業の課題の整理（総括） 特にありません。			

担 当 部 局 251100 市民部 市民サービス政策室										
事業名	2 無料法律相談事業					会計	01 一般会計			経常
基本方向	17 地域コミュニティが元気で住みよいまちをつくります					科目	2 総務費			
	47 地域コミュニティの各団体が地域の課題を協力して解決していく仕組みを構築します						1 総務管理費			
取 組							18 広聴費			
予 算 現 額	2,234,000円		決 算 額	2,232,516円		翌年度繰越額	0円		不 用 額	1,484円
市の独自性	01 市単独支出（国府基準なし）			独自性の根拠	04 その他			新 規 ・ 継 続	00 継続	
■根拠条文										
■位置づけられた市の個別計画										

【平成30年度事業】

■事業内容（計画）

- 1 一般市民相談には、市政に関する相談と民事に関する相談があり、関係部局からの回答又は関係機関の紹介などを行い、対応します。
- 2 各種専門相談には、法律、不動産、行政、司法書士及び行政書士の相談があり、法律相談は毎週木曜日（豊川支所は奇数月1回）、その他は毎月1～2回定例日に弁護士、司法書士及び行政書士による相談を受け付けます。
- 3 陳情書及び要望書については、所管課室に回答作成を依頼し、取りまとめて陳情者等に回答します。

第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
■実施結果（成果） ・法律相談利用率 92.3% ・司法書士相談利用率 97.2% ・不動産相談利用率 66.7% ・行政書士相談利用率 22.2% ・行政相談利用率 0.0% ・住宅法律相談利用率 72.2%	■実施結果（成果） ・法律相談利用率 85.7% ・司法書士相談利用率 69.4% ・不動産相談利用率 75.0% ・行政書士相談利用率 27.8% ・行政相談利用率 0.0% ・住宅法律相談利用率 83.3%	■実施結果（成果） ・法律相談利用率 93.9% ・司法書士相談利用率 38.9% ・不動産相談利用率 58.3% ・行政書士相談利用率 27.8% ・行政相談利用率 0.0% ・住宅法律相談利用率 88.9%	■実施結果（成果） ・法律相談利用率 94.5% ・司法書士相談利用率 91.7% ・不動産相談利用率 41.7% ・行政書士相談利用率 44.4% ・行政相談利用率 0.0% ・住宅法律相談利用率 88.9%
■実施結果 1 法律相談 相談可能人数385人に対し、352人の利用がありました。（利用率91%） 2 司法書士相談 相談可能人数144人に対し、107人の利用がありました。（利用率74%） 3 不動産相談 相談可能人数48人に対し、29人の利用がありました。（利用率60%） 4 行政書士相談 相談可能人数72人に対し、22人の利用がありました。（利用率31%） 5 住宅法律相談 相談可能人数72人に対し、60人の利用がありました。（利用率83%） 6 要望書の受付件数は、14件でした。一般市民相談のうち、行政に対する意見・苦情は591件、問い合わせ・民事相談は879件ありました。			
■実施事業の課題の整理（総括） 専門相談の各特性に合わせ、適切な相談窓口につなぐ必要があります。			

平成30年度事業成果説明書

担 当 部 局 230300 人権文化部 人権施策室										
事業名	1 萱野中央人権文化センター管理運営事業					会計	01 一般会計		経常	
基本方向	05 人と人とが認め合い、受け入れ合う豊かなまちをつくります					科目	2 総務費			
取 組	14 すべての人が、一人の人として等しく尊重され、互いに認め合う社会をめざします						1 総務管理費			
予 算 現 額	110,158,000円		決 算 額	110,127,920円		翌年度繰越額	0円		不 用 額	30,080円
市の独自性	04 国府支出金＋市（ルール分）			独自性の根拠	01 市条例			新 規 ・ 継 続	00 継続	
■根拠条文 箕面市立人権文化センター条例、同条例施行規則										
■位置づけられた市の個別計画										

【平成30年度事業】

■事業内容（計画）

- 指定管理者による施設の管理運営（施設の維持管理、各種相談・支援事業、青少年健全育成事業、人権啓発事業等の実施）を行います。
- 萱野中央人権文化センター運営懇話会を開催します。

第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
■実施結果（成果） 指定管理者による管理運営を行いました。	■実施結果（成果） ・指定管理者による管理運営を行いました。 ・運営懇話会を開催しました。 ・指定管理者の評価に係る合議を行いました。	■実施結果（成果） 指定管理者による管理運営を行いました。	■実施結果（成果） ・指定管理者による管理運営を行いました。 ・運営懇話会を開催しました。
■実施結果 1 暮らしづくりネットワーク北芝を指定管理者として、萱野中央人権文化センターの管理運営を行いました。 2 各種相談・支援事業、青少年健全育成事業、人権啓発事業等を行いました。 3 萱野中央人権文化センター運営懇話会を2回開催しました。			
■実施事業の課題の整理（総括） 運営懇話会の開催などを通じて、より効果的な管理運営、事業実施をめざす必要があります。			

担 当 部 局 230300 人権文化部 人権施策室										
事業名	2 桜ヶ丘人権文化センター管理運営事業					会計	01 一般会計		経常	
基本方向	05 人と人が認め合い、受け入れ合う豊かなまちをつくります					科目	2 総務費			
取 組	14 すべての人が、一人の人として等しく尊重され、互いに認め合う社会をめざします						1 総務管理費			
							19 人権文化センター費			
予 算 現 額	30,148,000円		決 算 額	30,132,439円		翌年度繰越額		0円	不 用 額	15,561円
市の独自性	04 国府支出金＋市（ルール分）			独自性の根拠	01 市条例			新規・継続	00 継続	
■根拠条文										
箕面市立人権文化センター条例、同条例施行規則										
■位置づけられた市の個別計画										

【平成30年度事業】

■事業内容（計画）

- 指定管理者による施設の管理運営（施設の維持管理、各種相談・支援事業、青少年健全育成事業、人権啓発事業等の実施）を行います。
- 桜ヶ丘人権文化センター運営懇話会を開催します。

第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
■実施結果（成果） 指定管理者による管理運営を行いました。	■実施結果（成果） ・指定管理者による管理運営を行いました。 ・運営懇話会を開催しました。 ・指定管理者の評価に係る合議を行いました。	■実施結果（成果） 指定管理者による管理運営を行いました。	■実施結果（成果） ・指定管理者による管理運営を行いました。 ・運営懇話会を開催しました。
■実施結果 1 リリーフ・みのおを指定管理者として、桜ヶ丘人権文化センターの管理運営を行いました。 2 各種相談・支援事業、青少年健全育成事業、人権啓発事業等を行いました。 3 桜ヶ丘人権文化センター運営懇話会を2回開催しました。			
■実施事業の課題の整理（総括） 運営懇話会の開催などを通じて、より効果的な管理運営、事業実施をめざす必要があります。			

平成30年度事業成果説明書

担 当 部 局 230300 人権文化部 人権施策室									
事業名	50 萱野中央人権文化センター管理運営事業（臨時）					会計	01 一般会計		臨時
基本方向	05 人と人とが認め合い、受け入れ合う豊かなまちをつくります					科目	2 総務費		
取 組	14 すべての人が、一人の人として等しく尊重され、互いに認め合う社会をめざします						1 総務管理費		
							19 人権文化センター費		
予 算 現 額	19,649,000円		決 算 額	18,598,920円		翌年度繰越額	0円		不 用 額 1,050,080円
市の独自性	01 市単独支出（国府基準なし）			独自性の根拠	01 市条例			新規・継続	00 継続
■根拠条文 箕面市立人権文化センター条例、同条例施行規則									
■位置づけられた市の個別計画									

【平成30年度事業】

■事業内容（計画）

設備の更新を行います。

第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
■実施結果（成果） 特にありません。	■実施結果（成果） 特にありません。	■実施結果（成果） ・非常用発電機蓄電池の取替を行いました。 ・外灯の取替を行いました。	■実施結果（成果） 高圧ケーブルの修繕を行いました。
■実施結果 施設の老朽箇所等の補修を行いました。 ・非常用発電機蓄電池取替 ・外灯の取替 ・高圧ケーブルの修繕			
■実施事業の課題の整理（総括） 施設・設備等の老朽化に伴い、計画的な修繕や更新が必要です。			

担 当 部 局 281500 みどりまちづくり部 環境動物室										
事業名	1 環境動物室一般事務経費（環境保全費）					会計	01 一般会計		経常	
基本方向	20 内部管理					科目	2 総務費			
取 組	55 内部管理						1 総務管理費			
							20 環境保全費			
予 算 現 額	92,000円		決 算 額	61,819円		翌年度繰越額	0円		不 用 額	30,181円
市の独自性	01 市単独支出（国府基準なし）			独自性の根拠	04 その他			新 規 ・ 継 続	00 継続	
■根拠条文										
■位置づけられた市の個別計画										

【平成30年度事業】

■事業内容（計画）

環境動物室の庶務に必要な物品の購入や出張旅費等の管理、関係機関との調整その他室の事務を円滑に進めるための業務を行います。

第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
■実施結果（成果） 室の事務を円滑に運営しました。	■実施結果（成果） 室の事務を円滑に運営しました。	■実施結果（成果） 室の事務を円滑に運営しました。	■実施結果（成果） 室の事務を円滑に運営しました。
■実施結果 環境動物室の事務を円滑に運営することができました。			
■実施事業の課題の整理（総括） 特にありません。			

平成30年度事業成果説明書

担 当 部 局 281500 みどりまちづくり部 環境動物室										
事業名	2 環境政策推進事業					会計	01 一般会計		経常	
基本方向	10 市街地における環境を保全し、水とみどり豊かなまちをつくります					科目	2 総務費			
取 組	30 みどりの都市景観を形成し、環境共生のまちづくりを進めます						1 総務管理費			
							20 環境保全費			
予 算 現 額	1,266,000円		決 算 額	1,065,752円		翌年度繰越額	0円		不 用 額	200,248円
市の独自性	01 市単独支出（国府基準なし）			独自性の根拠	01 市条例			新 規 ・ 継 続	00 継続	
■根拠条文										
地球温暖化対策の推進に関する法律、箕面市環境保全条例										
■位置づけられた市の個別計画										
箕面市快適環境づくり計画										

【平成30年度事業】

■事業内容（計画）

- 1 快適な環境づくりを推進し、地球環境・地域環境に配慮した取り組みを推進します。
- 2 地球環境問題に関する啓発として、市内の小学校でNPOと協働で地球環境問題についての学習を行います。

第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
■実施結果（成果） ・NPOと協働により市内の10小学校で地球環境についての学習を行うことが決定しました。 ・環境学習の教材の改訂を行いました。	■実施結果（成果） 10月からの環境学習に向けて、各小学校と日程調整を始めました。	■実施結果（成果） 6小学校で、環境学習を実施しました。	■実施結果（成果） 4小学校で、環境学習を実施しました。
■実施結果 環境学習（地球温暖化対策子ども版普及啓発業務）を通じて子どもたちへ地球環境問題に関する啓発を行うことができました。			
■実施事業の課題の整理（総括） 庁内においても省エネルギー対策を進めていくとともに、地球温暖化防止等の啓発に取り組んでいく必要があります。			

担 当 部 局 281500 みどりまちづくり部 環境動物室										
事業名	3 紛議調整事業					会計	01 一般会計		経常	
基本方向	13 住宅都市として培われてきた落ち着いたある安心な住まい・まちなみ景観を大切にします					科目	2 総務費			
取 組	38 美しいまちなみを守り育てていきます						1 総務管理費			
							20 環境保全費			
予 算 現 額	30,000円		決 算 額	0円		翌年度繰越額	0円		不 用 額	30,000円
市の独自性	01 市単独支出（国府基準なし）			独自性の根拠	01 市条例			新 規 ・ 継 続	00 継続	
■根拠条文 箕面市環境保全条例										
■位置づけられた市の個別計画										

【平成30年度事業】

■事業内容（計画）

公害に係る紛議が生じ、その解決が容易でないとき、紛議の当事者は市に紛議の調整を申し立てることができます。市はこの申し立てを処理するため、紛議調整委員会を設置します。

第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
■実施結果（成果） 事案の発生がなかったため紛議調整委員会は開催されませんでした。	■実施結果（成果） 事案の発生がなかったため紛議調整委員会は開催されませんでした。	■実施結果（成果） 事案の発生がなかったため紛議調整委員会は開催されませんでした。	■実施結果（成果） 事案の発生がなかったため紛議調整委員会は開催されませんでした。
■実施結果 事案の発生がなかったため紛議調整委員会は開催されませんでした。			
■実施事業の課題の整理（総括） 特にありません。			

平成30年度事業成果説明書

担 当 部 局 281500 みどりまちづくり部 環境動物室									
事業名	4 まちの美化推進事業					会計	01 一般会計		経常
基本方向	13 住宅都市として培われてきた落ち着いたある安心な住まい・まちなみ景観を大切にします					科目	2 総務費		
取 組	38 美しいまちなみを守り育てていきます						1 総務管理費		
							20 環境保全費		
予 算 現 額	143,000円		決 算 額	129,336円		翌年度繰越額	0円		不 用 額 13,664円
市の独自性	01 市単独支出（国府基準なし）			独自性の根拠	01 市条例			新規・継続	00 継続
■根拠条文									
箕面市まちの美化を推進する条例									
■位置づけられた市の個別計画									

【平成30年度事業】

■事業内容（計画）

- 1 ごみの散乱及び落書きを行うこと等の防止について必要な事項を定めた「箕面市まちの美化を推進する条例」の周知・啓発を行います。
- 2 違反行為を発見した場合は指導を行い、従わない場合は、催告、命令、過料の徴収を行います。

第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
■実施結果（成果） ・人事異動に伴いまちの美化指導員を指名しました。 ・指導員を中心としてまちの美化を推進しました。	■実施結果（成果） まちの美化指導員を中心としてまちの美化を推進しました。	■実施結果（成果） まちの美化指導員を中心としてまちの美化を推進しました。	■実施結果（成果） まちの美化指導員を中心としてまちの美化を推進しました。
■実施結果 「箕面市まちの美化を推進する条例」の周知・啓発を行いました。			
■実施事業の課題の整理（総括） まちの美化指導員を中心としたまちの美化推進を継続的にやっていく必要があります。			

担 当 部 局 281500 みどりまちづくり部 環境動物室										
事業名	5 路上喫煙禁止推進事業					会計	01 一般会計		経常	
基本方向	13 住宅都市として培われてきた落ち着いたある安心な住まい・まちなみ景観を大切にします					科目	2 総務費			
取 組	39 安心して住み続けられる住まい・まちづくりを進めます						1 総務管理費			
							20 環境保全費			
予 算 現 額	62,000円		決 算 額	61,773円		翌年度繰越額	0円		不 用 額	227円
市の独自性	01 市単独支出（国府基準なし）			独自性の根拠	01 市条例			新規・継続	00 継続	
■根拠条文										
箕面市路上喫煙禁止条例										
■位置づけられた市の個別計画										

【平成30年度事業】

■事業内容（計画）

- 1 道路・公園等の公共の場所において、喫煙により他人に被害又は迷惑を与えることがないように定めた「箕面市路上喫煙禁止条例」の周知・啓発を行います。
- 2 路上喫煙禁止地区においての路上喫煙の禁止についての周知を実施します。

第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
■実施結果（成果） ・人事異動に伴い路上喫煙禁止指導員を指名しました。 ・4月に箕面駅前と滝道で重点パトロールを実施しました。	■実施結果（成果） 路上喫煙禁止地区でのパトロールを実施しました。	■実施結果（成果） ・路上喫煙禁止地区でのパトロールを実施しました。 ・11月に箕面駅前と滝道で重点パトロールを実施しました。	■実施結果（成果） 路上喫煙禁止地区でのパトロールを実施しました。
■実施結果 1 「箕面市路上喫煙禁止条例」の周知・啓発を行いました。 2 4月、11月に箕面駅前と滝道等で重点パトロールを実施しました。 3 路上喫煙禁止地区でのパトロールを実施しました。			
■実施事業の課題の整理（総括） 「箕面市路上喫煙禁止条例」の周知・啓発を継続していく必要があります。			

平成３０年度事業成果説明書

担 当 部 局 281500 みどりまちづくり部 環境動物室															
事業名 50 空家等対策事業					会計 01 一般会計		経常								
基本方向 13 住宅都市として培われてきた落ち着いたある安心な住まい・まちなみ景観を大切にします					科目 2 総務費 1 総務管理費 20 環境保全費										
取 組 39 安心して住み続けられる住まい・まちづくりを進めます															
予 算 現 額		3,304,000円		決 算 額		240,744円		翌年度繰越額		3,004,918円		不 用 額		58,338円	
市の独自性 01 市単独支出（国府基準なし）					独自性の根拠 04 その他		新規・継続		00 継続						
■根拠条文 空家等対策の推進に関する特別措置法															
■位置づけられた市の個別計画															

【平成３０年度事業】

■事業内容（計画）

「空家等対策の推進に関する特別措置法」に基づき、適切な管理が行われていない空家等の所有者等に対して指導を行います。

第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期
■実施結果（成果） 適切な管理が行われていない空家の所有者に対して適宜指導を行いました。	■実施結果（成果） 適切な管理が行われていない空家の所有者に対して適宜指導を行いました。	■実施結果（成果） ・適切な管理が行われていない空家の所有者に対して適宜指導を行いました。 ・１件の空家に対し特定空家等として、指導・勧告を行いました。	■実施結果（成果） ・適切な管理が行われていない空家の所有者に対して適宜指導を行いました。 ・相続人不存在の管理されていない空家について、相続財産管理人選任申立を行いました。
■実施結果 適切な管理が行われていない空家の所有者に対して、適宜指導を行いました。			
■実施事業の課題の整理（総括） 新たに適切に管理が行われていない空家が判明した場合、適宜指導を行います。			

担 当 部 局 230100 人権文化部 文化国際室									
事業名	1 人権文化部一般事務経費					会計	01 一般会計		経常
基本方向	20 内部管理					科目	2 総務費		
取 組	55 内部管理						1 総務管理費		
							21 人権文化推進費		
予 算 現 額	60,000円		決 算 額	59,036円		翌年度繰越額	0円		不 用 額 964円
市の独自性	01 市単独支出（国府基準なし）			独自性の根拠	04 その他			新 規 ・ 継 続	00 継続
■根拠条文									
■位置づけられた市の個別計画									

【平成３０年度事業】

■事業内容（計画）

事務に係る経費（普通旅費、消耗品費）を円滑に執行します。

第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期
■実施結果（成果） 事務に係る経費を執行しました。	■実施結果（成果） 事務に係る経費を執行しました。	■実施結果（成果） 事務に係る経費を執行しました。	■実施結果（成果） 事務に係る経費を執行しました。
■実施結果 事務に係る経費を適切に執行しました。			
■実施事業の課題の整理（総括） 特にありません。			

平成30年度事業成果説明書

担 当 部 局 230100 人権文化部 文化国際室										
事業名	2 国際協力推進事業					会計	01 一般会計		経常	
基本方向	05 人と人とが認め合い、受け容れ合う豊かなまちをつくります					科目	2 総務費			
取 組	15 外国人市民の人権が尊重されたコミュニティの醸成に努めます						1 総務管理費			
							21 人権文化推進費			
予 算 現 額	691,000円		決 算 額	641,000円		翌年度繰越額	0円		不 用 額	50,000円
市の独自性	01 市単独支出（国府基準なし）			独自性の根拠	04 その他			新 規 ・ 継 続	00 継続	
■根拠条文										
■位置づけられた市の個別計画										
箕面市国際化指針										

【平成30年度事業】

■事業内容（計画）

- モレロス大学箕面研修生を受け入れます。
- ハット市長訪問団を受け入れます。
- ハット市教員人事交流プログラムで、ハット市教員を受け入れます。
- スカイプ機器に修理が必要な場合、修繕を行います。

第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
■実施結果（成果） - モレロス大学箕面研修生受入事業実行委員会を開催しました。 - ハット市教員人事交流プログラム実行委員会を開催しました。	■実施結果（成果） - モレロス大学箕面研修生の受け入れを行いました。 - ハット市教員人事交流プログラム実行委員会を開催しました。	■実施結果（成果） - ハット市長訪問団の受け入れを行いました。 - ハット市教員の受け入れを行いました。 - ハット市訪問団のウェルカムセレモニーを開催しました。	■実施結果（成果） 次年度に向けて、各関係団体と協議を行いました。
■実施結果 - 関係機関・団体と協働して、メキシコ・モレロス大学箕面研修生4人及びニュージーランド・ハット市教員2人の受け入れを行いました。 - ハット市長訪問団の受け入れを行い、ウェルカムセレモニーを開催しました。			
■実施事業の課題の整理（総括） より多くの市民に国際協力・友好都市との交流を周知する必要があります。			

担 当 部 局 230300 人権文化部 人権施策室										
事業名	5 人権施策室一般事務経費					会計	01 一般会計		経常	
基本方向	20 内部管理					科目	2 総務費			
取 組	55 内部管理						1 総務管理費			
							21 人権文化推進費			
予 算 現 額	233,000円		決 算 額	220,156円		翌年度繰越額	0円		不 用 額	12,844円
市の独自性	01 市単独支出（国府基準なし）			独自性の根拠	04 その他			新 規 ・ 継 続	00 継続	
■根拠条文										
■位置づけられた市の個別計画										

【平成30年度事業】

■事業内容（計画）

- 人権に関する各種事業の実施における総合的、計画的な推進を図るための事務を行います。
- 人権施策関連図書を購入等による情報の収集を行います。

第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
■実施結果（成果） 特にありません。	■実施結果（成果） 特にありません。	■実施結果（成果） 大阪府総合相談事業交付金の交付申請を行いました。	■実施結果（成果） 大阪府総合相談事業交付金の実績報告を行いました。
■実施結果 - 大阪府総合相談事業交付金の交付申請及び実績報告を行いました。 - 令和元年度人権施策及び予算に関して、三者要望（大阪府、大阪府市長会、大阪府町村長会）を国に対して行いました。			
■実施事業の課題の整理（総括） より適切な事務の執行に努めます。			

平成30年度事業成果説明書

担 当 部 局 230300 人権文化部 人権施策室										
事業名	6 大阪府人権啓発・人材養成事業費負担事業					会計	01 一般会計		経常	
基本方向	05 人と人との認め合い、受け入れ合う豊かなまちをつくります					科目	2 総務費			
取 組	14 すべての人が、一人の人として等しく尊重され、互いに認め合う社会をめざします						1 総務管理費			
							21 人権文化推進費			
予 算 現 額	307,000円		決 算 額	301,000円		翌年度繰越額	0円		不 用 額	6,000円
市の独自性	01 市単独支出（国府基準なし）			独自性の根拠	04 その他			新規・継続	00 継続	
■根拠条文										
■位置づけられた市の個別計画										

【平成30年度事業】

■事業内容（計画）

- 大阪府人権啓発・人材養成事業に対して運営費を負担します。
- 大阪府人権啓発・人材養成事業に基づく研修等へ参加し、事業内容の充実化や新しい手法の創出等、事業のあり方について問題提起を行います。

第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
■実施結果（成果） ・大阪府人権啓発・人材養成事業費負担金を支払いました。 ・府による人権啓発・研修・相談事業等が実施されました。	■実施結果（成果） ・府による人権啓発・研修・相談事業等が実施されました。 ・府による人権総合講座に参加しました。	■実施結果（成果） ・府による人権啓発・研修・相談事業等が実施されました。 ・府による人権総合講座に参加しました。	■実施結果（成果） ・府による人権啓発・研修・相談事業等が実施されました。 ・府による人権総合講座に参加しました。
■実施結果 1 大阪府人権啓発・人材養成事業費負担金を支払いました。 2 府による人権総合講座に参加しました。			
■実施事業の課題の整理（総括） 研修内容の情報共有をさらに進める必要があります。			

担 当 部 局 230300 人権文化部 人権施策室										
事業名	7 人権施策審議会運営事業					会計	01 一般会計		経常	
基本方向	05 人と人との認め合い、受け入れ合う豊かなまちをつくります					科目	2 総務費			
取 組	14 すべての人が、一人の人として等しく尊重され、互いに認め合う社会をめざします						1 総務管理費			
							21 人権文化推進費			
予 算 現 額	288,000円		決 算 額	74,680円		翌年度繰越額	0円		不 用 額	213,320円
市の独自性	01 市単独支出（国府基準なし）			独自性の根拠	01 市条例			新規・継続	00 継続	
■根拠条文 箕面市人権のまち条例										
■位置づけられた市の個別計画 箕面市人権のまち推進基本方針										

【平成30年度事業】

■事業内容（計画）

- 箕面市人権施策審議会を運営し、人権施策を推進するための重要な事項についての調査、審議を通じて人権行政の推進を図ります。
- 人権行政推進にあたり、「箕面市人権のまち推進基本方針」に示した、人権行政推進体制の強化、人権相談の充実等の課題解決に向けた議論を行います。

第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
■実施結果（成果） 特にありません。	■実施結果（成果） 特にありません。	■実施結果（成果） 特にありません。	■実施結果（成果） 第1回箕面市人権施策審議会を開催しました。
■実施結果 箕面市人権施策審議会を1回開催しました。			
■実施事業の課題の整理（総括） 今後も引き続き、基本方針で挙げられている各種課題についての進捗状況を報告し、提言等を受けながら、具体的事業に取り組んで行く必要があります。			

平成30年度事業成果説明書

担 当 部 局 230300 人権文化部 人権施策室									
事業名	8 ヒューマンコミュニティみのお推進事業					会計	01 一般会計		経常
基本方向	05 人と人との認め合い、受け入れ合う豊かなまちをつくります					科目	2 総務費		
取 組	14 すべての人が、一人の人として等しく尊重され、互いに認め合う社会をめざします						1 総務管理費		
予 算 現 額	48,000円		決 算 額	46,760円		翌年度繰越額	0円		不 用 額 1,240円
市の独自性	01 市単独支出（国府基準なし）			独自性の根拠		01 市条例		新規・継続 00 継続	
■根拠条文									
箕面市人権宣言、箕面市非核平和都市宣言、箕面市まちづくり理念条例、箕面市人権のまち条例									
■位置づけられた市の個別計画									
箕面市人権のまち推進基本方針									

【平成30年度事業】

■事業内容（計画）

- 1 箕面市人権行政推進本部会議の運営を通じた人権施策関連事業の全庁的な調整を行います。
- 2 人権施策に関する事業の調査、集約を行い、人権行政推進のあり方についての検討を行うとともに、「箕面市人権のまち推進基本方針」の周知及び具体化に向けた検討を行います。
- 3 市広報紙「もみじだより」に掲載の人権のページ「心の樹」の編集や、人権啓発冊子「ヒューマン・ライツ・レポート」の発行、学習会を開催するとともに、平和行進の受入れや核実験抗議等の平和施策を実施します。

第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
■実施結果（成果） 憲法週間啓発事業を行いました。	■実施結果（成果） 平和に関する放送とポスターの掲示を行いました。	■実施結果（成果） ・人権週間啓発事業、北朝鮮人権侵害問題啓発事業を行いました。 ・第1回箕面市人権行政推進本部会議を開催しました。	■実施結果（成果） ・人権啓発冊子「ヒューマン・ライツ・レポート」を発行しました。 ・人権啓発学習会を開催しました。 ・第2回箕面市人権行政推進本部会議を開催しました。

■実施結果

- 1 人権行政推進本部会議を2回開催しました。
- 2 市広報紙「もみじだより」中の人権のページ「心の樹」を通じた人権啓発や人権啓発学習会を実施しました。
- 3 人権啓発冊子「ヒューマン・ライツ・レポート」を発行しました。
- 4 非核・平和行進等の受入れを3回実施しました。
- 5 ポスター等の掲示により、「憲法週間」「平和」「人権週間」「北朝鮮人権侵害問題」の啓発を実施しました。

■実施事業の課題の整理（総括）

- 1 「心の樹」掲載内容が、市民にとってより身近で共感を得られるよう検討を続ける必要があります。
- 2 より効果的な人権啓発の取組について検討を続ける必要があります。

担 当 部 局 230300 人権文化部 人権施策室									
事業名	9 人権擁護委員会運営事業					会計	01 一般会計		経常
基本方向	05 人と人との認め合い、受け入れ合う豊かなまちをつくります					科目	2 総務費		
取 組	14 すべての人が、一人の人として等しく尊重され、互いに認め合う社会をめざします						1 総務管理費		
予 算 現 額	192,000円		決 算 額	184,200円		翌年度繰越額	0円		不 用 額 7,800円
市の独自性	03 市単独支出（国府基準＋市α）			独自性の根拠 04 その他		新規・継続 00 継続			
■根拠条文 人権擁護委員法									
■位置づけられた市の個別計画									

【平成30年度事業】

■事業内容（計画）

- 1 箕面地区人権擁護委員の連絡会などを開催するとともに、人権擁護委員の活動に対する連携、協力を行い、人権擁護制度周知のための啓発を推進します。
- 2 箕面地区人権擁護委員が所属する大阪第三人権擁護委員会協議会等の運営費を負担し、任期満了に伴う人権擁護委員の推薦手続きを行います。
- 3 国・府からの委託を受け、人権啓発委託事業（地域人権啓発活動活性化事業を含む）を実施します。

第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
■実施結果（成果） ・大阪第三人権擁護委員協議会総会に参加しました。 ・大阪府人権擁護委員連合会総会に参加しました。 ・第1回箕面地区人権擁護委員連絡会を開催しました。	■実施結果（成果） 大阪第三人権擁護委員協議会助成金及び大阪府人権擁護協力会負担金の支払いを行いました。	■実施結果（成果） ・第2回箕面地区人権擁護委員連絡会を開催しました。 ・人権の花運動を実施しました。	■実施結果（成果） ・第3回箕面地区人権擁護委員連絡会を開催しました。 ・人権教室を実施しました。

■実施結果

- 1 人権擁護委員の活動に対する支援を行いました。
- 2 人権の花運動及び人権啓発DVDを利用した小学生向け人権教室を実施しました。

■実施事業の課題の整理（総括）

- 1 中学生人権作文コンテストなど、学校とより一層の連携を図る必要があります。

平成30年度事業成果説明書

担 当 部 局 230300 人権文化部 人権施策室										
事業名	10 人権啓発推進協議会補助事業					会計	01 一般会計		経常	
基本方向	05 人と人とが認め合い、受け入れ合う豊かなまちをつくります					科目	2 総務費			
取 組	14 すべての人が、一人の人として等しく尊重され、互いに認め合う社会をめざします						1 総務管理費			
予 算 現 額	5,235,000円		決 算 額	5,235,000円		翌年度繰越額	0円		不 用 額	0円
市の独自性	01 市単独支出（国府基準なし）			独自性の根拠	03 市要綱			新 規 ・ 継 続	00 継続	
■根拠条文 箕面市人権のまち条例、箕面市人権啓発推進協議会事業補助金交付要綱										
■位置づけられた市の個別計画										

【平成30年度事業】

■事業内容（計画）

- 1 箕面市人権啓発推進協議会の事業補助金を交付します。
- 2 箕面市人権啓発推進協議会と協働して事業を実施します。

第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
■実施結果（成果） 箕面市人権啓発推進協議会への補助金の交付決定を行い、概算で交付しました。	■実施結果（成果） 特にありません。	■実施結果（成果） 箕面市人権啓発推進協議会に補助金を概算で交付しました。	■実施結果（成果） ・実績報告により補助金の確定を行いました。 ・箕面市人権啓発推進協議会との共催により人権啓発学習会を開催しました。
■実施結果 1 箕面市人権啓発推進協議会へ補助金を交付しました。 2 箕面市人権啓発推進協議会は、みのお市民人権フォーラムをはじめ、人権関係団体と協働の事業を実施しました。 3 市と箕面市人権啓発推進協議会との共催により、人権啓発学習会を開催しました。			
■実施事業の課題の整理（総括） 市と箕面市人権啓発推進協議会は、さらに連携を図る必要があります。			

担 当 部 局 230300 人権文化部 人権施策室										
事業名	11 多文化共生社会推進事業					会計	01 一般会計		経常	
基本方向	05 人と人とが認め合い、受け入れ合う豊かなまちをつくります					科目	2 総務費			
取 組	15 外国人市民の人権が尊重されたコミュニティの醸成に努めます						1 総務管理費			
予 算 現 額	4,764,000円		決 算 額	4,732,907円		翌年度繰越額	0円		不 用 額	31,093円
市の独自性	01 市単独支出（国府基準なし）			独自性の根拠	04 その他			新 規 ・ 継 続	00 継続	
■根拠条文										
■位置づけられた市の個別計画										
箕面市国際化指針										

【平成30年度事業】

■事業内容（計画）

- 1 行政情報資料の翻訳を実施します。
- 2 外国人市民への保健医療サポートセミナーを実施します。
- 3 タッキー816みのおエフエムを通して多言語情報番組「グッデイみのお」を市民に提供します。

第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
■実施結果（成果） 多言語情報番組「グッデイみのお」を隔週で放送しました。	■実施結果（成果） ・多言語情報番組「グッデイみのお」を隔週で放送しました。 ・医療事務連絡会を開催しました。	■実施結果（成果） ・多言語情報番組「グッデイみのお」を隔週で放送しました。 ・医療事務連絡会を開催しました。	■実施結果（成果） ・多言語情報番組「グッデイみのお」を隔週で放送しました。 ・医療事務連絡会を開催しました。 ・外国人市民への保健医療サポートセミナー2019を開催しました。
■実施結果 1 タッキー816みのおエフエムを通して、多言語情報番組「グッデイみのお」を市民に提供しました。 2 関係機関・団体と協働して、外国人市民への保健医療サポートセミナー2019を実施しました。			
■実施事業の課題の整理（総括） 行政サービス資料の多言語翻訳を含め、より効果的な情報提供により、ことばの壁を解消する取組が必要です。			

平成30年度事業成果説明書

担 当 部 局 230300 人権文化部 人権施策室										
事業名	21 男女協働参画市民啓発事業					会計	01 一般会計		経常	
基本方向	05 人と人が認め合い、受け入れ合う豊かなまちをつくります					科目	2 総務費			
取 組	16 男女がともにいきいきと暮らせる地域社会をめざします						1 総務管理費			
							21 人権文化推進費			
予 算 現 額	161,000円		決 算 額	135,778円		翌年度繰越額	0円		不 用 額	25,222円
市の独自性	01 市単独支出（国府基準なし）			独自性の根拠		04 その他		新規・継続 00 継続		
■根拠条文										
男女共同参画社会基本法、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律										
■位置づけられた市の個別計画										
箕面市男女協働参画推進プラン										

【平成30年度事業】

■事業内容（計画）

- 男女共同参画週間（6月）にあわせ、男女協働参画に関する講演会及び啓発を行います。
- 女性に対する暴力をなくす運動（11月）にあわせ講演会及び啓発、成人祭でのデートDV（ドメスティック・バイオレンス）啓発パンフレットの配布等により女性に対する暴力防止の啓発を行います。

第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
■実施結果（成果） 男女協働参画に関する講演会を実施しました。	■実施結果（成果） 箕面市内の高等学校3校にデートDV（ドメスティック・バイオレンス）予防啓発パンフレットを配布しました。	■実施結果（成果） ・女性に対する暴力をなくす運動の啓発のため公共施設5カ所でパネル展示、図書館7カ所において関連図書を設置しました。 ・女性に対する暴力防止をテーマに講演会を実施しました。	■実施結果（成果） 成人祭でデートDV（ドメスティック・バイオレンス）予防啓発パンフレットを配布しました。
■実施結果 1 男女協働参画に関する講演会を実施しました。 2 女性に対する暴力防止をテーマに講演会を実施しました。			
■実施事業の課題の整理（総括） 男女協働参画に関する認知度を高めるために、講演会等を計画通りに実施しましたが、今後も継続的に啓発活動を行う必要があります。			

担 当 部 局 230300 人権文化部 人権施策室									
事業名	22 男女協働参画計画推進事業					会計	01 一般会計		経常
基本方向	05 人と人が認め合い、受け容れ合う豊かなまちをつくります					科目	2 総務費		
取 組	16 男女がともにいきいきと暮らせる地域社会をめざします						1 総務管理費		
							21 人権文化推進費		
予 算 現 額	143,000円		決 算 額	0円		翌年度繰越額	0円		不 用 額 143,000円
市の独自性	01 市単独支出（国府基準なし）			独自性の根拠		04 その他		新規・継続 00 継続	
■根拠条文 男女共同参画社会基本法、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律									
■位置づけられた市の個別計画 箕面市男女協働参画推進プラン									

【平成30年度事業】

■事業内容（計画）

- 箕面市男女協働参画推進プランの進捗状況を把握し、進行管理を行います。
- 箕面市男女協働参画推進プランの円滑な推進のために、箕面市男女協働参画懇話会を開催します。
- 箕面市ドメスティック・バイオレンス被害者支援ネットワーク会議を開催し、DV（ドメスティック・バイオレンス）防止及び被害者支援に向けて関係機関の連携強化を図ります。

第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
■実施結果（成果） ・男女協働参画推進プランの進捗調査を行いました。 ・箕面市ドメスティック・バイオレンス被害者支援ネットワーク会議を開催しました。	■実施結果（成果） 特にありません。	■実施結果（成果） 特にありません。	■実施結果（成果） 箕面市男女協働参画懇話会開催要綱を廃止しました。
■実施結果 1 箕面市ドメスティック・バイオレンス被害者支援ネットワーク会議を開催しました。 2 男女協働参画推進プランの進捗を管理し、箕面市人権施策審議会へ資料提供しました。			
■実施事業の課題の整理（総括） 箕面市男女協働参画推進プランの推進のため、関係機関との密な連携のあり方を検討していく必要があります。			

平成30年度事業成果説明書

担 当 部 局 230300 人権文化部 人権施策室										
事業名	23 女性市民支援事業					会計	01 一般会計		経常	
基本方向	05 人と人との認め合い、受け容れ合う豊かなまちをつくります					科目	2 総務費			
取 組	16 男女がともにいきいきと暮らせる地域社会をめざします						1 総務管理費			
							21 人権文化推進費			
予 算 現 額	2,394,000円		決 算 額	2,192,613円		翌年度繰越額	0円		不 用 額	201,387円
市の独自性	01 市単独支出（国府基準なし）			独自性の根拠	04 その他			新 規 ・ 継 続	00 継続	
■根拠条文										
男女共同参画社会基本法、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律										
■位置づけられた市の個別計画										
箕面市男女協働参画推進プラン										

【平成30年度事業】

■事業内容（計画）

- 1 女性のための相談事業（面接相談・電話相談・相談対応会議）を実施します。
- 2 DV（ドメスティック・バイオレンス）被害女性に対する相談事業及び緊急一時保護事業を実施します。
- 3 市民と協働した学習・啓発を進めるために市民企画講座を開催します。
- 4 市が実施する講演会や会議等への市民参加を進めるため、一時保育を実施します。

第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
■実施結果（成果） 面接相談、電話相談、相談対応会議を実施しました。	■実施結果（成果） ・面接相談、電話相談、相談対応会議を実施しました。 ・市民企画講座を開催しました。	■実施結果（成果） ・面接相談、電話相談、相談対応会議を実施しました。 ・市民企画講座を開催しました。	■実施結果（成果） ・面接相談、電話相談、相談対応会議を実施しました。 ・市民企画講座を開催しました。
■実施結果 1 女性のための相談事業を実施しました。 2 市民企画講座を開催しました。 3 一時保育を実施しました。			
■実施事業の課題の整理（総括） 相談者への支援をより充実させるため、引き続き関係機関と連携を図る必要があります。			

担 当 部 局 230100 人権文化部 文化国際室										
事業名	50 メイプル文化財団助成事業					会計	01 一般会計		臨時	
基本方向	14 旧街道などの歴史や新しい市民文化を後世に伝えていきます					科目	2 総務費			
取 組	41 市民の自主的な活動が新しい箕面文化として定着するよう支援します						1 総務管理費			
							21 人権文化推進費			
予 算 現 額	2,710,000円		決 算 額	2,710,000円		翌年度繰越額	0円		不 用 額	0円
市の独自性	01 市単独支出（国府基準なし）			独自性の根拠	03 市要綱			新 規 ・ 継 続	00 継続	
■根拠条文										
公益財団法人箕面市メイプル文化財団補助金交付要綱										
■位置づけられた市の個別計画										

【平成30年度事業】

■事業内容（計画）

（公財）箕面市メイプル文化財団への補助金交付を行います。

第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
■実施結果（成果） （公財）箕面市メイプル文化財団への補助金の交付決定を行い、概算で交付しました。	■実施結果（成果） 特にありません。	■実施結果（成果） （公財）箕面市メイプル文化財団に補助金を概算で交付しました。	■実施結果（成果） 実績報告により補助金の確定を行いました。
■実施結果 （公財）箕面市メイプル文化財団へ補助金を交付しました。			
■実施事業の課題の整理（総括） 引き続き、市民への芸術文化に接する場と市民文化創造の機会の提供を行う必要があります。			

平成30年度事業成果説明書

担 当 部 局 230100 人権文化部 文化国際室									
事業名	51 国際交流員招致事業					会計	01 一般会計		臨時
基本方向	05 人と人との認め合い、受け入れ合う豊かなまちをつくります					科目	2 総務費		
取 組	15 外国人市民の人権が尊重されたコミュニティの醸成に努めます						1 総務管理費		
							21 人権文化推進費		
予 算 現 額	9,645,000円		決 算 額	9,487,478円		翌年度繰越額	0円		不 用 額 157,522円
市の独自性	06 国府支出金のみ（市負担なし）			独自性の根拠	04 その他			新 規 ・ 継 続	00 継続
■根拠条文									
■位置づけられた市の個別計画									
箕面市国際化指針									

【平成30年度事業】

■事業内容（計画）

平成29年度に国の外国青年招致事業を活用し、国際協力都市のあるニュージーランド及び国際友好都市のあるメキシコから招致した国際交流員を引き続き任用します。

第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
■実施結果（成果） ・行政文書の翻訳及びネイティブチェックを8種類行いました。 ・国際交流員による異文化理解ワークショップの準備を行いました。	■実施結果（成果） ・行政文書の翻訳及びネイティブチェックを3種類行いました。 ・国際交流員による異文化理解ワークショップを行い、16人が参加しました。	■実施結果（成果） ・国際交流員が中間研修及び翻訳・通訳講座集合研修に参加しました。 ・国際交流員による異文化理解ワークショップを行い、6人が参加しました。	■実施結果（成果） ・行政文書の翻訳及びネイティブチェックを8種類行いました。 ・国際交流員による異文化理解ワークショップを行い、10人が参加しました。
■実施結果 1 行政文書の翻訳及びネイティブチェックを19種類行いました。 2 国際交流員が各種研修に参加しました。 3 国際交流員による異文化理解ワークショップを開催しました。			
■実施事業の課題の整理（総括） 国際交流員を活用して、市全体の国際交流や多文化共生の推進を図る必要があります。			

担 当 部 局 230100 人権文化部 文化国際室										
事業名	52 ホストタウン推進事業					会計	01 一般会計			経常
基本方向	05 人と人との認め合い、受け入れ合う豊かなまちをつくります					科目	2 総務費			
取 組	15 外国人市民の人権が尊重されたコミュニティの醸成に努めます						1 総務管理費			
							21 人権文化推進費			
予 算 現 額	1,679,380円		決 算 額	1,679,380円		翌年度繰越額	0円		不 用 額	0円
市の独自性	04 国府支出金＋市（ルール分）			独自性の根拠	04 その他			新 規 ・ 継 続	01 新規	
■根拠条文										
■位置づけられた市の個別計画										
箕面市国際化指針										

【平成30年度事業】

■事業内容（計画）

- 市全体でホストタウン事業を盛り上げていくため、関係団体で構成された「箕面市ホストタウン推進事業実行委員会」を立ち上げ、事業を実施します。
- 本市がニュージーランド柔道のホストタウンに登録されたことを周知するため、チラシやノベルティを作成します。
- 市民に、ニュージーランド文化に触れる機会を提供するため、国際協力都市であるニュージーランド・ハット市からカパハカグループを招聘します。
- より多くの市民に、ニュージーランドやハット市について知ってもらうため、ニュージーランドフェアを開催します。

第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
■実施結果（成果） 関係団体・部署で構成された「箕面市ホストタウン推進実行委員会」を立ち上げ、第1回実行委員会を開催しました。	■実施結果（成果） ・第2回箕面市ホストタウン推進実行委員会を開催しました。 ・実行委員会で、カパハカグループの受け入れ及びニュージーランドフェアの開催準備を行いました。	■実施結果（成果） ・カパハカグループの受け入れを行いました。 ・ニュージーランドフェアを開催しました。 ・ニュージーランドホストタウン横連携会議に出席しました。	■実施結果（成果） 次年度に向けて、関係団体と協議を行いました。
■実施結果 1 関係団体で構成された「箕面市ホストタウン推進実行委員会」を立ち上げました。 2 より多くの子どもたちに、本市がニュージーランド柔道のホストタウンに登録されたことを周知するため、クリアファイルを作成し、学校や各種イベントで配布しました。 3 国際協力都市であるニュージーランド・ハット市からカパハカグループ28人を招聘しました。 4 みのおキューズモールでニュージーランドフェアを開催し、約1,500人の方が来場されました。			
■実施事業の課題の整理（総括） より多くの市民にホストタウン登録を知ってもらい、また国際交流やスポーツに興味を持ってもらうため、効果的に周知していく必要があります。			

平成30年度事業成果説明書

担 当 部 局 230100 人権文化部 文化国際室									
事業名	53 国際協力都市交流事業					会計	01 一般会計		経常
基本方向	05 人と人とが認め合い、受け入れ合う豊かなまちをつくります					科目	2 総務費		
取 組	15 外国人市民の人権が尊重されたコミュニティの醸成に努めます						1 総務管理費		
							21 人権文化推進費		
予 算 現 額	1,612,260円		決 算 額	1,550,939円		翌年度繰越額	0円		不 用 額 61,321円
市の独自性	01 市単独支出（国府基準なし）			独自性の根拠	04 その他			新 規 ・ 継 続	01 新規
■根拠条文									
■位置づけられた市の個別計画									
箕面市国際化指針									

【平成30年度事業】

■事業内容（計画）

国際協力都市であるニュージーランド・ハット市で開催される「ニュージーランド姉妹都市協会年次総会」に市長等が出席します。

第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
■実施結果（成果） 市長・議長・教育長・随員1人が「ニュージーランド姉妹都市協会年次総会」に出席するため、5月23日から28日までニュージーランドを訪問しました。	■実施結果（成果） 特にありません。	■実施結果（成果） 特にありません。	■実施結果（成果） 特にありません。
■実施結果 国際協力都市であるニュージーランド・ハット市で開催された「ニュージーランド姉妹都市協会年次総会」に市長等が出席しました。			
■実施事業の課題の整理（総括） 引き続き、（公財）箕面市国際交流協会と協働して、ハット市との交流を促進していく必要があります。			

担 当 部 局 222500 総務部 情報政策室										
事業名	1 行政情報ネットワーク管理運営事業					会計	01 一般会計		経常	
基本方向	20 内部管理					科目	2 総務費			
取 組	55 内部管理						1 総務管理費			
							22 行政情報網推進費			
予 算 現 額	91,429,000円		決 算 額	89,461,034円		翌年度繰越額	0円		不 用 額	1,967,966円
市の独自性	01 市単独支出（国府基準なし）			独自性の根拠	01 市条例			新 規 ・ 継 続	00 継続	
■根拠条文 箕面市情報システムの管理運営に関する条例、同条例施行規則										
■位置づけられた市の個別計画										

【平成30年度事業】

■事業内容（計画）

- 1 市役所内行政情報ネットワークの基盤であるネットワークと機器の維持・管理を行います。また、M-N e tシステム上で動作するグループウェアソフト等の管理を行います。
- 2 M-N e tの利用により全庁事務効率化及び運用管理コストの削減を目指します。
- 3 L G W A N仮想システムの運用管理及び、大阪府版セキュリティアラウドを通じて府内市町村と連携を図り、情報セキュリティ対策をより強固なものにしていきます。

第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
■実施結果（成果） システム利用業務に支障のないよう、ネットワーク管理運営を行いました。	■実施結果（成果） システム利用業務に支障のないよう、ネットワーク管理運営を行いました。	■実施結果（成果） システム利用業務に支障のないよう、ネットワーク管理運営を行いました。	■実施結果（成果） システム利用業務に支障のないよう、ネットワーク管理運営を行いました。
■実施結果 システム利用業務に支障のないよう、ネットワーク管理運営を行いました。			
■実施事業の課題の整理（総括） システム利用業務に支障のないよう、ネットワーク管理運営に努めます。			

平成３０年度事業成果説明書

担 当 部 局 222500 総務部 情報政策室										
事業名	2 総合行政ネットワーク管理運営事業					会計	01 一般会計		経常	
基本方向	20 内部管理					科目	2 総務費			
取 組	55 内部管理						1 総務管理費 22 行政情報網推進費			
予 算 現 額	2,919,000円		決 算 額	2,917,434円		翌年度繰越額	0円		不 用 額	1,566円
市の独自性	01 市単独支出（国府基準なし）			独自性の根拠	04 その他			新 規 ・ 継 続	00 継続	
■根拠条文 電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律										
■位置づけられた市の個別計画										

【平成３０年度事業】

■事業内容（計画）

各地方公共団体、国の各省庁との間の情報ネットワークである総合行政ネットワーク（L GWAN）の安定した接続の維持管理を行います。また、大阪電子自治体連絡会へ参加し、府内市町村と連携しながら、自治体情報化に関する調査研究等を行い、今後の事業展開につなげていきます。

第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
■実施結果（成果） ・ L GWANの機器の管理や保守を行いました。 ・ L GWANルーターの契約更新を行いました。	■実施結果（成果） L GWANの機器の管理や保守を行いました。	■実施結果（成果） L GWANの機器の管理や保守を行いました。	■実施結果（成果） L GWANの機器の管理や保守を行いました。
■実施結果 L GWAN府域回線網への安定した接続の維持管理を行いました。			
■実施事業の課題の整理（総括） 引き続き、L GWAN府域回線網への安定した接続の維持管理を行う必要があります。			

担 当 部 局 222500 総務部 情報政策室										
事業名	50 行政情報ネットワーク管理運営事業（臨時）					会計	01 一般会計			臨時
基本方向	20 内部管理					科目	2 総務費			
取 組	55 内部管理						1 総務管理費			
							22 行政情報網推進費			
予 算 現 額	8,038,000円		決 算 額	7,938,216円		翌年度繰越額	0円		不 用 額	99,784円
市の独自性	01 市単独支出（国府基準なし）			独自性の根拠	01 市条例			新規・継続 00 継続		
■根拠条文 箕面市情報システムの管理運営に関する条例、同条例施行規則										
■位置づけられた市の個別計画										

【平成３０年度事業】

■事業内容（計画）

- 行政情報ネットワークの維持・拡張に伴う一時経費を支出します。
- 行政情報ネットワーク構成機器の老朽化に伴い、機器の入替をします。

第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
■実施結果（成果） 特にありません。	■実施結果（成果） 特にありません。	■実施結果（成果） 保守期間の満了に伴い、庁内のネットワーク機器の更新を行いました。	■実施結果（成果） 複合機の移設設置作業を行いました。
■実施結果 1 保守期間の満了に伴い、庁内のネットワーク機器の更新を行いました。 2 複合機の移設設置作業を行いました。			
■実施事業の課題の整理（総括） システム利用業務に支障のないよう、行政情報ネットワーク管理運営に努めます。			

平成３０年度事業成果説明書

担 当 部 局 222500 総務部 情報政策室										
事業名	1 財務会計等システム管理運営事業					会計	01 一般会計		経常	
基本方向	20 内部管理					科目	2 総務費			
取 組	55 内部管理						1 総務管理費			
							23 業務システム管理運営費			
予 算 現 額	417,000円		決 算 額	316,183円		翌年度繰越額	0円		不 用 額	100,817円
市の独自性	01 市単独支出（国府基準なし）			独自性の根拠	04 その他			新 規 ・ 継 続	00 継続	
■根拠条文										
■位置づけられた市の個別計画										

【平成３０年度事業】

■事業内容（計画）

公共料金システム等の適切な支払い事務を行います。

第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
■実施結果（成果） 公共料金システム及びファームバンキングシステム等の使用料を支出しました。	■実施結果（成果） 公共料金システム及びファームバンキングシステム等の使用料を支出しました。	■実施結果（成果） 公共料金システム及びファームバンキングシステム等の使用料を支出しました。	■実施結果（成果） 公共料金システム及びファームバンキングシステム等の使用料を支出しました。
■実施結果 公共料金システム及びファームバンキングシステム等使用料の支出を行いました。			
■実施事業の課題の整理（総括） 引き続き、公共料金システム及びファームバンキングシステム等使用料の支出を行います。			

担 当 部 局 222500 総務部 情報政策室										
事業名	2 住民情報システム管理運営事業					会計	01 一般会計		経常	
基本方向	20 内部管理					科目	2 総務費			
取 組	55 内部管理						1 総務管理費			
						23 業務システム管理運営費				
予 算 現 額	102,796,000円		決 算 額	101,671,616円		翌年度繰越額	0円		不 用 額	1,124,384円
市の独自性	01 市単独支出（国府基準なし）			独自性の根拠	04 その他			新 規 ・ 継 続	00 継続	
■根拠条文										
箕面市情報システムの管理運営に関する条例、同条例施行規則										
■位置づけられた市の個別計画										

【平成３０年度事業】

■事業内容（計画）

- 1 住民情報システム（住民記録・税務・国民健康保険・国民年金等のシステム）の維持・管理を行い、機器の保守を実施します。
- 2 住民情報システムの運用に必要な帳票パンチ入力、通知書封入封緘、遠隔地データ保管等について委託します。

第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
■実施結果（成果） 住民情報システムの維持・管理、帳票のパンチ入力業務等の委託を実施しました。	■実施結果（成果） 住民情報システムの維持・管理、帳票のパンチ入力業務等の委託を実施しました。	■実施結果（成果） 住民情報システムの維持・管理、帳票のパンチ入力業務等の委託を実施しました。	■実施結果（成果） 住民情報システムの維持・管理、帳票のパンチ入力業務等の委託を実施しました。
■実施結果 住民情報システム（住民記録・税務・国民健康保険・国民年金等のシステム）の運用・管理や帳票パンチ入力、通知書封入封緘、遠隔地データ保管などについて、システムが円滑に稼働するように維持・管理を行いました。			
■実施事業の課題の整理（総括） 通常業務に支障のないよう住民情報システム管理運営に努めます。			

平成30年度事業成果説明書

担 当 部 局 222500 総務部 情報政策室										
事業名	3 中央電算室管理事業					会計	01 一般会計		経常	
基本方向	20 内部管理					科目	2 総務費			
取 組	55 内部管理						1 総務管理費			
							23 業務システム管理運営費			
予 算 現 額	13,755,000円		決 算 額	12,339,368円		翌年度繰越額	0円		不 用 額	1,415,632円
市の独自性	01 市単独支出（国府基準なし）			独自性の根拠	01 市条例			新 規 ・ 継 続	00 継続	
■根拠条文										
箕面市情報システムの管理運営に関する条例、同条例施行規則										
■位置づけられた市の個別計画										

【平成30年度事業】

■事業内容（計画）

上下水道局庁舎にある中央電算室の借上げのため、上下水道局への使用料を支払います。

第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
■実施結果（成果） 中央電算室等のセキュリティを確保し、設備等の維持・管理を行いました。	■実施結果（成果） 中央電算室等のセキュリティを確保し、設備等の維持・管理を行いました。	■実施結果（成果） 中央電算室等のセキュリティを確保し、設備等の維持・管理を行いました。	■実施結果（成果） 中央電算室等のセキュリティを確保し、設備等の維持・管理を行いました。
■実施結果 中央電算室等のセキュリティを確保し、設備等の維持・管理を行い、使用料の支払いをしました。			
■実施事業の課題の整理（総括） システムの安全かつ効率的な業務運用に支障のないよう、中央電算室の管理運営に努めます。			

担 当 部 局 222500 総務部 情報政策室										
事業名	50 住民情報システム管理運営事業（臨時）					会計	01 一般会計		臨時	
基本方向	20 内部管理					科目	2 総務費			
取 組	55 内部管理						1 総務管理費			
							23 業務システム管理運営費			
予 算 現 額	2,430,000円		決 算 額	2,430,000円		翌年度繰越額	0円		不 用 額	0円
市の独自性	01 市単独支出（国府基準なし）			独自性の根拠	01 市条例			新 規 ・ 継 続	00 継続	
■根拠条文 箕面市情報システムの管理運営に関する条例、同条例施行規則										
■位置づけられた市の個別計画										

【平成30年度事業】

■事業内容（計画）

住民情報システムパッケージのバージョンアップでは対応できない市独自のシステム修正（市の政策などによるもの）が発生した場合に、住民情報システムの修正を行います。

第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
■実施結果（成果） データ標準レイアウト改版に伴うシステム改修及び副本登録作業を実施しました。	■実施結果（成果） 特にありません。	■実施結果（成果） 法改正等に伴うシステム改修を実施しました。	■実施結果（成果） 特にありません。
■実施結果 1 データ標準レイアウト改版に伴うシステム改修及び副本登録作業を実施しました。 2 法改正等に伴うシステム改修を実施しました。			
■実施事業の課題の整理（総括） 住民情報システムに市独自の改修が発生した場合に、円滑に作業を進めていく必要があります。			

平成30年度事業成果説明書

担 当 部 局 222500 総務部 情報政策室										
事業名	51 中央電算室管理事業（臨時）					会計	01 一般会計		臨時	
基本方向	20 内部管理					科目	2 総務費			
取 組	55 内部管理						1 総務管理費			
							23 業務システム管理運営費			
予 算 現 額	5,056,000円		決 算 額	4,890,041円		翌年度繰越額	0円		不 用 額	165,959円
市の独自性	01 市単独支出（国府基準なし）			独自性の根拠	01 市条例			新 規 ・ 継 続	01 新規	
■根拠条文										
箕面市情報システムの管理運営に関する条例、同条例施行規則										
■位置づけられた市の個別計画										

【平成30年度事業】

■事業内容（計画）

- 1 中央電算室の大型空調設備の更新を行います。
- 2 上下水道局庁舎会議室の空調設備の更新を行います。
- 3 上下水道局庁舎の受変電設備の更新を行います。

第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
■実施結果（成果） 特にありません。	■実施結果（成果） 上下水道局庁舎会議室の空調設備の更新を行いました。	■実施結果（成果） 上下水道局庁舎中央電算室の空調設備の更新を行いました。	■実施結果（成果） 上下水道局庁舎の受変電設備の更新を行いました。
■実施結果 1 上下水道局庁舎会議室の空調設備の更新を行いました。 2 上下水道局庁舎中央電算室の空調設備の更新を行いました。 3 上下水道局庁舎の受変電設備の更新を行いました。			
■実施事業の課題の整理（総括） システムの安全かつ効率的な業務運用に支障のないよう、中央電算室の管理運営に努めます。			

担 当 部 局 222500 総務部 情報政策室										
事業名	52 次期住民情報システム構築事業（継続費）					会計	01 一般会計			臨時
						科目	2 総務費			
							1 総務管理費			
基本方向	20 内部管理					23 業務システム管理運営費				
取 組	55 内部管理									
予 算 現 額	589,256,000円		決 算 額	505,946,386円		翌年度繰越額	83,309,614円		不 用 額	0円
市の独自性	01 市単独支出（国府基準なし）			独自性の根拠	04 その他			新 規 ・ 継 続	01 新規	
■根拠条文										
■位置づけられた市の個別計画										

【平成30年度事業】

■事業内容（計画）

- 1 住民情報システムを更新します。
- 2 新住民情報システムの構築においては、現行自庁内サーバーでの運用からクラウドへ運用を変更します。

第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
■実施結果（成果） 新住民情報システムの受託業者を決定しました。	■実施結果（成果） 新住民情報システムの構築及び機器等の入替を行いました。	■実施結果（成果） 新住民情報システムの構築及び機器等の入替を行いました。	■実施結果（成果） ・新住民情報システム更新後の稼働維持等に係る保守委託を実施しました。 ・委託料や使用料を翌年度に繰り越しました。
■実施結果 1 新住民情報システムの構築及び機器等の入替を行いました。 2 新住民情報システム更新後の稼働維持等に係る保守委託を実施しました。 3 委託料や使用料を翌年度に繰り越しました。			
■実施事業の課題の整理（総括） システム稼働後の経過期間として、稼働状況を注視しつつ、期間内の制度改正等によるシステム改修発生時においては、通常業務に支障のないよう円滑に作業を進めていく必要があります。			

平成30年度事業成果説明書

担 当 部 局 450000 会計室									
事業名	55 財務会計システム更新事業（継続費）					会計	01 一般会計		経常
基本方向	20 内部管理					科目	2 総務費		
取 組	55 内部管理						1 総務管理費		
							23 業務システム管理運営費		
予 算 現 額	12,539,000円		決 算 額	7,267,300円		翌年度繰越額	5,271,700円		不 用 額 0円
市の独自性	01 市単独支出（国府基準なし）			独自性の根拠	04 その他			新 規 ・ 継 続	00 継続
■根拠条文									
■位置づけられた市の個別計画									

【平成30年度事業】

■事業内容（計画）

財務会計システムの使用料を支払います。

第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
■実施結果（成果） 財務会計システムの使用料を支払いました。	■実施結果（成果） 財務会計システムの使用料を支払いました。	■実施結果（成果） 財務会計システムの使用料を支払いました。	■実施結果（成果） ・財務会計システムの使用料を支払いました。 ・財務会計システムの新元号に対応するための契約を締結しました。 ・予算を翌年度に繰り越しました。
■実施結果 1 財務会計システムの使用料を支払いました。 2 財務会計システムの新元号に対応するための契約を締結しました。 3 予算を翌年度に繰り越しました。			
■実施事業の課題の整理（総括） 財務会計システムの円滑な運用に努める必要があります。			

担 当 部 局 450000 会計室									
事業名	90 財務会計システム更新事業（継続費）（H29通次繰越）					会計	01 一般会計		臨時
基本方向	20 内部管理					科目	2 総務費		
取 組	55 内部管理						1 総務管理費		
							23 業務システム管理運営費		
予 算 現 額	740円		決 算 額	20円		翌年度繰越額	720円		不 用 額 0円
市の独自性	01 市単独支出（国府基準なし）			独自性の根拠	04 その他			新 規 ・ 継 続	01 新規
■根拠条文									
■位置づけられた市の個別計画									

【平成30年度事業】

■事業内容（計画）

財務会計システムの使用料を支払います。

第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
■実施結果（成果） 財務会計システムの使用料を支払いました。	■実施結果（成果） 特にありません。	■実施結果（成果） 特にありません。	■実施結果（成果） ・財務会計システムの新元号に対応するための契約を締結しました。 ・予算を翌年度に繰り越しました。
■実施結果 1 財務会計システムの使用料を支払いました。 2 財務会計システムの新元号に対応するための契約を締結しました。 3 予算を翌年度に繰り越しました。			
■実施事業の課題の整理（総括） 財務会計システムの円滑な運用に努める必要があります。			

平成３０年度事業成果説明書

担 当 部 局 251100 市民部 市民サービス政策室										
事業名	1 コミュニティセンター管理運営事業					会計	01 一般会計		経常	
基本方向	17 地域コミュニティが元気で住みよいまちをつくります					科目	2 総務費			
取 組	46 自治会をはじめ地縁団体をより活性化します						1 総務管理費			
							24 コミュニティセンター費			
予 算 現 額	25,279,812円		決 算 額	25,239,146円		翌年度繰越額	0円		不 用 額	40,666円
市の独自性	01 市単独支出（国府基準なし）			独自性の根拠	01 市条例			新規・継続	00 継続	
■根拠条文 箕面市立コミュニティセンター条例、箕面市コミュニティ振興費補助金交付規程										
■位置づけられた市の個別計画										

【平成３０年度事業】

■事業内容（計画）

- 1 コミュニティセンターに管理運営委託料を支払います。
- 2 コミュニティセンターで、地域交流事業や広報紙の作成を市の委託事業として行います。
- 3 コミュニティセンターによる地域コミュニティ振興のための自主的な事業に対して補助金を交付します。
- 4 小規模な修繕を行います。

第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
■実施結果（成果） コミュニティ振興業務委託契約の締結及び自主事業補助金の交付決定を行いました。	■実施結果（成果） ・コミュニティ振興業務や自主事業が実施され、自主事業に対して補助金を交付しました。 ・小規模な修繕を行いました。	■実施結果（成果） コミュニティ振興業務や自主事業が実施され、自主事業に対して補助金を交付しました。	■実施結果（成果） コミュニティ振興業務や自主事業が実施され、自主事業に対して補助金を交付しました。
■実施結果 1 各コミュニティセンターによる地域住民を対象としたコミセンまつり等の実施や広報紙の発行により、地域コミュニティづくりに貢献できました。 2 コミュニティセンター北小会館及び中小会館掲示板修繕、豊川北小会館赤ちゃんの駅修繕、箕面小会館雨水管及び側溝修繕を行いました。			
■実施事業の課題の整理（総括） 各コミュニティセンターの老朽化により修繕箇所が増加しています。			

担 当 部 局 251100 市民部 市民サービス政策室										
事業名	50 コミュニティセンター管理運営事業（臨時）					会計	01 一般会計		臨時	
基本方向	17 地域コミュニティが元気で住みよいまちをつくります					科目	2 総務費			
取 組	48 地域のビジョンや計画を策定し、地域主導で住民自治を進めます						1 総務管理費			
							24 コミュニティセンター費			
予 算 現 額	38,451,672円		決 算 額	38,451,672円		翌年度繰越額	0円		不 用 額	0円
市の独自性	01 市単独支出（国府基準なし）			独自性の根拠	01 市条例			新 規 ・ 継 続	00 継続	
■根拠条文 箕面市立コミュニティセンター条例、同条例施行規則										
■位置づけられた市の個別計画										

【平成３０年度事業】

■事業内容（計画）

- 1 各施設の大規模な修繕を行います。
- 2 コミュニティセンターの照明をＬＥＤに取替えます。

第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
■実施結果（成果） コミュニティセンター萱野東小会館小会議室エアコン取替修繕、コミュニティセンター豊川北小会館側溝新設修繕を実施しました。	■実施結果（成果） 特にありません。	■実施結果（成果） 特にありません。	■実施結果（成果） コミュニティセンター照明器具ＬＥＤ改修工事、コミュニティセンター中小会館大会議室空調設備改修工事を実施しました。
■実施結果 1 各コミュニティセンターの大規模な維持補修を実施しました。 2 コミュニティセンター照明器具のＬＥＤ改修工事を実施しました。			
■実施事業の課題の整理（総括） 各コミュニティセンターの老朽化により、修繕箇所が増加しています。			

平成30年度事業成果説明書

担 当 部 局 230200 人権文化部 生涯学習・市民活動室									
事業名	1 市民活動センター管理運営事業					会計	01 一般会計		経常
基本方向	18 市民活動相互の連携を強化し、公共の担い手をこれまで以上に多様化・多元化します					科目	2 総務費		
取 組	51 市民活動団体相互のネットワークを強化します						1 総務管理費		
							25 市民活動センター費		
予 算 現 額	60,910,000円		決 算 額	60,532,344円		翌年度繰越額	0円		不 用 額 377,656円
市の独自性	01 市単独支出（国府基準なし）			独自性の根拠	01 市条例		新規・継続	00 継続	
■根拠条文 箕面市立市民活動センター条例、同条例施行規則									
■位置づけられた市の個別計画									

【平成30年度事業】

■事業内容（計画）

- 1 特定非営利活動法人市民活動フォーラムみのおを指定管理者として、市民活動センターの管理運営を行います。
- 2 市民活動の活性化・自立化に向けて、情報の収集や提供、講座の開催などの啓発事業、市民活動に関する各種相談受付、交流の促進、活動場所及び設備の提供などを行います。

第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
■実施結果（成果） ・みのお市民活動支援金（以下「支援金」という。）の募集及び交付決定を行いました。 ・各種講座、利用者協議会を開催しました。	■実施結果（成果） ・指定管理者の評価に係る合議を行いました。 ・各種講座を開催し、各種情報誌を発行しました。	■実施結果（成果） ・NPOフェスタを開催しました。 ・各種講座を開催しました。	■実施結果（成果） 各種講座を開催しました。
■実施結果 1 特定非営利活動法人市民活動フォーラムみのおを指定管理者として、市民活動センターの管理運営を行いました。 2 市民活動センターの来館者数は34,459人でした。 3 各種講座の開催、情報発信、相談対応、支援金の交付等を行いました。			
■実施事業の課題の整理（総括） 市民活動センターの認知度を高め、利用者の増加を図る必要があります。			

担 当 部 局 230200 人権文化部 生涯学習・市民活動室									
事業名	50 市民活動センター管理運営事業（臨時）					会計	01 一般会計		臨時
基本方向	18 市民活動相互の連携を強化し、公共の担い手をこれまで以上に多様化・多元化します					科目	2 総務費		
取 組	51 市民活動団体相互のネットワークを強化します						1 総務管理費		
							25 市民活動センター費		
予 算 現 額	1,432,000円		決 算 額	1,026,000円		翌年度繰越額	0円		不 用 額 406,000円
市の独自性	01 市単独支出（国府基準なし）			独自性の根拠	01 市条例		新規・継続 00 継続		
■根拠条文									
箕面市立市民活動センター条例、同条例施行規則									
■位置づけられた市の個別計画									

【平成30年度事業】

■事業内容（計画）

市民活動センターの自動ドア内部装置・センサーの更新及び非常用照明の修繕を行います。

第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
■実施結果（成果） 特にありません。	■実施結果（成果） 特にありません。	■実施結果（成果） 特にありません。	■実施結果（成果） ・自動ドア内部装置及びセンサーの更新を行いました。 ・非常用照明の修繕を行いました。
■実施結果 市民活動センターの自動ドア内部装置・センサーの更新及び非常用照明の修繕を行いました。			
■実施事業の課題の整理（総括） 施設、設備等の老朽化に伴い、計画的な修繕や更新が必要です。			

平成30年度事業成果説明書

担 当 部 局 230200 人権文化部 生涯学習・市民活動室										
事業名	1 生涯学習・市民活動室一般事務経費					会計	01 一般会計		経常	
基本方向	20 内部管理					科目	2 総務費			
取 組	55 内部管理						1 総務管理費 26 市民活動促進費			
予 算 現 額	43,000円		決 算 額	40,590円		翌年度繰越額	0円		不 用 額	2,410円
市の独自性	01 市単独支出（国府基準なし）			独自性の根拠	04 その他			新 規 ・ 継 続	00 継続	
■根拠条文										
■位置づけられた市の個別計画										

【平成30年度事業】

■事業内容（計画）

事務に係る経費（普通旅費、消耗品費、通信運搬費）を円滑に執行します。

第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
■実施結果（成果） 事務に係る経費を執行しました。	■実施結果（成果） 事務に係る経費を執行しました。	■実施結果（成果） 事務に係る経費を執行しました。	■実施結果（成果） 事務に係る経費を執行しました。
■実施結果 事務に係る経費を適切に執行しました。			
■実施事業の課題の整理（総括） 特にありません。			

担 当 部 局 230200 人権文化部 生涯学習・市民活動室										
事業名	2 市民活動促進事業					会計	01 一般会計		経常	
基本方向	18 市民活動相互の連携を強化し、公共の担い手をこれまで以上に多様化・多元化します					科目	2 総務費			
取 組	49 多くの市民が市民活動に参加できるような社会基盤の整備を進めます						1 総務管理費			
							26 市民活動促進費			
予 算 現 額	320,000円		決 算 額	5,000円		翌年度繰越額	0円		不 用 額	315,000円
市の独自性	01 市単独支出（国府基準なし）			独自性の根拠	01 市条例			新 規 ・ 継 続	00 継続	
■根拠条文 特定非営利活動促進法、箕面市非営利公益市民活動促進条例										
■位置づけられた市の個別計画										

【平成30年度事業】

■事業内容（計画）

- 1 協働相談窓口を設置し、協働事業の企画提案を受け付け、関係団体等をコーディネートします。
- 2 非営利公益市民活動団体の登録を行います。
- 3 特定非営利活動法人の設立の認証等に関する事務を行います。
- 4 シニア世代の地域デビュー相談窓口「シニア・ナビ」を通じて、まちづくりの担い手を増やします。

第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
■実施結果（成果） ・NPO法人にかかる認証事務及び届出等の受理（以下「NPO法人事務」という。）を行いました。 ・シニア・ナビ相談17件	■実施結果（成果） ・庁内協働調査を実施しました。 ・NPO法人事務を行いました。 ・シニア・ナビ相談8件	■実施結果（成果） ・NPO法人事務を行いました。 ・シニア・ナビ相談11件	■実施結果（成果） ・NPO法人事務を行いました。 ・シニア・ナビ相談15件
■実施結果 1 特定非営利活動法人の設立の認証、届出受理等を行いました。 （設立認証3件、役員変更等届出受理23件、定款変更認証6件、定款変更届出受理17件、事業報告書等受理50件、総会決議等による解散届出受理・清算終了届出受理2件、定款変更に係る登記事項証明書受理1件） 2 シニア・ナビ相談を受け付け、シニア層の社会参画を推進しました。（相談件数51件）			
■実施事業の課題の整理（総括） 各施策内容の充実とNPOとの協働を推進していく必要があります。			

平成30年度事業成果説明書

担 当 部 局 230200 人権文化部 生涯学習・市民活動室										
事業名	1 市民文化ホール管理運営事業					会計	01 一般会計		經常	
基本方向	08 生涯にわたって学び、学びを生かせるまちをつくります					科目	2 総務費			
取 組	24 市民が自主的な生涯学習活動を活発に行います						1 総務管理費			
							27 市民文化ホール費			
予 算 現 額	79,237,000円		決 算 額	79,226,786円		翌年度繰越額	0円		不 用 額	10,214円
市の独自性	01 市単独支出（国府基準なし）			独自性の根拠	01 市条例			新 規 ・ 継 続	00 継続	
■根拠条文										
箕面市立市民文化ホール条例、同条例施行規則										
■位置づけられた市の個別計画										

【平成30年度事業】

■事業内容（計画）

（公財）箕面市メイプル文化財団を指定管理者として、市民文化ホール（市民会館・メイプルホール）の管理運営を行います。

第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
■実施結果（成果） 指定管理者による管理運営を行いました。	■実施結果（成果） ・指定管理者による管理運営を行いました。 ・指定管理者の評価に係る合議を行いました。	■実施結果（成果） 指定管理者による管理運営を行いました。	■実施結果（成果） 指定管理者による管理運営を行いました。
■実施結果 1 （公財）箕面市メイプル文化財団を指定管理者として、市民文化ホール（市民会館・メイプルホール）の管理運営を行いました。 2 市民会館利用件数は4,032件、メイプルホール利用件数は1,934件でした。			
■実施事業の課題の整理（総括） 市民文化ホールを適切に運用するために、指定管理者と調整を行います。			

担 当 部 局 230200 人権文化部 生涯学習・市民活動室									
事業名	50 新文化ホール整備審議会運営事業					会計	01 一般会計		臨時
						科目	2 総務費		
							1 総務管理費		
基本方向	08 生涯にわたって学び、学びを生かせるまちをつくります					27 市民文化ホール費			
取 組	24 市民が自主的な生涯学習活動を活発に行います								
予 算 現 額	527,000円		決 算 額	67,620円		翌年度繰越額	0円		不 用 額 459,380円
市の独自性	01 市単独支出（国府基準なし）			独自性の根拠	01 市条例			新 規 ・ 継 続	00 継続
■根拠条文 箕面市新文化ホール整備審議会設置条例									
■位置づけられた市の個別計画									

【平成30年度事業】

■事業内容（計画）

新文化ホール整備審議会を開催します。

第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
■実施結果（成果） 特にありません。	■実施結果（成果） 特にありません。	■実施結果（成果） 特にありません。	■実施結果（成果） 第10回新文化ホール整備審議会を開催しました。
■実施結果 新文化ホール整備審議会を開催し、新文化ホールの運営について、整備・運営を行う事業者と意見交換を行いました。			
■実施事業の課題の整理（総括） 令和3年4月の開館に向けて、引き続き新文化ホールの運営に関して意見交換を行っていく必要があります。			

平成30年度事業成果説明書

担 当 部 局 281500 みどりまちづくり部 環境動物室										
事業名	1 環境動物室一般事務経費（鳥獣等対策費）					会計	01 一般会計		經常	
基本方向	20 内部管理					科目	2 総務費			
取 組	55 内部管理						1 総務管理費			
							28 鳥獣等対策費			
予 算 現 額	29,000円		決 算 額	24,752円		翌年度繰越額	0円		不 用 額	4,248円
市の独自性	01 市単独支出（国府基準なし）			独自性の根拠	04 その他			新 規 ・ 継 続	00 継続	
■根拠条文										
■位置づけられた市の個別計画										

【平成30年度事業】

■事業内容（計画）

- 動物グループの運営に必要な物品の購入をします。
- 大阪府などの関係機関と連携し、担当者会議等を通じて情報共有を図ります。

第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
■実施結果（成果） 事務執行を円滑に進めることができました。	■実施結果（成果） 事務執行を円滑に進めることができました。	■実施結果（成果） 事務執行を円滑に進めることができました。	■実施結果（成果） 事務執行を円滑に進めることができました。

■実施結果

- 動物グループの運営に必要な物品の購入等を行いました。
- 大阪府などの関係機関と連携し、会議等を通じて情報の共有に努めました。

■実施事業の課題の整理（総括）

特にありません。

担 当 部 局 281500 みどりまちづくり部 環境動物室										
事業名	2 飼犬登録と狂犬病予防事業					会計	01 一般会計		經常	
基本方向	13 住宅都市として培われてきた落ち着いたある安心な住まい・まちなみ景観を大切にします					科目	2 総務費			
取 組	38 美しいまちなみを守り育てていきます						1 総務管理費			
							28 鳥獣等対策費			
予 算 現 額	2,363,000円		決 算 額	2,041,234円		翌年度繰越額	0円		不 用 額	321,766円
市の独自性	01 市単独支出（国府基準なし）			独自性の根拠	04 その他			新 規 ・ 継 続	00 継続	
■根拠条文 狂犬病予防法										
■位置づけられた市の個別計画										

【平成30年度事業】

■事業内容（計画）

- 狂犬病予防法に基づき、飼い犬登録をします。
- 狂犬病予防注射の接種率向上を図るため、集合注射を実施します。
- 動物病院や動物取扱業者（販売業や保管業）と連携し、飼い主へのマナー向上の啓発を実施します。

第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
■実施結果（成果） ・ 飼い犬登録事務 ・ 狂犬病予防注射済票の交付 ・ 狂犬病予防集合注射の実施 ・ 犬の転入、転出等の事務処理 ・ 飼い主へのマナー啓発	■実施結果（成果） ・ 飼い犬登録事務 ・ 狂犬病予防注射済票の交付 ・ 犬の転入、転出等の事務処理 ・ 飼い主へのマナー啓発	■実施結果（成果） ・ 飼い犬登録事務 ・ 狂犬病予防注射済票の交付 ・ 犬の転入、転出等の事務処理 ・ 飼い主へのマナー啓発	■実施結果（成果） ・ 飼い犬登録事務 ・ 狂犬病予防注射済票の交付 ・ 狂犬病予防集合注射の通知書送付 ・ 犬の転入、転出等の事務処理 ・ 飼い主へのマナー啓発

■実施結果

- 飼い犬登録事務
登録頭数：平成30年度 475頭（累計6,611頭）
- 狂犬病予防注射の実施（狂犬病予防注射済票の交付）
実施頭数：平成30年度 4,013頭
- 飼い主へのマナー啓発
正しい飼い方を周知するために広報紙やパンフレット・看板を活用し、飼い主責任の啓発とモラルの向上に努めました。

■実施事業の課題の整理（総括）

- 飼い犬登録をしない飼い主が多いため、登録の必要性について、更なる周知が必要です。
- 飼い主の不適切な飼い方（放し飼い、ふんの不始末等）が多いため、改善に向けた啓発が必要です。

平成30年度事業成果説明書

担 当 部 局 281500 みどりまちづくり部 環境動物室											
事業名 50 鳥獣対策事業					会計 01 一般会計		臨時				
基本方向 10 市街地における環境を保全し、水とみどり豊かなまちをつくります					科目 2 総務費 1 総務管理費 28 鳥獣等対策費						
取 組 30 みどりの都市景観を形成し、環境共生のまちづくりを進めます											
予 算 現 額		4,688,000円		決 算 額		3,062,137円		翌年度繰越額 0円		不 用 額 1,625,863円	
市の独自性 01 市単独支出（国府基準なし）				独自性の根拠 04 その他		新規・継続		00 継続			
■根拠条文											
鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律、特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律											
■位置づけられた市の個別計画											

【平成30年度事業】

■事業内容（計画）

- シカ・イノシシの増えすぎた個体数の調整を行います。
- アライグマ（特定外来生物）の捕獲や捕獲後の措置を行います。
- 農業被害等の防止のため有害鳥獣を捕獲します。
- 生活環境改善のためカラス対策を行います。
- 負傷した野生鳥獣の保護を行います。
- 市街地に出没した鳥獣を捕獲します。

第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
■実施結果（成果） ・イノシシ捕獲 34頭 ・シカ捕獲 38頭 ・アライグマ捕獲 5頭 ・カラスの巣撤去 23件 ・動物関連相談 309件	■実施結果（成果） ・イノシシ捕獲 8頭 ・シカ捕獲 15頭 ・アライグマ捕獲 2頭 ・カラスの巣撤去 0件 ・動物関連相談 159件	■実施結果（成果） ・イノシシ捕獲 14頭 ・シカ捕獲 18頭 ・アライグマ捕獲 0頭 ・カラスの巣撤去 0件 ・動物関連相談 164件	■実施結果（成果） ・イノシシ捕獲 8頭 ・シカ捕獲 10頭 ・アライグマ捕獲 0頭 ・カラスの巣撤去 0件 ・動物関連相談 244件

■実施結果

- イノシシ捕獲64頭、シカ捕獲81頭、アライグマ捕獲7頭、カラスの巣撤去23件、動物関連相談876件
- 市街地に出没する鳥獣の捕獲等を、以下の業務委託により円滑に実施しました。
 - 鳥獣の保護又は駆除に係る緊急出動業務委託、有害鳥獣駆除出動業務委託
 - 野生鳥獣等の捕獲及び保護、搬送に係る緊急出動業務委託
 - カラスの巣撤去等業務委託

■実施事業の課題の整理（総括）

有害鳥獣による農業被害を減らすため、更なる個体数の削減が必要です。

担 当 部 局 281500 みどりまちづくり部 環境動物室									
事業名	51 有害虫等被害防止事業					会計	01 一般会計		臨時
基本方向	13 住宅都市として培われてきた落ち着いたある安心な住まい・まちなみ景観を大切にします					科目	2 総務費		
取 組	38 美しいまちなみを守り育てていきます						1 総務管理費		
							28 鳥獣等対策費		
予 算 現 額	220,000円		決 算 額	127,737円		翌年度繰越額	0円		不 用 額 92,263円
市の独自性	01 市単独支出（国府基準なし）			独自性の根拠	04 その他		新 規 ・ 継 続	00 継続	
■根拠条文									
■位置づけられた市の個別計画									

【平成30年度事業】

■事業内容（計画）

- ハチやセアカゴケグモ等の有害虫に関する相談を受けます。
- ハチ等の駆除用殺虫剤を市民に貸し出します。
- セアカゴケグモの調査や啓発を行います。
- 緊急を要すると判断される場合に駆除等を行います。

第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
■実施結果（成果） 有害虫関連相談 98件	■実施結果（成果） 有害虫関連相談 226件	■実施結果（成果） 有害虫関連相談 35件	■実施結果（成果） 有害虫関連相談 1件

■実施結果

- スズメバチや有害虫等に関する相談がありました。（360件）
- アシナガバチの駆除のため殺虫剤を貸出しました。（20件）
- セアカゴケグモの調査・駆除をしました。（37件）

■実施事業の課題の整理（総括）

苦情相談に対する迅速・柔軟な対応が必要です。

平成30年度事業成果説明書

担 当 部 局 281500 みどりまちづくり部 環境動物室										
事業名	52 所有者不明猫不妊等手術事業					会計	01 一般会計		臨時	
基本方向	10 市街地における環境を保全し、水とみどり豊かなまちをつくります					科目	2 総務費			
取 組	30 みどりの都市景観を形成し、環境共生のまちづくりを進めます						1 総務管理費			
							28 鳥獣等対策費			
予 算 現 額	309,000円		決 算 額	153,200円		翌年度繰越額	0円		不 用 額	155,800円
市の独自性	01 市単独支出（国府基準なし）			独自性の根拠	03 市要綱			新 規 ・ 継 続	00 継続	
■根拠条文										
箕面市所有者不明猫の不妊等手術事業実施要綱										
■位置づけられた市の個別計画										

【平成30年度事業】

■事業内容（計画）

- 1 所有者不明猫支援団体の審査や登録をします。
- 2 所有者不明猫支援団体の活動地域を調査します。
- 3 所有者不明猫支援団体から生息状況の報告を受けます。
- 4 猫の正しい飼い方について市民に啓発します。

第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
■実施結果（成果） 所有者不明猫支援団体登録 2団体	■実施結果（成果） 所有者不明猫支援団体登録 2団体	■実施結果（成果） 所有者不明猫支援団体登録 2団体	■実施結果（成果） 所有者不明猫支援団体登録 6団体
■実施結果 ・所有者不明猫支援団体として、12団体を登録しました。 ・不妊手術22件と去勢手術3件を実施しました。			
■実施事業の課題の整理（総括） 所有者不明猫不妊等手術を推進するため、更なる事業の周知が必要です。			

担 当 部 局 261000 地域創造部 箕面営業室											
事業名 1 小野原多世代地域交流センター管理運営事業						会計		01 一般会計		経常	
						科目		2 総務費			
								1 総務管理費			
基本方向 02 ノーマライゼーションの理念に基づき安心して暮らせるバリアフリーのまちをつくります						29 小野原多世代地域交流センター費					
取 組 06 地域での支え合いを支援する仕組みをつくります											
予 算 現 額		4,401,000円		決 算 額		3,833,000円		翌年度繰越額		0円	
不 用 額										568,000円	
市の独自性 01 市単独支出（国府基準なし）				独自性の根拠 01 市条例				新規・継続 00 継続			
■根拠条文											
箕面市小野原多世代地域交流センター条例											
■位置づけられた市の個別計画											

【平成30年度事業】

■事業内容（計画）

指定管理者（公益社団法人箕面市シルバー人材センター）による、管理運営業務委託を実施します。指定管理期間は平成29年度から令和3年度です。

第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
■実施結果（成果） ・指定管理者に対して業務委託料の支払いを行いました。 ・指定管理者評価に係る利用者アンケートを実施しました。	■実施結果（成果） 指定管理者評価にかかる意見交換会及び合議メンバーの合議を実施しました。	■実施結果（成果） 特にありません。	■実施結果（成果） 指定管理者評価にかかる合議結果をホームページに掲載しました。
■実施結果 ・施設利用者の意見要望等を聴取し、施設管理、運営の改善について合議を行いました。 ・開館日（355日）における4会議室の利用件数は2,252件でした。			
■実施事業の課題の整理（総括） 施設利用者のニーズを把握しながら、利用促進を図る必要があります。			

平成30年度事業成果説明書

担 当 部 局 230100 人権文化部 文化国際室										
事業名	2 多文化交流センター管理運営事業					会計	01 一般会計		経常	
基本方向	05 人と人との認め合い、受け入れ合う豊かなまちをつくります					科目	2 総務費			
取 組	15 外国人市民の人権が尊重されたコミュニティの醸成に努めます						1 総務管理費			
							30 多文化交流センター費			
予 算 現 額	64,800,000円		決 算 額	64,800,000円		翌年度繰越額	0円		不 用 額	0円
市の独自性	01 市単独支出（国府基準なし）			独自性の根拠	01 市条例			新規・継続	00 継続	
■根拠条文										
箕面市立多文化交流センター条例										
■位置づけられた市の個別計画										
箕面市国際化指針										

【平成30年度事業】

■事業内容（計画）

- （公財）箕面市国際交流協会を指定管理者として、多文化交流センターの管理運営を行います。
- 各種相談や情報発信、支援活動等を行います。

第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
■実施結果（成果） 指定管理者による管理運営を行いました。	■実施結果（成果） ・指定管理者による管理運営を行いました。 ・指定管理者の評価に係る合議を行いました。	■実施結果（成果） 指定管理者による管理運営を行いました。	■実施結果（成果） 指定管理者による管理運営を行いました。
■実施結果 1 （公財）箕面市国際交流協会を指定管理者として、多文化交流センターの管理運営を行いました。 2 多文化交流センターの利用者数は延29,233人でした。 3 各種相談や情報発信、支援活動等を行いました。			
■実施事業の課題の整理（総括） より効果的な管理運営、事業実施をめざす必要があります。			

担 当 部 局 230100 人権文化部 文化国際室										
事業名	50 多文化交流センター管理運営事業（臨時）					会計	01 一般会計			臨時
基本方向	05 人と人との認め合い、受け入れ合う豊かなまちをつくります					科目	2 総務費			
取 組	15 外国人市民の人権が尊重されたコミュニティの醸成に努めます						1 総務管理費			
							30 多文化交流センター費			
予 算 現 額	45,360円		決 算 額	45,360円		翌年度繰越額	0円		不 用 額	0円
市の独自性	01 市単独支出（国府基準なし）			独自性の根拠	01 市条例			新規・継続 00 継続		
■根拠条文 箕面市立多文化交流センター条例										
■位置づけられた市の個別計画 箕面市国際化指針										

【平成30年度事業】

■事業内容（計画）

- 駐車場の天井修繕を行います。

第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
■実施結果（成果） 特にありません。	■実施結果（成果） 特にありません。	■実施結果（成果） 特にありません。	■実施結果（成果） 駐車場の天井修繕を行いました。
■実施結果 駐車場の天井修繕を行いました。			
■実施事業の課題の整理（総括） 特にありません。			

平成30年度事業成果説明書

担 当 部 局 281800 みどりまちづくり部 営繕課										
事業名	1 公共施設管理事業					会計	01 一般会計		経常	
基本方向	20 内部管理					科目	2 総務費			
取 組	55 内部管理						1 総務管理費			
							31 公共施設管理費			
予 算 現 額	339,163,000円		決 算 額	339,157,999円		翌年度繰越額	0円		不 用 額	5,001円
市の独自性	01 市単独支出（国府基準なし）			独自性の根拠	04 その他			新 規 ・ 継 続	00 継続	
■根拠条文										
■位置づけられた市の個別計画										

【平成30年度事業】

■事業内容（計画）

市内公共施設の管理業務を集約して委託手続きを行うことにより、スケールメリットによる経費削減を図ります。

第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
■実施結果（成果） 各公共施設における委託業務を実施しました。	■実施結果（成果） 各公共施設における委託業務を実施しました。	■実施結果（成果） 各公共施設における委託業務を実施しました。	■実施結果（成果） 各公共施設における委託業務を実施しました。
■実施結果 各公共施設における委託業務を適正に実施しました。			
■実施事業の課題の整理（総括） 各施設管理者による業務遂行の適正管理を進めます。			

担 当 部 局 281800 みどりまちづくり部 営繕課										
事業名	50 公共施設管理事業（臨時）					会計	01 一般会計		臨時	
基本方向	20 内部管理					科目	2 総務費			
取 組	55 内部管理						1 総務管理費			
							31 公共施設管理費			
予 算 現 額	764,000円		決 算 額	658,476円		翌年度繰越額	0円		不 用 額	105,524円
市の独自性	01 市単独支出（国府基準なし）			独自性の根拠	04 その他			新 規 ・ 継 続	00 継続	
■根拠条文										
■位置づけられた市の個別計画										

【平成30年度事業】

■事業内容（計画）

市内公共施設の更新時期を迎える消火器を一括購入し、スケールメリットによる経費削減を図ります。

第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
■実施結果（成果） 特にありません。	■実施結果（成果） 特にありません。	■実施結果（成果） 特にありません。	■実施結果（成果） 消火器134本を取り替えました。
■実施結果 市内公共施設の更新時期を迎える消火器を一括購入しました。			
■実施事業の課題の整理（総括） 次年度以降、更新時期を迎える消火器についても計画的に更新する必要があります。			

平成30年度事業成果説明書

担 当 部 局 480000 競艇事業局										
事業名	1 競艇事業会計繰出事業（経常）					会計	01 一般会計		経常	
基本方向	20 内部管理					科目	2 総務費			
取 組	55 内部管理						1 総務管理費			
							32 競艇事業費			
予 算 現 額	360,000円		決 算 額	260,000円		翌年度繰越額	0円		不 用 額	100,000円
市の独自性	02 市単独支出（国府基準どおり）		独自性の根拠		04 その他		新 規 ・ 継 続		00 継続	
■根拠条文 児童手当法 他 地方公営企業繰出金について（総務副大臣通知）										
■位置づけられた市の個別計画										

【平成30年度事業】

■事業内容（計画）

競艇事業会計より支給される局員の児童手当に関し、地方公営企業繰出基準に基づき、経費の一部を繰り出します。

第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
■実施結果（成果） 特にありません。	■実施結果（成果） 特にありません。	■実施結果（成果） 特にありません。	■実施結果（成果） 3月29日付け、260,000円を繰り出しました。
■実施結果 適正に事業を実施しました。			
■実施事業の課題の整理（総括） 特にありません。			

担 当 部 局 222200 総務部 人事室										
事業名	1 人件費（徴税総務費）					会計	01 一般会計		経常	
基本方向	20 内部管理					科目	2 総務費			
取 組	55 内部管理						2 徴税费			
							1 徴税総務費			
予 算 現 額	243,039,000円		決 算 額	242,371,803円		翌年度繰越額	0円		不 用 額	667,197円
市の独自性	01 市単独支出（国府基準なし）		独自性の根拠		01 市条例		新 規 ・ 継 続		00 継続	
■根拠条文 箕面市一般職の職員の給与に関する条例、箕面市一般職の職員の給与に関する規則										
■位置づけられた市の個別計画										

【平成30年度事業】

■事業内容（計画）

職員の給料、各手当の支給や共済費の支払いをします。給与の詳細は市ホームページにおいて公表しています。

第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
■実施結果（成果） 条例、規則に基づき適正に執行しました。	■実施結果（成果） 条例、規則に基づき適正に執行しました。	■実施結果（成果） 条例、規則に基づき適正に執行しました。	■実施結果（成果） 条例、規則に基づき適正に執行しました。
■実施結果 職員数 31人 給与費 【給与】111,517,632円 【職員手当等】88,415,311円 【共済費】42,438,860円			
■実施事業の課題の整理（総括） 特にありません。			

平成30年度事業成果説明書

担 当 部 局 222900 総務部 税務課										
事業名	3 税務課一般事務経費					会計	01 一般会計		経常	
基本方向	20 内部管理					科目	2 総務費			
取 組	55 内部管理						2 徴税費			
							1 徴税総務費			
予 算 現 額	1,239,000円		決 算 額	1,234,255円		翌年度繰越額	0円		不 用 額	4,745円
市の独自性	01 市単独支出（国府基準なし）			独自性の根拠	04 その他			新 規 ・ 継 続	00 継続	
■根拠条文										
■位置づけられた市の個別計画										

【平成30年度事業】

■事業内容（計画）

- 1 税務課の運営に必要な物品等の購入や出張旅費の執行を行います。
- 2 関係機関との連絡調整会議や税務研修会への参加等を通じ、税務事務に必要な情報の収集と専門知識の向上を進めます。
- 3 市税に関する統計資料「市税概要」を8月末に発行します。

第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
■実施結果（成果） 北部都市税務協議会総会に参加しました。	■実施結果（成果） 近畿都市税務協議会・秋季研修会、第93回総会に参加しました。	■実施結果（成果） 北部都市税務協議会通常会、北部都市税務協議会・第48回地方税に関する事務連絡会に参加しました。	■実施結果（成果） 特にありません。
■実施結果 市税概要の発行や職員のスキルアップのための研修会参加など各種担当業務を行うことができました。			
■実施事業の課題の整理（総括） 特にありません。			

担 当 部 局 222900 総務部 税務課										
事業名	4 固定資産評価審査委員会運営事務事業					会計	01 一般会計		経常	
基本方向	20 内部管理					科目	2 総務費			
取 組	55 内部管理						2 徴税費			
							1 徴税総務費			
予 算 現 額	611,000円		決 算 額	183,017円		翌年度繰越額	0円		不 用 額	427,983円
市の独自性	01 市単独支出（国府基準なし）			独自性の根拠	01 市条例			新 規 ・ 継 続	00 継続	
■根拠条文 地方税法、箕面市固定資産評価審査委員会条例										
■位置づけられた市の個別計画										

【平成30年度事業】

■事業内容（計画）

- 1 納税者からの審査申出があった場合は固定資産評価審査委員会を開催し、申出のあった固定資産の評価額が適正に決定されているかを審査・決定します。
- 2 北摂七市固定資産評価審査委員会連合協議会主催研究会等への参加により、情報交換を行うとともに課題等について共通理解を深めます。

第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
■実施結果（成果） ・会議を開催し、新年度の固定資産評価内容の確認を行いました。 ・第1回箕面市固定資産評価審査委員会を開催しました。	■実施結果（成果） 固定資産評価審査申出書を1件受理し、会議を開催して審査を行いました。	■実施結果（成果） 第66回北摂七市固定資産評価審査委員会連合協議会総会及び研究会に出席しました。	■実施結果（成果） 会議の開催はありませんでした。
■実施結果 ・固定資産評価審査申出書を1件受理し、審査決定をし、通知しました。 ・北摂七市固定資産評価審査委員会連合協議会の総会及び研究会に出席しました。			
■実施事業の課題の整理（総括） 特にありません。			

平成30年度事業成果説明書

担 当 部 局 222900 総務部 税務課										
事業名	5 税務証明発行等業務委託事業					会計	01 一般会計		経常	
基本方向	20 内部管理					科目	2 総務費			
取 組	55 内部管理						2 徴税費			
							1 徴税総務費			
予 算 現 額	58,862,000円		決 算 額	58,861,080円		翌年度繰越額	0円		不 用 額	920円
市の独自性	01 市単独支出（国府基準なし）			独自性の根拠	04 その他			新 規 ・ 継 続	00 継続	
■根拠条文										
■位置づけられた市の個別計画										

【平成30年度事業】

■事業内容（計画）

税務証明発行等の窓口業務と公権力の行使を伴わない内部事務の一部を、平成29年度以降も引き続き、民間事業者に業務委託します。

第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
■実施結果（成果） 税務証明等を発行する総合窓口の運営等を業務委託により、適切に実施しました。	■実施結果（成果） 税務証明等を発行する総合窓口の運営等を業務委託により、適切に実施しました。	■実施結果（成果） 税務証明等を発行する総合窓口の運営等を業務委託により、適切に実施しました。	■実施結果（成果） 税務証明等を発行する総合窓口の運営等を業務委託により、適切に実施しました。
■実施結果 市税総合窓口の運営と公権力の行使を伴わない事務補助の請負型業務委託を行い、適切に履行させることができました。その結果、市職員が賦課作業や窓口相談等に効率的に取り組めるようになりました。			
■実施事業の課題の整理（総括） ・業務マニュアルの更新、職員のスキルアップ等を受託者に求めるとともに、業務委託による市職員の知識や経験値の低下を防ぐ必要があります。 ・総合証明窓口の運営業務を除く公権力の行使を伴わない業務で、一体的に外部委託可能な業務を整理します。			

担 当 部 局 223000 総務部 市民税室										
事業名	7 市民税室一般事務経費					会計	01 一般会計			経常
基本方向	20 内部管理					科目	2 総務費			
取 組	55 内部管理						2 徴税費			
							1 徴税総務費			
予 算 現 額	68,000円		決 算 額	57,200円		翌年度繰越額	0円		不 用 額	10,800円
市の独自性	01 市単独支出（国府基準なし）			独自性の根拠	04 その他			新 規 ・ 継 続	00 継続	
■根拠条文										
■位置づけられた市の個別計画										

【平成30年度事業】

■事業内容（計画）

- 市民税室の運営に必要な物品等の購入や出張旅費の支出を行います。
- 関係資料との連絡調整会議や税務研修会への参加等を通じ、税務事務に必要な情報の収集と専門知識の向上を進めます。

第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
■実施結果（成果） ・豊能税務署管内税務協議会等に参加しました。 ・適正な事務執行に努めました。	■実施結果（成果） ・税務事務新任担当者研修会等に参加しました。 ・適正な事務執行に努めました。	■実施結果（成果） 適正な事務執行に努めました。	■実施結果（成果） 適正な事務執行に努めました。
■実施結果 職員のスキルアップのための研修会参加など各種担当業務を行うことができました。			
■実施事業の課題の整理（総括） 特にありません。			

平成30年度事業成果説明書

担 当 部 局 223100 総務部 固定資産税室										
事業名	10 固定資産税室一般事務経費					会計	01 一般会計		経常	
基本方向	20 内部管理					科目	2 総務費			
取 組	55 内部管理						2 徴税費			
							1 徴税総務費			
予算現額	120,000円		決算額	103,860円		翌年度繰越額	0円		不用額	16,140円
市の独自性	01 市単独支出（国府基準なし）			独自性の根拠	04 その他			新規・継続	00 継続	
■根拠条文										
■位置づけられた市の個別計画										

【平成30年度事業】

■事業内容（計画）

- ・固定資産税室の運営に必要な出張旅費を支出します。
- ・関係機関との連絡調整会議や税務研修会への参加等を通じ、税務事務に必要な情報の収集と専門知識の向上を図ります。
- ・資産評価システム研究センターの会費を支払い、税務に関する情報の提供や研修を受けます。

第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
■実施結果（成果） 税務事務に関する研修に参加しました。	■実施結果（成果） 税務事務に関する研修に参加しました。	■実施結果（成果） 税務事務に関する研修に参加しました。	■実施結果（成果） 市町村税務事務担当課長会議に出席しました。
■実施結果 近隣自治体との情報交換や連絡調整のための会議と研修会に参加しました。			
■実施事業の課題の整理（総括） 特にありません。			

担 当 部 局 223100 総務部 固定資産税室										
事業名	70 賠償金支払事業					会計	01 一般会計		臨時	
基本方向	20 内部管理					科目	2 総務費			
取 組	55 内部管理						2 徴税費			
							1 徴税総務費			
予算現額	21,600円		決算額	21,600円		翌年度繰越額	0円		不用額	0円
市の独自性	01 市単独支出（国府基準なし）			独自性の根拠	04 その他			新規・継続	01 新規	
■根拠条文										
■位置づけられた市の個別計画										

【平成30年度事業】

■事業内容（計画）

- ・新築家屋調査時の物損事故に係る損害賠償金を支払います。

第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
■実施結果（成果） 特にありません。	■実施結果（成果） 特にありません。	■実施結果（成果） 特にありません。	■実施結果（成果） ・発生した損害について和解が成立し、賠償金を支払いました。 ・「家屋の訪問調査マニュアル」を作成しました。
■実施結果 発生した損害について和解が成立し、賠償金を支払いました。			
※予算流用 補償補填及び賠償金21,600円増（固定資産税賦課事務事業から流用） 固定資産評価に係る新築家屋調査の際、使用していたバインダーを落とし、住宅のフローリングを破損したため			
■実施事業の課題の整理（総括） 家屋の訪問調査に関する職員の行動規範、作業手順などを作成、周知し、事故防止の徹底を図る必要があります。			

平成30年度事業成果説明書

担 当 部 局 222900 総務部 税務課										
事業名	1 軽自動車税賦課事務事業					会計	01 一般会計		経常	
基本方向	20 内部管理					科目	2 総務費			
取 組	55 内部管理						2 徴税費			
							2 賦課徴収費			
予 算 現 額	2,635,000円		決 算 額	2,601,124円		翌年度繰越額	0円		不 用 額	33,876円
市の独自性	01 市単独支出（国府基準なし）			独自性の根拠	01 市条例			新 規 ・ 継 続	00 継続	
■根拠条文 地方税法、箕面市税条例										
■位置づけられた市の個別計画										

【平成30年度事業】

■事業内容（計画）

- 1 原動機付自転車等の標識を申請に基づき交付します。
- 2 4月1日時点での原動機付自転車及び軽自動車の所有者に、軽自動車税の納税通知書を発送します。
- 3 原動機付自転車等の標識にはオリジナルデザインを導入しており、動く広告塔として「箕面らしさ」をPRします。

第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
■実施結果（成果） 当初課税台数は、34,088台でした。	■実施結果（成果） 市外転出者など、不着納税通知書の送付先調査及び再送付を行い賦課の徹底を図りました。	■実施結果（成果） 軽自動車の登録・廃車に関する事務を実施しました。	■実施結果（成果） 翌年度の課税に向け、軽自動車の登録・廃車に関する事務を実施しました。
■実施結果 ・原動機付自転車等の登録・廃車に関する事務処理を行いました。 ・軽自動車税の納税通知書を発送し、減免決定等を行った結果、平成30年度最終の課税台数は31,186台、調定額は145,724,000円でした。			
■実施事業の課題の整理（総括） 軽自動車税の制度について啓発し、納税促進はもとより登録・廃車・転出などの自己申告を促していく必要があります。			

担 当 部 局 222900 総務部 税務課										
事業名	2 市税収納整理事務事業					会計	01 一般会計		経常	
基本方向	20 内部管理					科目	2 総務費			
取 組	55 内部管理						2 徴税費			
							2 賦課徴収費			
予 算 現 額	19,517,000円		決 算 額	14,366,125円		翌年度繰越額	0円		不 用 額	5,150,875円
市の独自性	01 市単独支出（国府基準なし）			独自性の根拠	01 市条例			新 規 ・ 継 続	00 継続	
■根拠条文 地方税法、箕面市税条例										
■位置づけられた市の個別計画										

【平成30年度事業】

■事業内容（計画）

- 1 税金の納付管理を行うとともに、過誤納金が発生すれば還付や充当を行います。
- 2 滞納者に対しては、督促及び文書・訪問・電話催告を行い、自主納付を促します。それでも滞納される方には財産調査を行い、差押え等の滞納処分を執行します。
- 3 納税者が納付しやすいように口座振替、コンビニエンスストア収納、クレジットカード収納を実施します。

第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
■実施結果（成果） 滞納者への架電・文書催告、財産調査及び滞納処分を行い、市税の滞納圧縮に努めました。	■実施結果（成果） 滞納者への架電・文書催告、財産調査及び滞納処分を行い、市税の滞納圧縮に努めました。	■実施結果（成果） 滞納者への架電・文書催告、財産調査及び滞納処分を行い、市税の滞納圧縮に努めました。	■実施結果（成果） 滞納者への架電・文書催告、財産調査及び滞納処分を行い、市税の滞納圧縮に努めました。
■実施結果 ・納付された各税目のデータを課税データと突合し、納税情報の整理を行いました。 ・賦課更正、重複納付等で過誤納付になった市税の還付、充当を行いました。 ・市税の口座振替納付にかかる事務処理を行いました。 ・納期限までに納付がない滞納者に対し督促状を送付した後、なお納付がない滞納者に対して滞納状況に応じ、文書等による催告を行いつつ、順次財産調査を実施し、必要と判断した場合は、遅延なく滞納処分（差押え、参加差押え、交付要求等）を行いました。			
■実施事業の課題の整理（総括） ・市税の収納率を向上させるため、各滞納案件の状況に応じ、早期の納税交渉、債権確保のための財産調査と滞納処分について、さらに取り組みを進める必要があります。 ・納税しやすい環境づくりについて、費用対効果を含め先進事例の調査検討を進める必要があります。			

平成30年度事業成果説明書

担 当 部 局 223000 総務部 市民税室										
事業名	5 市・府民税（個人）賦課事務事業					会計	01 一般会計		経常	
基本方向	20 内部管理					科目	2 総務費			
取 組	55 内部管理						2 徴税費			
							2 賦課徴収費			
予 算 現 額	12,672,000円		決 算 額	11,985,497円		翌年度繰越額	0円		不 用 額	686,503円
市の独自性	01 市単独支出（国府基準なし）			独自性の根拠	01 市条例			新 規 ・ 継 続	00 継続	
■根拠条文										
地方税法、箕面市税条例										
■位置づけられた市の個別計画										

【平成30年度事業】

■事業内容（計画）

給与支払報告書、確定申告書、市・府民税申告書等により税額計算を行い、納税通知書を発送します。また、未申告調査及び課税の実態調査等を行い、適正かつ公平な課税（税額更正）を行います。

第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
■実施結果（成果） ・平成30年度当初納税義務者数は、63,387人でした。 ・平成30年度当初調定額は、 普通徴収 2,282,939,999円 特別徴収 7,875,347,601円 でした。	■実施結果（成果） ・国税資料により、課税内容を見直し、税額更正を行いました。 ・不着納税通知書の送付先調査及び再送付を行いました。 普通徴収 2,440,375,548円 特別徴収 7,754,843,354円	■実施結果（成果） ・未申告調査及び課税の実態調査を行いました。 ・課税内容を見直し、税額更正を行いました。 普通徴収 2,495,559,161円 特別徴収 7,767,832,171円	■実施結果（成果） ・翌年度に係る令和元年度当初課税事務を実施しました。 ・平成30年度末課税調定額は、 普通徴収 2,539,013,126円 特別徴収 7,801,236,568円 納税義務者数63,778人でした。
■実施結果 平成30年度市・府民税納税通知書の発送、国税資料の閲覧、実態調査などによる課税内容の見直しを行うとともに、翌年度に係る令和元年度当初課税事務を実施しました。			
■実施事業の課題の整理（総括） より適切かつ公平な課税を行います。			

担 当 部 局 223000 総務部 市民税室										
事業名	6 法人市民税賦課事務事業					会計	01 一般会計			経常
基本方向	20 内部管理					科目	2 総務費			
取 組	55 内部管理						2 徴税費			
							2 賦課徴収費			
予 算 現 額	671,000円		決 算 額	573,942円		翌年度繰越額	0円		不 用 額	97,058円
市の独自性	01 市単独支出（国府基準なし）			独自性の根拠	01 市条例			新規・継続 00 継続		
■根拠条文 地方税法、箕面市税条例										
■位置づけられた市の個別計画										

【平成30年度事業】

■事業内容（計画）

申告の必要な法人に予定又は確定申告書を発送し、その申告内容に基づき課税します。

第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
■実施結果（成果） 予定又は確定申告書の発送及び受付を行いました。 ・予定申告 227件 ・確定申告 1,284件 ・修正申告 113件 ・調定額 463,041,250円	■実施結果（成果） 予定又は確定申告書の発送及び受付を行いました。 ・予定申告 180件 ・確定申告 899件 ・修正申告 52件 ・調定額 224,226,600円	■実施結果（成果） 予定又は確定申告書の発送及び受付を行いました。 ・予定申告 423件 ・確定申告 834件 ・修正申告 80件 ・調定額 384,425,000円	■実施結果（成果） 予定又は確定申告書の発送及び受付を行いました。 ・予定申告 224件 ・確定申告 597件 ・修正申告 43件 ・調定額 119,466,550円
■実施結果 ・予定又は確定申告書の発送、法人の異動内容の把握、申告書発送用紙の作成を行いました。 ・予定申告は1,054件、確定申告は3,614件、修正申告は288件で、調定額は1,191,159,400円でした。			
■実施事業の課題の整理（総括） 実態調査などにより未申告法人の把握に努めていく必要があります。			

平成３０年度事業成果説明書

担 当 部 局 223000 総務部 市民税室										
事業名	7 地方税電子化システム推進事業					会計	01 一般会計		経常	
基本方向	20 内部管理					科目	2 総務費			
取 組	55 内部管理						2 徴税费			
							2 賦課徴収費			
予 算 現 額	8,165,000円		決 算 額	8,163,909円		翌年度繰越額	0円		不 用 額	1,091円
市の独自性	01 市単独支出（国府基準なし）			独自性の根拠	01 市条例			新 規 ・ 継 続	00 継続	
■根拠条文										
地方税法、箕面市税条例										
■位置づけられた市の個別計画										

【平成３０年度事業】

■事業内容（計画）

公的年金からの特別徴収及び国税連携・電子申告サービスの実施に必要なエルタックスのシステムを運用するために、専用パソコンの修繕料・システムの賃借料・地方税電子化協議会分担金等を執行します。

第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
■実施結果（成果） ・エルタックスを通じて公的年金からの個人住民税特別徴収に関するデータの送受信を行いました。 ・所得税の確定申告書、給与支払報告書及び法人市民税申告書に係る電子データの受信を行いました。	■実施結果（成果） ・エルタックスを通じて公的年金からの個人住民税特別徴収に関するデータの送受信を行いました。 ・所得税の確定申告書、給与支払報告書及び法人市民税申告書に係る電子データの受信を行いました。	■実施結果（成果） ・エルタックスを通じて公的年金からの個人住民税特別徴収に関するデータの送受信を行いました。 ・所得税の確定申告書、給与支払報告書及び法人市民税申告書に係る電子データの受信を行いました。	■実施結果（成果） ・エルタックスを通じて公的年金からの個人住民税特別徴収に関するデータの送受信を行いました。 ・所得税の確定申告書、給与支払報告書及び法人市民税申告書に係る電子データの受信を行いました。
■実施結果 エルタックスを通じて公的年金からの個人住民税特別徴収に関するデータの送受信及び所得税の確定申告書、給与支払報告書、法人市民税申告書に係る電子データの受信を行いました。また、システム賃借料、地方税電子化協議会分担金等を支出しました。			
■実施事業の課題の整理（総括） エルタックスの稼働継続に向けて、引き続き委託業者との綿密な連携を図ります。			

担 当 部 局 223100 総務部 固定資産税室										
事業名	11 固定資産税賦課事務事業					会計	01 一般会計			経常
基本方向	20 内部管理					科目	2 総務費			
取 組	55 内部管理						2 徴税费			
							2 賦課徴収費			
予 算 現 額	22,601,400円		決 算 額	21,521,398円		翌年度繰越額	0円		不 用 額	1,080,002円
市の独自性	01 市単独支出（国府基準なし）			独自性の根拠	01 市条例			新規・継続 00 継続		
■根拠条文 地方税法、箕面市税条例										
■位置づけられた市の個別計画										

【平成３０年度事業】

■事業内容（計画）

- 1 地目変更や分合筆等があった土地並びに新築、増築及び滅失家屋に対する実地調査を行い、評価及び課税を行います。
- 2 開発に伴い新設された道路等に対する路線価の付設や地番図及び公開用固定資産税路線価図の作成、空中写真の撮影を行うなど、評価及び課税に必要な資料を作成します。
- 3 償却資産については、償却資産の所有者に申告書の発送を行い、エルタックスなどにより提出された申告書に基づき、評価及び課税を行います。
- 4 課税事務については、固定資産の所有者に対して納税通知書を発送します。

第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
■実施結果（成果） ・納税通知書（52,065通）を発送しました。 ・事務機器保守委託などの委託契約を締結しました。 ・翌年度の課税に向けた評価、課税に必要な資料を作成しました。	■実施結果（成果） ・新・増築家屋の実地調査を開始しました。 ・翌年度の評価の準備を行いました。	■実施結果（成果） ・新・増築家屋の実地調査及び評価を行いました。 ・分合筆等の現地調査及び土地評価を行いました。 ・償却資産の所有者に翌年度の申告書を発送しました。	■実施結果（成果） ・翌年度の課税に向けた評価件数 新築家屋数：799件 滅失家屋数：304件 土地（課税）筆数：62,983筆 償却資産：1,884件
■実施結果 1 平成30年度の固定資産税・都市計画税の課税を行いました。 2 平成30年度末の納税義務者数は、土地40,460人、家屋39,743人、償却資産921人でした。調定額（現年分）は、土地4,277,198,000円、家屋3,954,133,700円、償却資産750,019,200円でした。 3 平成31年1月1日賦課期日における土地、家屋及び償却資産の評価を行い、翌年度の課税に向けて準備を行いました。			
■実施事業の課題の整理（総括） ・関係部署からの情報収集や現地調査などにより、課税客体を的確に把握する必要があります。 ・大量の固定資産の評価・課税を、限られた人員で効率的かつ適正に実施するため、人材の育成が必要です。			

平成30年度事業成果説明書

担 当 部 局 282000 みどりまちづくり部 審査指導室										
事業名	15 開発事業等緑化負担税賦課事務事業					会計	01 一般会計		経常	
基本方向	20 内部管理					科目	2 総務費			
取 組	55 内部管理						2 徴税費			
							2 賦課徴収費			
予 算 現 額	25,000円		決 算 額	24,459円		翌年度繰越額	0円		不 用 額	541円
市の独自性	01 市単独支出（国府基準なし）			独自性の根拠	01 市条例			新 規 ・ 継 続	00 継続	
■根拠条文										
箕面市開発事業等緑化負担税条例										
■位置づけられた市の個別計画										

【平成30年度事業】

■事業内容（計画）

歳入管理並びに未申告者への通知及び未納者への督促、滞納処分等についての事務を行います。

第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
■実施結果（成果） ・開発事業緑化負担税 申告件数 31件 ・開発事業緑化負担税 納付済額 10,184,800円	■実施結果（成果） ・開発事業緑化負担税 申告件数 16件 ・開発事業緑化負担税 納付済額 20,125,900円	■実施結果（成果） ・開発事業緑化負担税 申告件数 34件 ・開発事業緑化負担税 納付済額 67,142,400円	■実施結果（成果） ・開発事業緑化負担税 申告件数 26件 ・開発事業緑化負担税 納付済額 9,808,000円
■実施結果 開発事業等緑化負担税 納税確定件数（処分）107件、納税済額 107,261,100円			
■実施事業の課題の整理（総括） 市独自の税のため、ていねいな周知に努める必要があります。			

担 当 部 局 223100 総務部 固定資産税室										
事業名	50 時点修正鑑定評価事務事業					会計	01 一般会計		臨時	
基本方向	20 内部管理					科目	2 総務費			
取 組	55 内部管理						2 徴税費			
							2 賦課徴収費			
予 算 現 額	2,929,000円		決 算 額	2,892,024円		翌年度繰越額	0円		不 用 額	36,976円
市の独自性	01 市単独支出（国府基準なし）			独自性の根拠	01 市条例			新規・継続 00 継続		
■根拠条文 地方税法、箕面市税条例										
■位置づけられた市の個別計画										

【平成30年度事業】

■事業内容（計画）

令和元年度の固定資産（土地）評価額の算定において適正な時価を求める必要があるため、固定資産（土地）評価基準による価格調査基準日の平成29年1月1日から平成30年7月1日までの地価の下落状況に関する鑑定を行います。算定した下落率を固定資産税路線価に反映し、これに基づき令和元年度固定資産（土地）評価額を算出します。

第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
■実施結果（成果） 令和元年度固定資産（土地）の価格修正において活用する標準宅地の時点修正に関する業務について、随意契約による委託契約を締結しました。	■実施結果（成果） 標準宅地の時点修正会議を開催しました。	■実施結果（成果） ・標準宅地の時点修正鑑定評価が完了しました。 ・令和元年度の路線価等により下落率を反映しました。	■実施結果（成果） 特にありません。
■実施結果 標準宅地237地点の平成30年7月1日時点での鑑定を行い、地価下落が認められた44地点の影響を受ける路線について、下落率を反映しました。同時に33地点の市街化区域農地についても下落率を反映しました。			
■実施事業の課題の整理（総括） 特にありません。			

平成30年度事業成果説明書

担 当 部 局 223100 総務部 固定資産税室										
事業名	51 固定資産評価システム機器更新事業					会計	01 一般会計		臨時	
基本方向	20 内部管理					科目	2 総務費			
取 組	55 内部管理						2 徴税費			
							2 賦課徴収費			
予 算 現 額	10,447,000円		決 算 額	9,905,760円		翌年度繰越額	0円		不 用 額	541,240円
市の独自性	01 市単独支出（国府基準なし）			独自性の根拠	04 その他			新 規 ・ 継 続	01 新規	
■根拠条文										
■位置づけられた市の個別計画										

【平成30年度事業】

■事業内容（計画）

固定資産土地・家屋評価システムのハードウェアを更新します。

第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
■実施結果（成果） システム機器調達について、入札による契約を締結しました。	■実施結果（成果） システム機器を更新しました。	■実施結果（成果） 特にありません。	■実施結果（成果） 特にありません。

■実施結果

固定資産土地・家屋評価システムのハードウェアを更新しました。

■実施事業の課題の整理（総括）

特にありません。

担 当 部 局 222200 総務部 人事室										
事業名	1 人件費（戸籍住民基本台帳費）					会計	01 一般会計		経常	
基本方向	20 内部管理					科目	2 総務費			
取 組	55 内部管理						3 戸籍住民基本台帳費			
							1 戸籍住民基本台帳費			
予 算 現 額	177,613,000円		決 算 額	175,604,166円		翌年度繰越額	0円		不 用 額	2,008,834円
市の独自性	01 市単独支出（国府基準なし）			独自性の根拠	01 市条例			新 規 ・ 継 続	00 継続	
■根拠条文 箕面市一般職の職員の給与に関する条例、箕面市一般職の職員の給与に関する規則										
■位置づけられた市の個別計画										

【平成30年度事業】

■事業内容（計画）

職員の給料、各手当の支給や共済費の支払いをします。給与の詳細は市ホームページにおいて公表しています。

第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
■実施結果（成果） 条例、規則に基づき適正に執行しました。	■実施結果（成果） 条例、規則に基づき適正に執行しました。	■実施結果（成果） 条例、規則に基づき適正に執行しました。	■実施結果（成果） 条例、規則に基づき適正に執行しました。

■実施結果

職員数 27人

給与費 【給与】 85,290,995円 【職員手当等】 60,089,474円 【共済費】 30,223,697円

■実施事業の課題の整理（総括）

特にありません。

平成30年度事業成果説明書

担 当 部 局 251200 市民部 窓口課										
事業名	2 証明発行事務事業					会計	01 一般会計		經常	
基本方向	20 内部管理					科目	2 総務費			
取 組	55 内部管理						3 戸籍住民基本台帳費			
							1 戸籍住民基本台帳費			
予 算 現 額	28,965,000円		決 算 額	28,922,801円		翌年度繰越額	0円		不 用 額	42,199円
市の独自性	01 市単独支出（国府基準なし）			独自性の根拠	01 市条例			新規・継続	00 継続	
■根拠条文										
住民基本台帳法、戸籍法、箕面市印鑑登録及び証明に関する条例、競争の導入による公共サービスの改革に関する法律										
■位置づけられた市の個別計画										

【平成30年度事業】

■事業内容（計画）

- 住民票の写し、住民票記載事項証明書、戸籍の附票の写し、年金現況証明、戸籍（除籍、原戸籍）謄抄本、戸籍証明書、独身証明、身分証明書、課税証明書、印鑑登録証明書等の各種証明書の交付を行います。
- 土日も含めた住民票の写し等の証明書発行サービスを図書館等において行います。

第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
■実施結果（成果） ・契印機等の契約を締結しました。 ・各種証明の発行を行うとともに、関係法令等に基づき、適正に事務を執行しました。	■実施結果（成果） 各種証明の発行を行うとともに、関係法令等に基づき、適正に事務を執行しました。	■実施結果（成果） 各種証明の発行を行うとともに、関係法令等に基づき、適正に事務を執行しました。	■実施結果（成果） 各種証明の発行を行うとともに、関係法令等に基づき、適正に事務を執行しました。
■実施結果 関係法令等に基づき、適正に事務執行を行いました。			
■実施事業の課題の整理（総括） 証明発行事務にあたり、本人確認等を適正に行うとともに、事務処理の効率化をより一層図る必要があります。			

担 当 部 局 251200 市民部 窓口課										
事業名	3 コンビニ交付システム管理運営事業					会計	01 一般会計		經常	
基本方向	20 内部管理					科目	2 総務費			
取 組	55 内部管理						3 戸籍住民基本台帳費			
							1 戸籍住民基本台帳費			
予 算 現 額	8,428,000円		決 算 額	8,377,447円		翌年度繰越額	0円		不 用 額	50,553円
市の独自性	01 市単独支出（国府基準なし）			独自性の根拠	01 市条例			新規・継続 00 継続		
■根拠条文										
電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律、住民基本台帳法、箕面市印鑑登録及び証明に関する条例										
■位置づけられた市の個別計画										

【平成30年度事業】

■事業内容（計画）

午前6時30分から午後11時まで、全国のコンビニにおいて証明書の交付を行います。

第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
■実施結果（成果） コンビニ交付に関する事務委託、システム利用、保守委託等の支払を行いました。	■実施結果（成果） ・コンビニ交付に関する事務委託、システム利用、保守委託等の支払を行いました。 ・大阪北部農業協同組合等にマイナンバーカード普及促進の案内ちらしを配布しました。	■実施結果（成果） コンビニ交付に関する事務委託、システム利用、保守委託等の支払を行いました。	■実施結果（成果） コンビニ交付に関する事務委託、システム利用、保守委託等の支払を行いました。
■実施結果 1 コンビニ交付に関するちらしの配布、広報紙への記事掲載等の広報を行いました。 2 コンビニ交付の運用にあたり、事務委託やシステム利用等の契約を行いました。			
■実施事業の課題の整理（総括） コンビニ交付の定着を図るため、利用者証明用電子証明書が記録されているマイナンバーカードの普及を図るとともに、コンビニ交付の周知を図る必要があります。			

平成３０年度事業成果説明書

担 当 部 局 251201 市民部 窓口課 豊川支所										
事業名	6 戸籍事務事業					会計	01 一般会計		經常	
基本方向	20 内部管理					科目	2 総務費			
取 組	55 内部管理						3 戸籍住民基本台帳費			
							1 戸籍住民基本台帳費			
予 算 現 額	181,000円		決 算 額	179,853円		翌年度繰越額	0円		不 用 額	1,147円
市の独自性	02 市単独支出（国府基準どおり）			独自性の根拠	04 その他			新規・継続	00 継続	
■根拠条文										
民法、戸籍法、国籍法、法の適用に関する通則法、戸籍事務取扱準則										
■位置づけられた市の個別計画										

【平成３０年度事業】

■事業内容（計画）

- 各種戸籍届出の受付、戸籍の記載等戸籍簿、除籍簿等の管理をします。
- 戸籍（除籍、原戸籍）等の証明書を交付します。

第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
■実施結果（成果） ・関係法令に基づき適正な事務執行を行いました。 ・複合認証機保守点検業務委託契約を締結しました。 ・複合認証機賃貸借契約を締結しました。	■実施結果（成果） 関係法令に基づき適正な事務執行を行いました。	■実施結果（成果） 関係法令に基づき適正な事務執行を行いました。	■実施結果（成果） 関係法令に基づき適正な事務執行を行いました。
■実施結果 1 各種戸籍届出の受付及び審査を行い、戸籍の記載を行いました。 2 戸籍（除籍、原戸籍）等の証明書を交付します。			
■実施事業の課題の整理（総括） 本人確認等適正な対応に努めるとともに、事務処理の効率化を図る必要があります。			

担 当 部 局 251201 市民部 窓口課 豊川支所										
事業名	7 住民基本台帳事務事業					会計	01 一般会計		經常	
基本方向	20 内部管理					科目	2 総務費			
取 組	55 内部管理						3 戸籍住民基本台帳費			
							1 戸籍住民基本台帳費			
予 算 現 額	4,384,000円		決 算 額	4,361,165円		翌年度繰越額	0円		不 用 額	22,835円
市の独自性	01 市単独支出（国府基準なし）			独自性の根拠	04 その他			新 規 ・ 継 続	00 継続	
■根拠条文 住民基本台帳法、同法施行令、同法施行規則										
■位置づけられた市の個別計画										

【平成３０年度事業】

■事業内容（計画）

- 住民異動の届出の受付、処理等住民基本台帳の管理を行います。
- 届出に伴う関連手続きの受付を実施します。
- 住民票の写し等の証明書の交付を行います。
- 住民票の写しの広域交付を実施します。

第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
■実施結果（成果） ・転入、転出等住民異動の処理を適正に行いました。 ・窓口対応派遣業務委託契約を締結しました。	■実施結果（成果） 転入、転出等住民異動の処理を適正に行いました。	■実施結果（成果） 転入、転出等住民異動の処理を適正に行いました。	■実施結果（成果） ・転入、転出等住民異動の処理を適正に行いました。 ・窓口対応派遣業務委託契約を締結しました。
■実施結果 1 住民異動等の届出の受付、異動の即時処理、転入・転居等に係る関係市町村等への連絡通知送付、戸籍の附票の記載を行いました。 2 届出に伴う関連手続きの受付を実施しました。 3 住民票の写し等の証明書を交付しました。 4 住民票の写しの広域交付を実施しました。			
■実施事業の課題の整理（総括） 本人確認等適正な対応に努めるとともに、事務処理の効率化を図る必要があります。			

平成30年度事業成果説明書

担 当 部 局 251201 市民部 窓口課 豊川支所										
事業名	8 印鑑登録事務事業					会計	01 一般会計		經常	
基本方向	20 内部管理					科目	2 総務費			
取 組	55 内部管理						3 戸籍住民基本台帳費			
							1 戸籍住民基本台帳費			
予 算 現 額	130,000円		決 算 額	81,252円		翌年度繰越額	0円		不 用 額	48,748円
市の独自性	01 市単独支出（国府基準なし）			独自性の根拠	01 市条例			新 規 ・ 継 続	00 継続	
■根拠条文										
箕面市印鑑登録及び証明に関する条例、同条例施行規則										
■位置づけられた市の個別計画										

【平成30年度事業】

■事業内容（計画）

- 1 印鑑登録及び廃止事務を行います。
- 2 印鑑登録証の交付を行います。

第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
■実施結果（成果） 印鑑の登録、廃止事務を適正に行いました。	■実施結果（成果） 印鑑の登録、廃止事務を適正に行いました。	■実施結果（成果） 印鑑の登録、廃止事務を適正に行いました。	■実施結果（成果） 印鑑の登録、廃止事務を適正に行いました。
■実施結果 1 印鑑の登録・廃止申請の受付及び印鑑登録証の交付に関する事務を行いました。 2 印鑑登録証明書を交付しました。			
■実施事業の課題の整理（総括） 本人確認等適正な対応に努めるとともに、事務処理の効率化を図る必要があります。			

担 当 部 局 251202 市民部 窓口課 止々呂美支所										
事業名	11 戸籍事務事業					会計	01 一般会計		經常	
基本方向	20 内部管理					科目	2 総務費			
取 組	55 内部管理						3 戸籍住民基本台帳費			
							1 戸籍住民基本台帳費			
予 算 現 額	226,000円		決 算 額	213,866円		翌年度繰越額	0円		不 用 額	12,134円
市の独自性	02 市単独支出（国府基準どおり）			独自性の根拠	04 その他			新 規 ・ 継 続	00 継続	
■根拠条文										
民法, 戸籍法, 国籍法, 法の適用に関する通則法、戸籍事務取扱準則										
■位置づけられた市の個別計画										

【平成30年度事業】

■事業内容（計画）

- 1 各種戸籍届出の受付、戸籍の記載等戸籍簿、除籍簿等の管理をします。
- 2 戸籍（除籍、原戸籍）等の証明書を交付します。
- 3 郵送請求にかかる証明発行業務を行います。

第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
■実施結果（成果） 関係法令に基づき適正な事務執行を行いました。	■実施結果（成果） 関係法令に基づき適正な事務執行を行いました。	■実施結果（成果） 関係法令に基づき適正な事務執行を行いました。	■実施結果（成果） 関係法令に基づき適正な事務執行を行いました。
■実施結果 1 各種戸籍届出の受付及び審査を適正に行いました。 2 戸籍（除籍、原戸籍）等の証明書の交付を行いました。 3 郵送請求に関する証明発行業務を行いました。			
■実施事業の課題の整理（総括） 本人確認等適正な対応に努めるとともに、法改正等に適正に対応する必要があります。			

平成30年度事業成果説明書

担 当 部 局 251202 市民部 窓口課 止々呂美支所										
事業名	12 住民基本台帳事務事業					会計	01 一般会計		経常	
基本方向	20 内部管理					科目	2 総務費			
取 組	55 内部管理						3 戸籍住民基本台帳費			
							1 戸籍住民基本台帳費			
予 算 現 額	97,000円		決 算 額	88,035円		翌年度繰越額	0円		不 用 額	8,965円
市の独自性	01 市単独支出（国府基準なし）			独自性の根拠	04 その他			新 規 ・ 継 続	00 継続	
■根拠条文										
住民基本台帳法、同法施行令、同法施行規則										
■位置づけられた市の個別計画										

【平成30年度事業】

■事業内容（計画）

- 1 住民異動の即時処理及び関係通知等関連事務の処理を行います。
- 2 届出に伴う関連手続きの受付を実施します。
- 3 住民票の写し等の証明書を交付します。
- 4 郵送請求にかかる証明発行業務を行います。
- 5 住民票の写しの広域交付を実施します。

第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
■実施結果（成果） 転入、転出等住民異動の処理を適正に行いました。	■実施結果（成果） 転入、転出等住民異動の処理を適正に行いました。	■実施結果（成果） 転入、転出等住民異動の処理を適正に行いました。	■実施結果（成果） 転入、転出等住民異動の処理を適正に行いました。

■実施結果

- 1 住民異動の届出の受付、異動の即時処理、転入・転出等にかかる関係市町村への連絡通知送付、戸籍附票の記載を行いました。
- 2 住民票の写し等の証明書を交付しました。
- 3 郵送請求に関する証明発行業務を行いました。
- 4 住民票の写しの広域交付を実施しました。

■実施事業の課題の整理（総括）

本人確認等適正な対応に努めるとともに、事務処理の効率化を図る必要があります。

担 当 部 局 251202 市民部 窓口課 止々呂美支所										
事業名	13 印鑑登録事務事業					会計	01 一般会計		経常	
基本方向	20 内部管理					科目	2 総務費			
取 組	55 内部管理						3 戸籍住民基本台帳費			
							1 戸籍住民基本台帳費			
予 算 現 額	34,000円		決 算 額	28,003円		翌年度繰越額	0円		不 用 額	5,997円
市の独自性	01 市単独支出（国府基準なし）			独自性の根拠	01 市条例			新規・継続 00 継続		
■根拠条文 箕面市印鑑登録及び証明に関する条例、同条例施行規則										
■位置づけられた市の個別計画										

【平成30年度事業】

■事業内容（計画）

- 1 印鑑登録、変更及び廃止事務を行います。
- 2 印鑑登録証、印鑑登録証明書の交付を行います。

第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
■実施結果（成果） 印鑑の登録、廃止事務を適正に行いました。	■実施結果（成果） 印鑑の登録、廃止事務を適正に行いました。	■実施結果（成果） 印鑑の登録、廃止事務を適正に行いました。	■実施結果（成果） 印鑑の登録、廃止事務を適正に行いました。

■実施結果

- 1 印鑑の登録・廃止申請の受付及び印鑑登録証の交付に関する業務を行いました。
- 2 印鑑登録証明書の交付を行いました。

■実施事業の課題の整理（総括）

本人確認等適正な対応に努めるとともに、事務処理の効率化を図ります。

平成３０年度事業成果説明書

担 当 部 局 251300 市民部 戸籍住民異動室										
事業名	16 戸籍住民異動室一般事務経費					会計	01 一般会計		経常	
基本方向	20 内部管理					科目	2 総務費			
取 組	55 内部管理						3 戸籍住民基本台帳費			
							1 戸籍住民基本台帳費			
予 算 現 額	443,000円		決 算 額	388,997円		翌年度繰越額	0円		不 用 額	54,003円
市の独自性	01 市単独支出（国府基準なし）			独自性の根拠	04 その他			新規・継続	00 継続	
■根拠条文										
■位置づけられた市の個別計画										

【平成３０年度事業】

■事業内容（計画）

- 1 戸籍住民異動室の運営に必要な物品等の購入や出張旅費の一般事務経費を執行します。
- 2 事務機器の借上げや保守委託を行います。
- 3 大阪府戸籍住民基本台帳事務協議会豊能支会への負担金を執行します。

第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
■実施結果（成果） ・電子複写機保守委託及び賃貸借の契約を締結しました。 ・各種研修会に参加しました。	■実施結果（成果） ・法務局等関係機関との連絡調整のための出張旅費の支払いを行いました。 ・大阪府戸籍住民基本台帳事務協議会豊能支会への負担金を執行しました。	■実施結果（成果） 法務局等関係機関との連絡調整のための出張旅費の支払いを行いました。	■実施結果（成果） 法務局等関係機関との連絡調整のための出張旅費の支払いを行いました。
■実施結果 戸籍住民異動室の運営に必要な物品等の購入や出張旅費を適正に執行しました。			
■実施事業の課題の整理（総括） 特にありません。			

担 当 部 局 251300 市民部 戸籍住民異動室											
事業名 17 戸籍事務事業						会計 01 一般会計		経常			
基本方向 20 内部管理						科目 2 総務費 3 戸籍住民基本台帳費 1 戸籍住民基本台帳費					
取 組 55 内部管理											
予 算 現 額		9,640,000円		決 算 額		9,541,457円		翌年度繰越額 0円		不 用 額 98,543円	
市の独自性 05 国府支出金＋市（ルール分）＋市α		独自性の根拠		04 その他				新規・継続 00 継続			
■根拠条文 民法、戸籍法、国籍法、法の適用に関する通則法、戸籍事務取扱準則、犯歴事務規程											
■位置づけられた市の個別計画											

【平成３０年度事業】

■事業内容（計画）

- 各種戸籍届出の受付、戸籍の記載など戸籍簿、除籍簿等の管理をします。

第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
■実施結果（成果） 関係法令に基づき適正な事務執行を行いました。	■実施結果（成果） 関係法令に基づき適正な事務執行を行いました。	■実施結果（成果） 関係法令に基づき適正な事務執行を行いました。	■実施結果（成果） 関係法令に基づき適正な事務執行を行いました。
■実施結果 各種戸籍届出の受付及び審査を適正に行いました。			
■実施事業の課題の整理（総括） 特にありません。			

平成30年度事業成果説明書

担 当 部 局 251300 市民部 戸籍住民異動室									
事業名	18 住民基本台帳事務事業					会計	01 一般会計		経常
基本方向	20 内部管理					科目	2 総務費		
取 組	55 内部管理						3 戸籍住民基本台帳費		
							1 戸籍住民基本台帳費		
予 算 現 額	22,187,000円		決 算 額	21,847,253円		翌年度繰越額	0円		不 用 額 339,747円
市の独自性	05 国府支出金＋市（ルール分）＋市α					独自性の根拠	04 その他		新規・継続 00 継続
■根拠条文									
住民基本台帳法、同法施行令、同法施行規則									
■位置づけられた市の個別計画									

【平成30年度事業】

■事業内容（計画）

- 1 住民異動の届出の受付、処理など住民基本台帳の管理を行います。
- 2 住民異動に伴う関連手続きの受付など総合窓口業務を行います。
- 3 住民基本台帳ネットワークシステム、住民票の写しの広域交付に関する事務を行います。
- 4 住民基本台帳ネットワークシステムに関する事務機器の借り上げや保守委託を行います。

第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
■実施結果（成果） ・転入、転出等住民異動の処理を適正に行いました。 ・住民異動に伴う住民基本台帳カード、個人番号カードの継続利用手続等を行いました。	■実施結果（成果） ・転入、転出等住民異動の処理を適正に行いました。 ・住民異動に伴う住民基本台帳カード、個人番号カードの継続利用手続等を行いました。	■実施結果（成果） ・転入、転出等住民異動の処理を適正に行いました。 ・住民異動に伴う住民基本台帳カード、個人番号カードの継続利用手続等を行いました。	■実施結果（成果） ・転入、転出等住民異動の処理を適正に行いました。 ・住民異動に伴う住民基本台帳カード、個人番号カードの継続利用手続等を行いました。
■実施結果 1 住民異動の届出の受付、処理など住民基本台帳の管理を行いました。 2 住民異動に伴う関連手続きの受付など総合窓口業務を行いました。 3 住民基本台帳ネットワークシステム、住民票の写しの広域交付に関する事務を行いました。 4 住民基本台帳ネットワークシステムに関する事務機器の借り上げや保守委託を行いました。			
■実施事業の課題の整理（総括） 次年度以降に予定されている法改正に対応するため、運用の整理を進める必要があります。			

担 当 部 局 251300 市民部 戸籍住民異動室									
事業名	19 印鑑登録事務事業					会計	01 一般会計		経常
						科目	2 総務費		
							3 戸籍住民基本台帳費		
基本方向	20 内部管理					1 戸籍住民基本台帳費			
取 組	55 内部管理								
予 算 現 額	18,720,000円		決 算 額	18,568,605円		翌年度繰越額	0円		不 用 額 151,395円
市の独自性	01 市単独支出（国府基準なし）			独自性の根拠	01 市条例		新規・継続 00 継続		
■根拠条文 箕面市印鑑登録及び証明に関する条例、同条例施行規則									
■位置づけられた市の個別計画									

【平成30年度事業】

■事業内容（計画）

- 1 印鑑の登録及び廃止事務を行います。
- 2 印鑑登録証の交付を行います。

第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
■実施結果（成果） 印鑑の登録、廃止事務を適正に行いました。	■実施結果（成果） 印鑑の登録、廃止事務を適正に行いました。	■実施結果（成果） 印鑑の登録、廃止事務を適正に行いました。	■実施結果（成果） 印鑑の登録、廃止事務を適正に行いました。
■実施結果 印鑑の登録、印鑑登録証の交付及び廃止事務を行いました。			
■実施事業の課題の整理（総括） 特にありません。			

平成30年度事業成果説明書

担 当 部 局 251300 市民部 戸籍住民異動室										
事業名	20 パスポート発給事務事業					会計	01 一般会計		経常	
基本方向	20 内部管理					科目	2 総務費			
取 組	55 内部管理						3 戸籍住民基本台帳費			
							1 戸籍住民基本台帳費			
予 算 現 額	89,743,000円		決 算 額	87,228,474円		翌年度繰越額	0円		不 用 額	2,514,526円
市の独自性	05 国府支出金＋市（ルール分）＋市α			独自性の根拠	04 その他			新 規 ・ 継 続	00 継続	
■根拠条文										
旅券法、同法施行令、同法施行規則、大阪府旅券法関係事務に係る事務処理の特例に関する条例										
■位置づけられた市の個別計画										

【平成30年度事業】

■事業内容（計画）

パスポートの発給申請の受付、パスポートの交付、パスポートに関する相談業務等を行います。

第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
■実施結果（成果） パスポートの発給申請の受付、パスポートの交付、パスポートに関する相談業務を行いました。 （交付件数1,695件）	■実施結果（成果） パスポートの発給申請の受付、パスポートの交付、パスポートに関する相談業務等を行いました。 （交付件数1,508件）	■実施結果（成果） パスポートの発給申請の受付、パスポートの交付、パスポートに関する相談業務等を行いました。 （交付件数1,360件）	■実施結果（成果） パスポートの発給申請の受付、パスポートの交付、パスポートに関する相談業務等を行いました。 （交付件数1,867件）
■実施結果 パスポートの発給申請の受付、パスポートの交付、パスポートに関する相談業務等を行いました。 （平成30年度交付件数6,430件）			
■実施事業の課題の整理（総括） 特にありません。			

担 当 部 局 251300 市民部 戸籍住民異動室										
事業名	21 個人番号カード交付等事業					会計	01 一般会計		経常	
基本方向	20 内部管理					科目	2 総務費			
取 組	55 内部管理						3 戸籍住民基本台帳費			
							1 戸籍住民基本台帳費			
予 算 現 額	37,084,000円		決 算 額	21,599,633円		翌年度繰越額	0円		不 用 額	15,484,367円
市の独自性	04 国府支出金＋市（ルール分）			独自性の根拠	04 その他			新 規 ・ 継 続	00 継続	
■根拠条文										
行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律、同法施行令、同法施行規則										
■位置づけられた市の個別計画										

【平成30年度事業】

■事業内容（計画）

- 1 通知カード及び個人番号カードの交付を行います。
- 2 通知カードの再交付、記載事項変更等の関連手続きを行います。
- 3 個人番号カードの券面記載事項更新、暗証番号変更等の関連手続きを行います。

第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
■実施結果（成果） ・個人番号カードの交付通知書を発送し、カードを交付しました。 ・券面事項更新等の関連手続きを行いました。	■実施結果（成果） ・個人番号カードの交付通知書を発送し、カードを交付しました。 ・個人番号カード交付案内の再送を行いました。 ・券面変更事項更新等の関連手続きを行いました。	■実施結果（成果） ・個人番号カードの交付通知書を発送し、カードを交付しました。 ・個人番号カード交付案内の再送を行いました。 ・券面変更事項更新等の関連手続きを行いました。	■実施結果（成果） ・個人番号カードの交付通知書を発送し、カードを交付しました。 ・個人番号カード交付案内の再送を行いました。 ・券面変更事項更新等の関連手続きを行いました。
■実施結果 1 通知カード及び個人番号カードの交付を行いました。 2 通知カード及び個人番号カードの再交付、記載事項変更、個人番号カード交付通知書の発送、個人番号カード交付通知書の再送等の関連手続きを行いました。			
■実施事業の課題の整理（総括） 個人番号カード交付通知書の迅速な発送及び交付、個人番号カードに関連する手続きが増加する中、迅速かつ丁寧な窓口対応が必要です。			

平成30年度事業成果説明書

担 当 部 局 251200 市民部 窓口課										
事業名	50 コンビニ交付システム管理運営事業（臨時）					会計	01 一般会計		臨時	
基本方向	20 内部管理					科目	2 総務費			
取 組	55 内部管理						3 戸籍住民基本台帳費			
							1 戸籍住民基本台帳費			
予算現額	3,307,000円		決算額	2,948,400円		翌年度繰越額	0円		不用額	358,600円
市の独自性	03 市単独支出（国府基準＋市α）			独自性の根拠	04 その他			新規・継続	01 新規	
■根拠条文 電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律、住民基本台帳法										
■位置づけられた市の個別計画										

【平成30年度事業】

■事業内容（計画）

マイナンバーカード等記載事項の充実を図ることを目的に、住民基本台帳法施行令及び住民基本台帳法施行規則の改正が予定されています（令和元年度を予定）。これに伴い、住民票の写しをコンビニ交付する際に旧氏記載等に対応するためシステム改修を行います。

第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
■実施結果（成果） コンビニ交付システムの旧氏記載に関して、住民情報システムの改修業務委託を締結しました。	■実施結果（成果） 特にありません。	■実施結果（成果） 特にありません。	■実施結果（成果） コンビニ交付システムの旧氏記載に関して、住民情報システムの改修業務を行いました。
■実施結果 コンビニ交付システムの旧氏記載に関して、住民情報システムの改修業務を行いました。			
■実施事業の課題の整理（総括） 特にありません。			

担 当 部 局 251300 市民部 戸籍住民異動室										
事業名	55 戸籍事務事業（臨時）					会計	01 一般会計		臨時	
基本方向	20 内部管理					科目	2 総務費			
取 組	55 内部管理						3 戸籍住民基本台帳費			
							1 戸籍住民基本台帳費			
予算現額	1,058,000円		決算額	518,000円		翌年度繰越額	540,000円		不用額	0円
市の独自性	01 市単独支出（国府基準なし）			独自性の根拠	04 その他			新規・継続	01 新規	
■根拠条文 民法、戸籍法、国籍法、法の適用に関する通則法、戸籍事務取扱準則、犯歴事務規程、元号法										
■位置づけられた市の個別計画										

【平成30年度事業】

■事業内容（計画）

戸籍システムの元号の改正をスムーズに行うため、システム改修を行います。

第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
■実施結果（成果） 特にありません。	■実施結果（成果） 特にありません。	■実施結果（成果） 元号改正に係るシステム改修委託を締結しました。	■実施結果（成果） ・元号改正に係るシステム改修委託の契約期間を変更しました。 ・平成30年度における未執行分を翌年度へ繰り越しました。
■実施結果 ・元号改正に係るシステム改修委託を締結しました。 ・平成30年度における未執行分を翌年度に繰り越しました。			
■実施事業の課題の整理（総括） 翌年度の5月1日をもって元号が変わるため、平成30年度における未執行分を翌年度へ繰り越しました。			

平成30年度事業成果説明書

担 当 部 局 222200 総務部 人事室										
事業名	1 人件費（選挙管理委員会費）					会計	01 一般会計		經常	
基本方向	20 内部管理					科目	2 総務費			
取 組	55 内部管理						4 選挙費			
							1 選挙管理委員会費			
予 算 現 額	37,731,000円		決 算 額	37,458,902円		翌年度繰越額	0円		不 用 額	272,098円
市の独自性	01 市単独支出（国府基準なし）			独自性の根拠	01 市条例			新 規 ・ 継 続	00 継続	
■根拠条文										
箕面市一般職の職員の給与に関する条例、箕面市一般職の職員の給与に関する規則										
■位置づけられた市の個別計画										

【平成30年度事業】

■事業内容（計画）

職員の給料、各手当の支給や共済費の支払いをします。給与の詳細は市ホームページにおいて公表しています。

第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
■実施結果（成果） 条例、規則に基づき適正に執行しました。	■実施結果（成果） 条例、規則に基づき適正に執行しました。	■実施結果（成果） 条例、規則に基づき適正に執行しました。	■実施結果（成果） 条例、規則に基づき適正に執行しました。
■実施結果 職員数 4人 給与費 【給与】16,652,100円 【職員手当等】14,613,262円 【共済費】6,193,540円			
■実施事業の課題の整理（総括） 特にありません。			

担 当 部 局 410000 選挙管理委員会事務局										
事業名	2 選挙管理委員会運営事業					会計	01 一般会計		經常	
基本方向	20 内部管理					科目	2 総務費			
取 組	55 内部管理						4 選挙費			
							1 選挙管理委員会費			
予 算 現 額	2,825,000円		決 算 額	2,353,294円		翌年度繰越額	0円		不 用 額	471,706円
市の独自性	01 市単独支出（国府基準なし）			独自性の根拠	04 その他			新 規 ・ 継 続	00 継続	
■根拠条文 公職選挙法、地方自治法第181条、政治資金規正法										
■位置づけられた市の個別計画										

【平成30年度事業】

■事業内容（計画）

- ・選挙管理委員会を開催（定例委員会：毎月1回、臨時委員会：随時）し、選挙に関する事務の管理に必要な諸事項を決定します。
- ・選挙人名簿の登録事務（3月、6月、9月、12月の年4回）及び抹消事務（毎月）を行い有権者の動向を適確に記録します。
- ・在外選挙人名簿の登録事務及び在外選挙人証の発行事務を行い、海外在住者の選挙権行使を支援します。
- ・全国都市選管連合会等の各種事業へ参加し、選挙事務に必要な情報の共有、事務局職員の資質向上を図ります。
- ・選挙システム、不在者投票システム及び期日前投票システムの維持管理を適正に行い、適正な選挙の執行に備えます。

第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
■実施結果（成果） ・定例委員会を開催し、選挙人名簿（在外選挙人を含む）の登録、抹消等を行いました。 ・出国時申請の開始に伴い、関係部局との調整及び準備を行いました。	■実施結果（成果） ・定例委員会を開催し、選挙人名簿（在外選挙人を含む）の登録、抹消等を行いました。 ・投票区・投票所の見直しに向けた素案を策定し、パブリックコメントの意見募集を行いました。	■実施結果（成果） ・定例委員会を開催し、選挙人名簿（在外選挙人を含む）の登録、抹消等を行いました。 ・投票区・投票所の見直しに係るパブリックコメントで寄せられた意見を取りまとめ、公表しました。	■実施結果（成果） ・定例委員会を開催し、選挙人名簿（在外選挙人を含む）の登録、抹消等を行いました。 ・投票区・投票所の見直しを行いました。
■実施結果 選挙管理委員会の運営を適切に行いました。（14回開催、80議案）			
■実施事業の課題の整理（総括） 公募制をはじめとする投票管理者及び投票立会人の選定が課題です。			

平成30年度事業成果説明書

担 当 部 局 410000 選挙管理委員会事務局										
事業名	1 明るい選挙推進事業					会計	01 一般会計		経常	
基本方向	20 内部管理					科目	2 総務費			
取 組	55 内部管理						4 選挙費			
							2 明るい選挙推進費			
予 算 現 額	111,000円		決 算 額	65,830円		翌年度繰越額	0円		不 用 額	45,170円
市の独自性	01 市単独支出（国府基準なし）			独自性の根拠	04 その他			新規・継続	00 継続	
■根拠条文										
公職選挙法第6条ほか										
■位置づけられた市の個別計画										

【平成30年度事業】

■事業内容（計画）

- ・市内在住、在学の小・中学生、高校生を対象に選挙啓発ポスターを募集し、入賞作品を選挙啓発ポスターのデザインに活用します。
- ・選挙時に、新有権者全員へ選挙啓発リーフレットを送付します。
- ・中学校の生徒会役員選挙に際し、要望に応じて公職選挙法に準じた選挙執行を支援します。
- ・上記3項目の取組を始め、若年層の政治参加を促進する施策を推進します。

第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
■実施結果（成果） 市内小・中学校及び高校に「明るい選挙啓発ポスターコンクール」と主権者教育に係る支援メニューの周知を行いました。	■実施結果（成果） 「明るい選挙啓発ポスターコンクール」に12名の応募があり、第1次審査（市審査）において、小学生1名、中学生1名の作品を入選作品として、第2次審査（府審査）に提出しました。	■実施結果（成果） ・「明るい選挙啓発ポスターコンクール」の第1次審査入賞者に、賞状と副賞を授与しました。 ・市内1箇所の高校で、選挙制度に係る講演を実施しました。	■実施結果（成果） 「明るい選挙啓発ポスターコンクール」の応募作品を元に、令和元年度のカレンダーを作成し、市内の公共施設及び学校に配付しました。
■実施結果 ・選挙啓発ポスターの募集を通じ、明るい選挙を呼びかける等の啓発を実施しました。 ・市内の小学校、中学校及び高校に対して選挙物品の貸し出しを実施しました。（5件） ・市内の高校に対して選挙に関する講演を実施しました。（1件）			
■実施事業の課題の整理（総括） 選挙に関する若年層への啓発方法の拡充が必要です。			

担 当 部 局 222200 総務部 人事室										
事業名	50 臨時職員雇用事業（大阪府知事・府議会議員選挙事業）					会計	01 一般会計		臨時	
						科目	2 総務費			
							4 選挙費			
基本方向	20 内部管理					4 大阪府知事・府議会議員選挙費				
取 組	55 内部管理									
予 算 現 額	2,132,000円		決 算 額	1,558,532円		翌年度繰越額	0円		不 用 額	573,468円
市の独自性	04 国府支出金＋市（ルール分）			独自性の根拠	01 市条例			新 規 ・ 継 続	00 継続	
■根拠条文 地方公務員法第22条、箕面市一般職の職員の給与に関する条例、箕面市一般職の職員の給与に関する規則										
■位置づけられた市の個別計画										

【平成30年度事業】

■事業内容（計画）

- ・大阪府知事・府議会議員選挙実施のため、計画的に臨時職員を雇用します。
- ・臨時職員に対して賃金を支払います。

第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
■実施結果（成果） 特にありません。	■実施結果（成果） 特にありません。	■実施結果（成果） 特にありません。	■実施結果（成果） 事業内容どおり業務を実施しました。
■実施結果 以下のとおり職員を任用し賃金を支給しました。 ・アルバイト賃金 1,558,532円			
■実施事業の課題の整理（総括） 臨時的かつ一時的な業務などについては、臨時職員を活用することにより、より効率的な事務執行に努める必要があります。			

平成３０年度事業成果説明書

担 当 部 局 410000 選挙管理委員会事務局									
事業名	51 大阪府知事・府議会議員選挙事業					会計	01 一般会計		経常
基本方向	20 内部管理					科目	2 総務費		
取 組	55 内部管理						4 選挙費		
予 算 現 額	48,482,000円		決 算 額	15,885,210円		翌年度繰越額	26,575,000円		不 用 額 6,021,790円
市の独自性	04 国府支出金＋市（ルール分）			独自性の根拠	04 その他			新 規 ・ 継 続	01 新規
■根拠条文 公職選挙法									
■位置づけられた市の個別計画									

【平成３０年度事業】

■事業内容（計画）

- ・大阪府知事及び府議会議員選挙を執行します。
- ・選挙執行にかかる委員会を開催します。
- ・選挙執行にかかる準備（各種委託契約の締結等）を行います。

第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
■実施結果（成果） 特にありません。	■実施結果（成果） 特にありません。	■実施結果（成果） 特にありません。	■実施結果（成果） ・大阪府知事及び府議会議員選挙の執行に向け、各種契約手続きなどの準備を行いました。 ・消耗品費、委託料、使用料及び賃借料について、翌年度に繰り越しました。
■実施結果 ・選挙の諸準備及び期日前投票事務を適正に行いました。 ・消耗品費、委託料、使用料及び賃借料について、翌年度に繰り越しました。			
■実施事業の課題の整理（総括） 職員の時間外について、対策を講じる必要があります。			

担 当 部 局 222200 総務部 人事室										
事業名	1 人件費（統計調査総務費）					会計		01 一般会計		経常
						科目	2 総務費			
							5 統計調査費			
基本方向	20 内部管理					1 統計調査総務費				
取 組	55 内部管理									
予 算 現 額	22,587,000円		決 算 額	22,337,203円		翌年度繰越額	0円		不 用 額	249,797円
市の独自性	01 市単独支出（国府基準なし）			独自性の根拠		01 市条例		新規・継続		00 継続
■根拠条文 箕面市一般職の職員の給与に関する条例、箕面市一般職の職員の給与に関する規則										
■位置づけられた市の個別計画										

【平成３０年度事業】

■事業内容（計画）

職員の給料、各手当の支給や共済費の支払いをします。給与の詳細は市ホームページにおいて公表しています。

第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
■実施結果（成果） 条例、規則に基づき適正に執行しました。	■実施結果（成果） 条例、規則に基づき適正に執行しました。	■実施結果（成果） 条例、規則に基づき適正に執行しました。	■実施結果（成果） 条例、規則に基づき適正に執行しました。
■実施結果 職員数 3人 給与費 【給与】11,299,720円 【職員手当等】7,135,768円 【共済費】3,901,715円			
■実施事業の課題の整理（総括） 特にありません。			

平成30年度事業成果説明書

担 当 部 局 222100 総務部 総務課										
事業名	2 統計調査管理事業					会計	01 一般会計		経常	
基本方向	20 内部管理					科目	2 総務費			
取 組	55 内部管理						5 統計調査費			
							1 統計調査総務費			
予 算 現 額	3,160,000円		決 算 額	2,612,386円		翌年度繰越額	0円		不 用 額	547,614円
市の独自性	01 市単独支出（国府基準なし）			独自性の根拠	04 その他			新規・継続	00 継続	
■根拠条文										
■位置づけられた市の個別計画										

【平成30年度事業】

■事業内容（計画）

- 1 人口・経済・教育・福祉・文化などの市勢の現況及び推移に関する基本的な情報を集め、市勢年鑑として刊行します（350部）。
- 2 市勢年鑑を議会・各部局等・関係機関へ行政資料として配布します。
- 3 市勢年鑑のデータをホームページに掲載します。
- 4 統計調査を実施する統計グループの事務所を管理します。

第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
■実施結果（成果） ・各部局等に照会し、市勢年鑑発行に向けた準備及び情報収集に努めました。 ・各部局等へ照会した内容を基に市勢年鑑の原稿を作成し、第1回目の校正を行いました。	■実施結果（成果） ・2回目及び3回目の校正を行った上で市勢年鑑を発行し、各部局等に配布しました。 ・発行した市勢年鑑の内容を市公開ホームページ上にアップロードし、市民に内容を周知しました。	■実施結果（成果） 令和元年度版市勢年鑑の作成に向けて準備を進めました。	■実施結果（成果） 令和元年度版市勢年鑑の作成に向けて準備を進めました。
■実施結果 平成30年度版市勢年鑑を発行するとともに、ホームページにも電子版の市勢年鑑を掲載しました。			
■実施事業の課題の整理（総括） 市勢年鑑の発行を通じ、市勢の現況を市民に周知しました。			

担 当 部 局 222100 総務部 総務課										
事業名	1 登録調査員確保事業					会計	01 一般会計		経常	
基本方向	20 内部管理					科目	2 総務費			
取 組	55 内部管理						5 統計調査費			
							2 統計調査費			
予 算 現 額	37,000円		決 算 額	31,998円		翌年度繰越額	0円		不 用 額	5,002円
市の独自性	06 国府支出金のみ（市負担なし）			独自性の根拠	04 その他			新 規 ・ 継 続	00 継続	
■根拠条文										
大阪府統計調査員確保対策事業委託要綱										
■位置づけられた市の個別計画										

【平成30年度事業】

■事業内容（計画）

- 1 再登録事務…登録調査員に対し、再登録の意向を確認します。
- 2 新規登録事務…広報紙「もみじだより」により募集するほか、ホームページに統計調査員の募集の旨を掲載します。

第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
■実施結果（成果） ・ホームページに登録調査員の募集記事を掲載するなどして、登録調査員の確保に努めました。 ・広報紙「もみじだより」に登録調査員の募集記事を掲載しました。	■実施結果（成果） 広報紙「もみじだより」に登録調査員の募集記事を掲載しました。	■実施結果（成果） 広報紙「もみじだより」に登録調査員の募集記事を掲載しました。	■実施結果（成果） ・登録調査員に対し、再登録の意向確認を行いました。 ・平成30年度に新たに登録された調査員に対し、「統計調査員のおしり」を送付しました。
■実施結果 ・広報紙「もみじだより」やホームページに登録調査員の募集記事を掲載し、人数の確保に努めました。 ・現登録調査員に対し、登録継続の意向確認を行いました。			
■実施事業の課題の整理（総括） 各種統計調査の円滑な実施のため、調査員の確保に努める必要があります。			

平成30年度事業成果説明書

担 当 部 局 222100 総務部 総務課										
事業名	2 経済センサス調査区管理事業					会計	01 一般会計		臨時	
基本方向	20 内部管理					科目	2 総務費			
取 組	55 内部管理						5 統計調査費			
予 算 現 額	31,000円		決 算 額	16,000円		翌年度繰越額	0円		不 用 額	15,000円
市の独自性	06 国府支出金のみ（市負担なし）			独自性の根拠	04 その他			新 規 ・ 継 続	00 継続	
■根拠条文 統計法										
■位置づけられた市の個別計画										

【平成30年度事業】

■事業内容（計画）

国・府からの照会等と調査区を精査し、適切に経済センサスができるようにします。

第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
■実施結果（成果） 今後の経済センサスが適切に実施出来るようにするため、調査区を精査し、大阪府統計課に修正を報告しました。	■実施結果（成果） 特にありません。	■実施結果（成果） 特にありません。	■実施結果（成果） 特にありません。
■実施結果 経済センサスの円滑な実施に向け、調査区を精査し大阪府統計課に修正を報告しました。			
■実施事業の課題の整理（総括） 経済センサスの円滑な実施に向け、調査区設定等の事務を引き続き行う必要があります。			

担 当 部 局 222100 総務部 総務課										
事業名	3 工業統計調査事業					会計	01 一般会計		経常	
基本方向	20 内部管理					科目	2 総務費			
取 組	55 内部管理						5 統計調査費			
予 算 現 額	129,000円		決 算 額	77,150円		翌年度繰越額	0円		不 用 額	51,850円
市の独自性	06 国府支出金のみ（市負担なし）			独自性の根拠	04 その他			新 規 ・ 継 続	00 継続	
■根拠条文 統計法										
■位置づけられた市の個別計画										

【平成30年度事業】

■事業内容（計画）

平成30年6月1日を調査期日として、調査員が調査対象事業所に対して調査票を配布及び回収を行うことにより、製造業の事業所数・従業員数・製造品出荷額・原材料使用額などを調査します。

第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
■実施結果（成果） 4月26日に工業調査員説明会を開催し、6月1日を調査期日として、工業調査員を通じ調査票を配布・回収するなどの調査事務を行いました。	■実施結果（成果） 回収した調査票を審査し、調査関係書類とともに大阪府に提出しました。	■実施結果（成果） 特にありません。	■実施結果（成果） 特にありません。
■実施結果 ・調査を円滑に実施しました。 ・令和元年6月1日を調査期日として実施する2019年工業統計調査の円滑な実施に向け、調査員の選考や工業統計調査の説明会の準備を進めました。			
■実施事業の課題の整理（総括） 調査員の工業統計調査への理解をより深める必要があります。			

平成30年度事業成果説明書

担 当 部 局 222100 総務部 総務課										
事業名	50 経済センサス基礎調査事業					会計	01 一般会計		経常	
基本方向	20 内部管理					科目	2 総務費			
取 組	55 内部管理						5 統計調査費			
							2 統計調査費			
予 算 現 額	24,000円		決 算 額	22,000円		翌年度繰越額	0円		不 用 額	2,000円
市の独自性	06 国府支出金のみ（市負担なし）			独自性の根拠	04 その他			新 規 ・ 継 続	01 新規	
■根拠条文										
統計法										
■位置づけられた市の個別計画										

【平成30年度事業】

■事業内容（計画）

大阪府統計課が平成30年度中に開催する市町村事務打合せ会に出席し、知識の習得を図るなど、調査の円滑な実施に向けた準備を行います。

第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
■実施結果（成果） 特にありません。	■実施結果（成果） 国から示された調査ブロックや事業所の名簿等に関する資料を精査し、調査の正確かつ円滑な実施に向けた準備を行いました。	■実施結果（成果） 特にありません。	■実施結果（成果） 大阪府統計課が開催する経済センサス基礎調査市町村事務打合せ会に出席し、令和元年度実施予定の経済センサス基礎調査への理解を深めました。
■実施結果 大阪府統計課が開催する経済センサス基礎調査市町村事務打合せ会に出席し、令和元年度実施予定の経済センサス基礎調査への理解を深めました。			
■実施事業の課題の整理（総括） 引き続き、調査の正確かつ円滑な実施に向けた準備を行う必要があります。			

担 当 部 局 222100 総務部 総務課											
事業名	51 農林業センサス実施事業					会計	01 一般会計			臨時	
基本方向	20 内部管理					科目	2 総務費				
取 組	55 内部管理						5 統計調査費				
予 算 現 額		9,000円		決 算 額	3,976円		翌年度繰越額	0円		不 用 額	5,024円
市の独自性	06 国府支出金のみ（市負担なし）			独自性の根拠	04 その他			新 規 ・ 継 続	01 新規		
■根拠条文 統計法											
■位置づけられた市の個別計画											

【平成30年度事業】

■事業内容（計画）

令和2年2月1日の調査期日をもって調査員が調査票を配布し、その後調査票を取集、内容点検を行います。

第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
■実施結果（成果） 特にありません。	■実施結果（成果） 特にありません。	■実施結果（成果） 大阪府統計課が開催する農林業センサス調査準備市町村説明会に出席し、理解を深めました。	■実施結果（成果） 農林業センサスの調査準備のため、農業集落区域などの確認を行いました。
■実施結果 令和2年2月1日を調査期日として実施する、農林業センサスの準備を行いました。			
■実施事業の課題の整理（総括） 農林業センサスの準備を引き続き行う必要があります。			

平成30年度事業成果説明書

担 当 部 局 222100 総務部 総務課										
事業名	52 住宅・土地統計調査事業					会計	01 一般会計		臨時	
基本方向	20 内部管理					科目	2 総務費			
取 組	55 内部管理						5 統計調査費			
							2 統計調査費			
予 算 現 額	6,553,000円		決 算 額	6,231,539円		翌年度繰越額	0円		不 用 額	321,461円
市の独自性	06 国府支出金のみ（市負担なし）			独自性の根拠	04 その他			新 規 ・ 継 続	01 新規	
■根拠条文 統計法										
■位置づけられた市の個別計画										

【平成30年度事業】

■事業内容（計画）

平成30年10月1日を調査期日として、調査員が調査対象世帯に調査票を配布し、記入された調査票を回収することにより調査を実施します。

第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
■実施結果（成果） 大阪府統計課が開催する住宅・土地統計調査市町村事務打合せ会に出席し、調査への理解を深めるとともに、国が指定した調査地域を精査するなどして、円滑な調査実施に向けた準備を進めました。	■実施結果（成果） 8月29日、30日に調査員事務打合せ会を開催し、調査員を通じて調査票を配布するなど、10月1日を調査期日とした調査事務を進めました。	■実施結果（成果） ・調査員が調査対象世帯に調査票を配布し、インターネット回答のほか調査員が世帯を訪問するなどし、調査票を回収しました。 ・調査関係書類を市で審査し、大阪府に提出しました。	■実施結果（成果） 大阪府統計課が開催する住宅・土地統計調査市町村担当者事後報告会に出席し、調査の実施状況を報告したほか、大阪府及び各市町村の担当者と意見交換しました。
■実施結果 調査を円滑に実施しました。			
■実施事業の課題の整理（総括） より良い調査実施のため、オンライン調査の実施方法などについて引き続き検討する必要があります。			

担 当 部 局 222100 総務部 総務課										
事業名	53 国勢調査調査区設定事業					会計	01 一般会計		経常	
基本方向	20 内部管理					科目	2 総務費			
取 組	55 内部管理						5 統計調査費			
予 算 現 額		3,000円		決 算 額	2,200円		翌年度繰越額	0円	不 用 額	800円
市の独自性	06 国府支出金のみ（市負担なし）				独自性の根拠	04 その他		新 規 ・ 継 続	01 新規	
■根拠条文 統計法										
■位置づけられた市の個別計画										

【平成30年度事業】

■事業内容（計画）

市区町村ごとにおおむね50世帯を基準として設定した調査区について現地調査を行い、調査区一覧表、基本単位区境界地図及び調査区地図を作成します。

第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
■実施結果（成果） 特にありません。	■実施結果（成果） 特にありません。	■実施結果（成果） 特にありません。	■実施結果（成果） 大阪府統計課主催の都道府県別国勢統計実務検討会に出席し、令和元年度の国勢調査調査区設定事務及び令和2年度実施予定の国勢調査への理解を深めました。
■実施結果 大阪府統計課主催の都道府県別国勢統計実務検討会に出席するなどして、国勢調査調査区設定事務への理解を深めました。			
■実施事業の課題の整理（総括） 引き続き、令和2年度実施予定の国勢調査の円滑な実施に向け、国勢調査調査区設定事務などの準備を進める必要があります。			

平成30年度事業成果説明書

担 当 部 局 222200 総務部 人事室										
事業名	1 人件費（監査委員費）					会計	01 一般会計		経常	
基本方向	20 内部管理					科目	2 総務費			
取 組	55 内部管理						6 監査委員費			
							1 監査委員費			
予 算 現 額	21,639,000円		決 算 額	21,626,512円		翌年度繰越額	0円		不 用 額	12,488円
市の独自性	01 市単独支出（国府基準なし）			独自性の根拠	01 市条例			新 規 ・ 継 続	00 継続	
■根拠条文										
箕面市一般職の職員の給与に関する条例、箕面市一般職の職員の給与に関する規則										
■位置づけられた市の個別計画										

【平成30年度事業】

■事業内容（計画）

職員の給料、各手当の支給や共済費の支払いをします。給与の詳細は市ホームページにおいて公表しています。

第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
■実施結果（成果） 条例、規則に基づき適正に執行しました。	■実施結果（成果） 条例、規則に基づき適正に執行しました。	■実施結果（成果） 条例、規則に基づき適正に執行しました。	■実施結果（成果） 条例、規則に基づき適正に執行しました。
■実施結果 職員数 2人 給与費 【給与】9,557,400円 【職員手当等】8,303,632円 【共済費】3,765,480円			
■実施事業の課題の整理（総括） 特にありません。			

担 当 部 局 420000 監査委員事務局										
事業名	2 監査運営事業					会計	01 一般会計		経常	
基本方向	20 内部管理					科目	2 総務費			
取 組	55 内部管理						6 監査委員費			
							1 監査委員費			
予 算 現 額	2,747,000円		決 算 額	2,482,201円		翌年度繰越額	0円		不 用 額	264,799円
市の独自性	01 市単独支出（国府基準なし）			独自性の根拠	04 その他			新 規 ・ 継 続	00 継続	
■根拠条文 地方自治法、地方公営企業法、地方公共団体の財政の健全化に関する法律、箕面市監査委員条例										
■位置づけられた市の個別計画										

【平成30年度事業】

■事業内容（計画）

- 非常勤の監査委員2名（識見を有する者1名（現在、弁護士が就任）と市議会議員から選出された者1名）が、市の財務に関する事務執行及び経営に係る事業の管理等について、地方自治法に定められた監査・検査・審査を行います。
- 監査・検査・審査の内容は、定期監査、施設監査、工事監査、財政援助団体等監査、住民監査請求に基づく監査、例月現金出納検査、決算及び基金運用状況の審査、財政健全化審査及び経営健全化審査などです。
- 北大阪都市監査委員会の総会・研修会を開催します。

第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
■実施結果（成果） ・例月現金出納検査の実施 ・施設監査の実施 ・決算審査事務の実施（一般会計、特別会計、公営企業会計等） ・北大阪都市監査委員会総会・研修会の開催	■実施結果（成果） ・例月現金出納検査の実施 ・施設監査の実施 ・決算審査事務の実施（一般会計、特別会計、公営企業会計等）	■実施結果（成果） ・例月現金出納検査の実施 ・定期監査の実施 ・工事監査の実施	■実施結果（成果） ・例月現金出納検査の実施 ・定期監査の実施 ・工事監査の実施 ・財政援助団体等監査の実施
■実施結果 1 例月現金出納検査（一般会計、特別会計、基金、公営企業会計）を実施しました。 2 一般会計、特別会計、公営企業会計（病院、水道、公共下水道、競艇）の決算審査及び基金運用状況審査並びに財政健全化審査及び経営健全化審査を実施しました。 3 定期監査、施設監査、工事監査及び財政援助団体等監査を実施しました。 4 北大阪都市監査委員会総会・研修会を箕面市で開催しました。 5 全国都市監査委員会、近畿地区都市監査委員会、大阪府都市監査委員会等の総会及び研修会に参加しました。			
■実施事業の課題の整理（総括） 当初予定していた監査、検査及び審査が実施でき、行財政運営の適法性、効率性の確保に資することができました。			